YMFGディスクロージャー誌2024

2024年9月期＜資料編＞

株式会社山口フィナンシャルグループ

CONTENTS

□山口フィナンシャルグループ

プロフィール ……1
中小企業の経営支援および地域活性化への取り組みについて ……2
資本の状況 ……6
主な経営指標の推移 ……6
企業集団等の概況／経営環境と業績の概況 ……7
中間財務諸表（連結） ……8
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結） …… 16
自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項） … 17
自己資本の充実の状況（連結・定性的情報） …… 19
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報） …… 25
自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項） … 67
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項） … 70
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項） …… 71
報酬等に関する開示事項（連結） …… 73

□山口銀行

経営環境と業績の概況 …… 75
主な経営指標の推移 …… 75
中間財務諸表（単体） …… 76
財務諸表に係る確認書 …… 82
損益の状況 …… 83
有価証券関係 …… 85
デリバティブ取引関係 …… 87
電子決済手段 …… 88
暗号資産 …… 88
営業の状況 …… 89
　預金業務 …… 89
　融資業務 …… 91
　証券業務 …… 94
　信託業務 …… 95
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項） … 96
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報） …… 98
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報） …… 102
自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項） … 146
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項） … 149
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体安定調達比率に関する事項） …… 150
報酬等に関する開示事項（単体） …… 152

□もみじ銀行

経営環境と業績の概況 …… 153
主な経営指標の推移 …… 153
中間財務諸表（単体） …… 154
財務諸表に係る確認書 …… 160
損益の状況 …… 161
有価証券関係 …… 163
デリバティブ取引関係 …… 165
電子決済手段 …… 166
暗号資産 …… 166
営業の状況 …… 167
　預金業務 …… 167
　融資業務 …… 169
　証券業務 …… 172
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項） … 173
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報） …… 174
報酬等に関する開示事項（単体） …… 190

□北九州銀行

経営環境と業績の概況 …… 191
主な経営指標の推移 …… 191
中間財務諸表（単体） …… 192
財務諸表に係る確認書 …… 197
損益の状況 …… 198
有価証券関係 …… 200
デリバティブ取引関係 …… 202
電子決済手段 …… 203
暗号資産 …… 203
営業の状況 …… 204
　預金業務 …… 204
　融資業務 …… 206
　証券業務 …… 209
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項） … 210
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報） …… 211
報酬等に関する開示事項（単体） …… 226

※本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料であります。
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

プロフィール(2024年12月31日現在)

名称	株式会社 山口フィナンシャルグループ
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
設立年月日	2006年10月2日
資本金	500億円

■ 山口フィナンシャルグループ子会社

会社名	所在地	業務内容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社(当社を除く)
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4-2-36	銀行業	10,005	1944. 3.31	100.0	–
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	銀行業	10,000	1941. 4.22	100.0	–
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1-1-10	銀行業	10,000	2010.10. 1	100.0	–
ワイエム証券株式会社	下関市竹崎町4-7-24-9F	証券業務	1,270	2007. 7. 3	60.0	–
株式会社ワイエムライフプランニング	下関市竹崎町4-2-36	投資助言・代理業務	100	2016. 6.30	100.0	–
株式会社保険ひろば	周南市五月町1-38	保険代理業務、銀行代理業務	40	2005. 8.23	90.0	–
株式会社井筒屋ウィズカード	北九州市小倉北区船場町1-1	クレジットカード業務	100	1991. 1.10	100.0	–
株式会社やまぎんカード	下関市細江町2-2-1	クレジットカード業務	30	1983. 5. 9	100.0	–
もみじカード株式会社	広島市中区銀山町4-10	クレジットカード業務	50	1982. 9. 6	100.0	–
ワイエムアセットマネジメント株式会社	下関市竹崎町4-2-36	投資運用業務	200	2016. 1. 4	90.0	–
ワイエムコンサルティング株式会社	下関市竹崎町4-7-24-8F	各種コンサルティング業務	85	1992. 3.25	100.0	–
山口キャピタル株式会社	下関市竹崎町4-2-36	投資ファンド運営業務	96	1996. 4.30	100.0	–
ワイエムリース株式会社	下関市南部町19-7	リース業務	30	1983. 5. 9	100.0	–
株式会社ワイエム保証	下関市竹崎町4-7-24-3F	信用保証業務	62	2003. 6.18	100.0	–
にしせと地域共創債権回収株式会社	下関市細江町2-2-1	債権管理回収業務	500	2020.12.15	90.0	–
株式会社YMFG ZONEプラニング	下関市竹崎町4-2-36	地域に関する調査研究・コンサルティング業務	30	2015. 7.21	100.0	–
株式会社YMキャリア	下関市竹崎町4-2-36	有料職業紹介業務	30	2019. 7.22	100.0	–
株式会社イネサス	下関市竹崎町4-2-36	福利厚生代行業務	50	2021. 1.27	100.0	–
地域商社やまぐち株式会社	下関市竹崎町4-2-36	農林水産物の卸売、農業、クラウドファンディング業務	50	2017.10. 2	14.9	65.9
株式会社データ・キュービック	下関市竹崎町4-2-36	DXコンサルティング業務	50	2018. 6.22	100.0	–
三友株式会社	下関市竹崎町4-2-36	不動産賃貸業務	50	1952. 6.18	100.0	–
もみじ地所株式会社	広島市中区胡町1-24	不動産賃貸業務等	80	1988. 4. 1	100.0	–

■ 山口フィナンシャルグループ関連会社

会社名	所在地	業務内容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社(当社を除く)
ワイエムセゾン株式会社	下関市竹崎町4-2-36	クレジットカード等の商品企画・開発業務	25	2007. 8.29	50.0	–
株式会社西瀬戸マリンパートナーズ	今治市大正町1-2-10	シップファイナンス業務高度化支援	20	2021. 7. 9	49.0	–
株式会社ドリームインキュベータ	千代田区霞が関3-2-6	ビジネスプロデュース業務	5,019	2020. 4.20	22.2	–

■ その他グループ会社

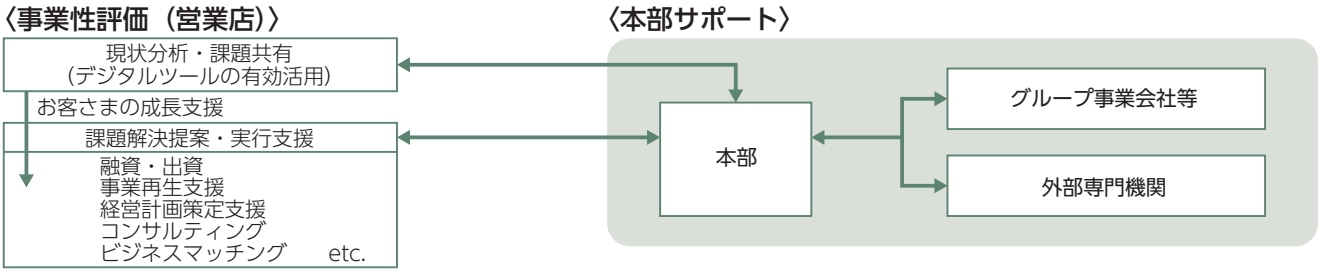
会社名	所在地	業務内容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社(当社を除く)
株式会社KAIKA	下関市竹崎町4-2-36	クラウドファンディング業務	51	2015. 4. 1	–	50.0

中小企業の経営支援および地域活性化への取り組みについて

1. 事業性評価にかかる基本的な考え方

当社は、創業期、成長期、安定期、再生期等の様々なライフステージにあるお客さまが抱える本質的な課題を把握し、お客さまと共有します。その上で、お客さまの中長期的な企業価値の向上に資する最適なソリューションを提供し、その実行支援を行うことで、お客さまの成長を積極的にサポートします。

2. 事業性評価にかかる態勢



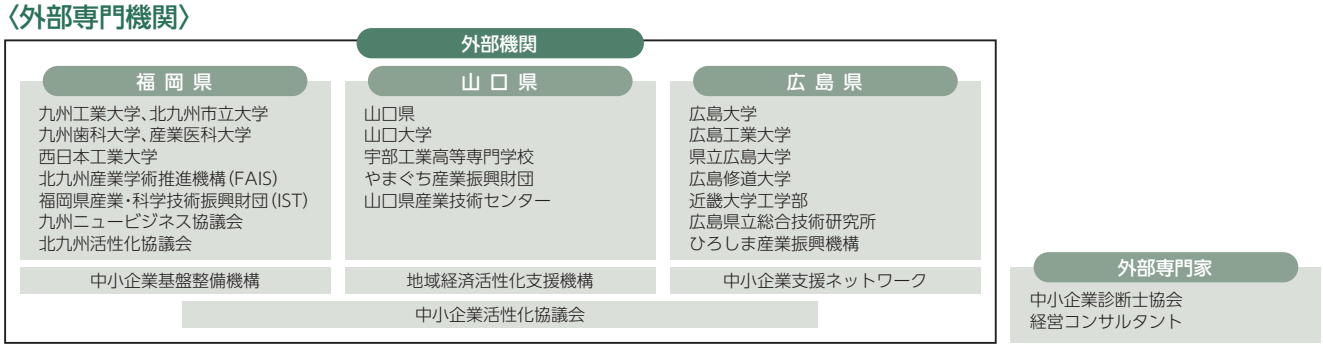
本部サポート（各銀行、グループ事業会社）

- 当社グループの強みである、多彩な専門性を持ったグループ事業会社と相互連携することで、お客さまが抱える経営課題を様々な角度から分析し、最適なソリューションを提供します
- お客さまとの接点拡大を図るため、2022年10月よりブロック営業体制を導入しました。これまで以上にきめ細かな営業活動を展開するとともに、情報やノウハウの共有、人財育成を通じて、提供サービス・ソリューションの高品質化を図り、課題解決力を強化してまいります。

〈グループ事業会社等〉

ワイエムコンサルティング	• コンサルティングを通じて、長期的視点でお客さまの経営の持続性を支援し、課題解決に向けた最適なソリューションを提供することで、地域価値向上を図る • 事業承継を経営上のリスクとして捉え、継続循環的なコンサルティングを提供する • 人財育成のプラットフォームとして会員組織を運営し、お客さまの人的資本経営をサポート
ワイエムリース	• リース取引や割賦取引を通じて、お客さまの様々な設備ニーズにお応えするとともに、お客さまに効率化、省力化、費用平準化、資金有効活用を提供することで、地域の価値向上に貢献する • 設備ニーズに対し多様なサポートを行うことで、創業、新規事業、技術革新を促進し、地域の活性化に貢献する
YMFG ZONEプラニング	• 中央省庁、自治体や民間企業と連携した地域へのコンサルティング事業を通じて、中長期の視点で地域に新たな価値を創造する総合的な事業活動支援を行う • 地域課題の解決や国策と連動した地域実証事業を通じて、持続可能な地域社会エコシステムを構築する
YMキャリア	• 金融グループとしてこれまで培ってきた事業性評価活動を活用し、経営人財の紹介および経営戦略に紐付く副業・兼業を含めたソリューションを提供し、単なる人財支援ではなく地域の人財課題を解決する • 人財事業へ本格参入を検討している他の金融機関に対し、これまで蓄積してきたノウハウを基に早期事業立ち上げを支援
山口キャピタル	• 後継者不在企業に対する「サーチファンド事業」をはじめ、ファンドによるエクイティを活用した事業承継課題の解決、成長意欲のある企業への企業価値向上に向けた伴走型支援を行う • スタートアップ投資とスタートアップ企業の最先端テクノロジーを地域に展開し、お客さまの課題解決を図る
地域商社やまぐち	• 地域産品の販路開拓や営業代行、ブランディングを通じたお客さまの支援を行う • 地域経済の持続的拡大、バリューチェーンの活性化に資する仕組みを構築する
データ・キュービック	• Microsoft 365を中心としたクラウドサービスの提供、および業務支援システムの企画・開発 • データ蓄積～分析、AI活用を通じたデータドリブンの事業運営環境構築の支援 • 地域DXの発信拠点であるコワーキング施設Azure Hiroshima Baseの運営
イネサス	• 地域のお客さまへの売上拡大のための情報発信、顧客接点増加の支援を通じた連携を行い、多くのお客さまを巻き込んだ地域循環型の福利厚生サービスを構築・提供
にしせと地域共創債権回収	• 地域のお客さまに対する再生支援を中核業務に据えた債権回収会社（サービサー） • 地域のお客さまの経営改善ならびに再成長に向けた地域経済エコシステムを構築し、西瀬戸地域を中心とした地域経済の活性化を図る
西瀬戸マリンパートナーズ	• シップファイナンス業務の高度化支援、海事産業に携わるお客さま同士の交流促進の仕組みを構築

〈外部専門機関〉



3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

（1）創業・新規事業開拓の支援

創業期におけるお客さまに対して、資金面のみならず事業展開において必要となるソリューションを幅広く提供し、創業期から成長期・安定期へのステージアップを支援します。

また、当社グループの投資専門子会社である山口キャピタル等を通じて、将来有望な企業やスタートアップ企業に対して積極的に投資を実施しており、地域のイノベーション創出・活性化にも繋げております。

	スタートアップファンドへの投資実績※	
	投資先企業数（社）	出資約束額（億円）
2023/9末時点	616件	245億円
2024/9末時点	684件	263億円

※山口キャピタルを含む、山口フィナンシャルグループ全体での投資実績

（2）成長段階における支援

成長企業に対して人材確保の面からサポート

当社グループ会社であるYMキャリアでは、YMFGの幅広いネットワークを活かし、地域のお客さまが抱える経営課題を人材の面でサポートします。都市部に滞留する優秀な人材と地域企業とを結びつけ、経営者の右腕となるような経営層およびミドル層や、副業・兼業人材の紹介等を通じ、お客さまの多様なニーズにお応えします。

	人材紹介成約実績
2023年度上期	115件
2024年度上期	117件

M&Aの支援体制

当社グループ会社であるワイエムコンサルティングでは、お客さまの経営課題に対して様々なソリューションを提供しています。成長段階におけるお客さまに対しては、販路拡大やM&Aなど、幅広いコンサルティングを行うことでお客さまの事業拡大に貢献します。

	M&A成約実績
2023年度上期	31件
2024年度上期	12件

脱炭素への取り組みに対する支援

社会的要請の高まりを受け、カーボンニュートラルへの対応は企業の成長においても欠かせない要素となっています。

当社グループでは、お客さまとの対話を通じて課題を共有し、様々なニーズに応じた幅広いソリューションを提供します。

	脱炭素への取り組みを進められたお客さま※
2023年度上期	57先
2024年度上期	76先

※脱炭素支援提供先＋環境関連ファイナンス実行先

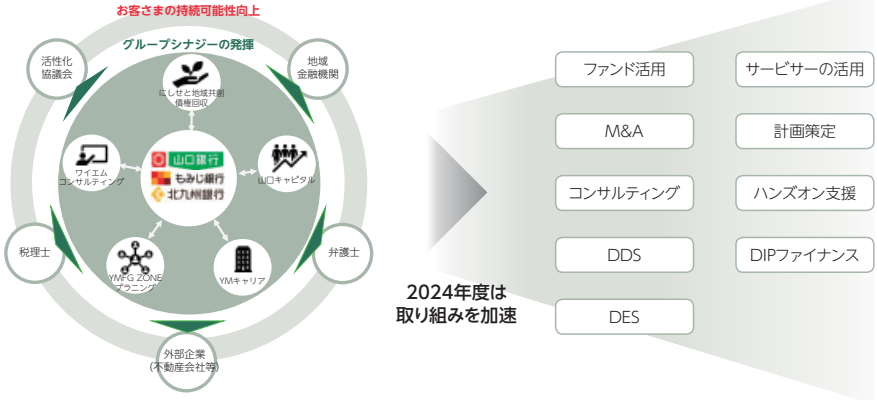
【地域のカーボンニュートラルに向けた金融・非金融ソリューション】

算定・可視化	目標設定・計画策定	設備導入・資金調達	カーボン・オフセット
・SDGs経営立ち上げ支援サービス ・CO_2排出量算定支援（Scope1～3） ・CO_2排出量トレースサービス	・CO_2削減ロードマップ策定支援 ・SHIFT事業※1を活用した支援 ・イニシアチブ対応支援	・再エネ・省エネ設備などの紹介 ・グリーンローン ・GL※2、SLL※3、PIF※4の推進 ・補助金申請支援	・再エネ調達に向けた紹介 ・排出権生成・販売および購入に向けた紹介

※1：環境省による、工場・事業場での脱炭素化のロールモデルとなる取り組み（削減目標の設定、削減計画の策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の実施）を支援する事業
※2：グリーンローン　※3：サステナビリティ・リンク・ローン　※4：ポジティブ・インパクト・ファイナンス

（3）経営改善・事業再生・業種転換等の支援

2023年2月に中小企業再生ファンド「ちいきみらい創造ファンド」の組成を行い、にしせと地域共創債権回収㈱を含めたグループ会社との連携により事業再生に取り組んでいます。今後もお客さまに対し事業性評価活動を起点とした経営課題の解決や、ステージに応じた再生支援活動（ハンズオン支援、再生ファンド活用、サービサー協働等）を実施していくことで、地域のお客さまの事業再生・再成長を支援します。



4. 地域活性化に関する取組状況

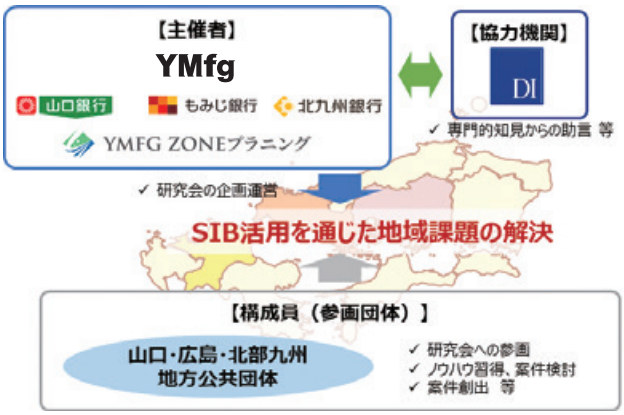
地方創生コンサルティングによる地域活性化

SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）

当社グループは、新たな官民連携手法の一つとして注目される「ソーシャル・インパクト・ボンド（以下、SIB）」の活用促進のため「SIB研究会」を2022年10月31日に設立しました。地域の自治体が集まり、SIB事業のノウハウ取得や情報交換を通じた具体的な案件形成に寄与することを目的としており、事例研究を交えた勉強会等を実施しています。

設立当初の構成員は10自治体でしたが、2024年12月末時点における構成員は26自治体と2.6倍に増加しており、自治体からの高い関心を集めています。

また、2024年3月には、かねてよりSIBの活用について連携していた株式会社ドリームインキュベータと資本業務提携を締結いたしました。同社の幅広い知見を活かし、SIBの普及および活用に向けた取り組みを一段と加速させてまいります。



第2回「Shimonoseki Add-venture Summit（SAS）」の開催

YMFGとグループ子会社である山口キャピタルおよびYMFG ZONEプラニングは、ベータ・ベンチャーキャピタル（福岡市）と連携し、地域とスタートアップによるイノベーションの創出を目的とした第2回地域創生サミット「Shimonoseki Add-venture Summit（通称：SAS）」を2024年6月4日に開催しました。

２回目の開催となった今回は、前回を上回る約1,000名を超える参加者が集まり、様々な課題を有している企業や地方公共団体の関係者と、全国から集まったスタートアップ企業の経営者が繋がることで、新たなビジネスやイノベーションの創出が期待されます。

今後もこのようなイベントを主催することにより、YMFGが地域とスタートアップとの接点創出を主導し、地域課題の解決と地域の価値向上を目指します。

山口銀行女子ハンドボール「YMGUTS」

山口県東部は伝統的にハンドボールが盛んであるという地域特性を活かし、地元で働きながらスポーツを通じて地元を元気にしてもらいたいという願いで、2018年4月にYMGUTS（ワイエムガッツ）を結成しました。メンバー全員が山口銀行員であり、フルタイムで働きながら業務終了後練習に励んでいます。2022年8月にはチーム結成以来目標としていた、クラブチーム日本一を決める大会である「ジャパンオープントーナメント」で初優勝するなど、競技レベルも着実に向上しています。

YMGUTSの目指す姿

- 地元から愛されるチームづくりを行うとともに、スポーツと仕事を両立し、女性の働き方の一つのモデルとなる
- ハンドボールを通じて地域コミュニティを構築し、多世代交流やジュニア世代の育成を行う
- 「YMGUTS×α」で、ハンドボールの競技力向上および地域スポーツの振興、健康な暮らしづくりに貢献する

主な取り組み

- チーム運営を通じたスポーツ振興への貢献
- ハンドボールと仕事の両方に対してプロフェッショナルの意識を持つこと、夢に向かって頑張ることの意識を子供たちや学生に伝える活動を展開
  出張GUTS（地元の小学校や中学校への訪問授業）
- 地域イベントへの参加や地域と一体になり盛り上げる活動を展開
  湯野温泉観光大使に就任し、温泉のPRに向け地域の事業者と連携した取り組みを実施

YMGUTSの成績

- 2024年　5月　第29回ジャパンオープンハンドボールトーナメント中国地区予選会「優勝」
- 2024年　8月　第29回ジャパンオープンハンドボールトーナメント全国大会「準優勝」
- 2024年　8月　第78回国民スポーツ大会中国ブロック大会「準優勝」
- 2024年12月　第76回日本ハンドボール選手権大会出場

YMGUTS杯小学生交流ハンドボール大会
（2024年9月）

地域貢献イベント

試合の様子
（2024年12月）

YMGUTS×ACT SAIKYO×周南公立大学で地域活性化プロジェクト始動

当社グループが運営する「山口銀行YMGUTS」と、西京銀行（周南市）が運営するバドミントンチーム「ACT SAIKYO」は周南エリアを拠点とするスポーツチームとして、その活動を通じて地域スポーツの競技力向上やスポーツ振興に努めてまいりました。

そのような中、YMGUTS、ACT SAIKYOは、スポーツの力でより地域を盛り上げたいという共通の想いから、両者の連携による地域活性化に向けた取り組みの検討をはじめました。さらに、両者ともに周南公立大学とスポーツ振興を通じて地域に貢献することを目的とした連携協定を締結していることから、2024年8月に3者が連携し一体となって、「スポーツの力で地域活性化」を実現するプロジェクトを開始しました。

これまで、「地域市民との交流による中心市街地活性化イベント」（2024年9月）、「湯野温泉にぎわいスポーツ体験教室」（2024年11月）を3者連携により開催しております。

連携協定記者発表会
（2024年8月）

イベントトークショー
（2024年9月）

湯野温泉にぎわいスポーツ体験教室
（2024年11月）

資本の状況

■ 資本金の状況 (2024年9月末現在)

資本金　50,000百万円

■ 株式の総数等 (2024年9月末現在)

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	234,767,616株
株主数	普通株式	32,288名
上場金融商品取引所	東京証券取引所（プライム市場）	

（注）株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (2024年9月末現在)

株　主　名	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,672	11.89
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	8,917	4.13
明治安田生命保険相互会社	5,747	2.66
株式会社山田事務所	5,512	2.55
株式会社トクヤマ	5,165	2.39
住友生命保険相互会社	4,041	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（UBE株式会社退職給付信託口）	4,000	1.85
山口フィナンシャルグループ従業員持株会	3,718	1.72
日本生命保険相互会社	3,150	1.45
株式会社中電工	2,962	1.37
計	**68,886**	**31.92**

（注）1. 上記のほか、当社が自己株式として18,969千株（発行済株式総数に対する割合8.07%）を保有しております。
2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (2024年9月末現在)

株　主　名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	**200,000**	**100.00**

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (2024年9月末現在)

株　主　名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	**435,633**	**100.00**

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (2024年9月末現在)

株　主　名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	**1**	**100.00**

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位：百万円)

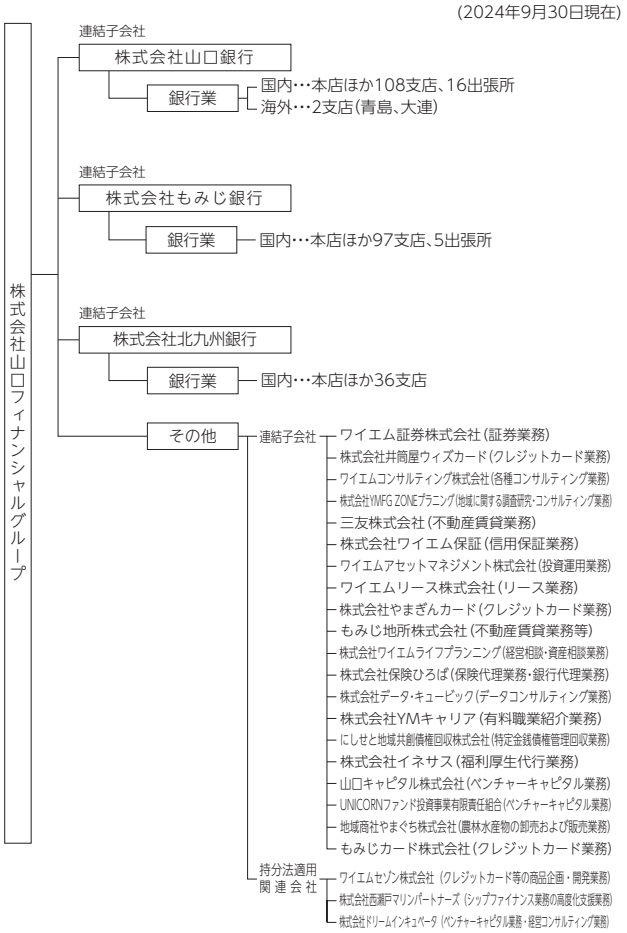
	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	74,312	89,479	106,807	157,324	184,753
連結経常利益	16,659	19,938	24,667	25,698	37,282
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	12,264	13,571	16,172	17,894	25,216
連結中間包括利益（連結包括利益）	△15,401	13,232	△2,244	△1,302	59,328
連結純資産額	613,216	619,997	644,260	614,665	655,736
連結総資産額	12,189,687	12,588,555	12,826,825	12,211,645	12,548,539
1株当たり純資産額	2,618円99銭	2,791円51銭	2,991円13銭	2,718円04銭	3,009円37銭
1株当たり中間（当期）純利益	52円23銭	60円81銭	74円95銭	77円41銭	114円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	52円22銭	60円80銭	74円95銭	77円39銭	114円17銭
連結総自己資本比率（国際統一基準）	11.62%	13.35%	13.55%	14.35%	13.14%
連結Tier1比率（国際統一基準）	11.06%	12.16%	11.87%	13.03%	12.02%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	11.03%	12.16%	11.87%	13.03%	12.02%

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社23社及び持分法適用関連会社3社で構成（2024年9月30日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務、コンサルティング業務等を行っております。

（2024年9月30日現在）



■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間期におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による資源高や円安による物価上昇の影響はあるものの、雇用・所得環境の改善や物価・エネルギー価格高騰などに対する各種政策効果もあり、緩やかに回復しております。しかし、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢など、海外景気の下振れリスクや円安による物価上昇の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においては、設備投資や公共投資は増加しましたが、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、生産活動は横ばい圏内の動きとなりました。個人消費は雇用・所得環境の緩やかな改善により、物価上昇の影響を受けながらも底堅く、全体では緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は「地域創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

＜当社グループの業績＞

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等を主因として、前年同期比173億28百万円増加して1,068億7百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損や与信関係費用の増加等を主因として、前年同期比126億円増加して821億40百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比47億29百万円増加して246億67百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比26億1百万円増加して161億72百万円となりました。

また、当中期末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は、前期末比2,858億円増加して10兆6,298億円となりました。

貸出金は、前期末比922億円減少して8兆4,977億円、有価証券は、前期末比856億円増加して2兆1,510億円となりました。

総資産は、前期末比2,783億円増加して12兆8,268億円となりました。

中間財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資産の部	現金預け金	1,777,529	1,768,887
	コールローン及び買入手形	1,495	4,567
	買入金銭債権	1,940	1,954
	特定取引資産	4,921	3,014
	金銭の信託	36,804	35,923
	有価証券	1,848,456	2,151,029
	貸出金	8,434,333	8,497,729
	外国為替	31,280	27,130
	リース債権及びリース投資資産	20,749	25,996
	その他資産	305,945	209,790
	有形固定資産	80,769	81,408
	無形固定資産	6,592	7,267
	退職給付に係る資産	35,480	46,096
	繰延税金資産	9,726	2,521
	支払承諾見返	64,126	37,446
	貸倒引当金	△71,596	△73,938
	資産の部合計	**12,588,555**	**12,826,825**

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
負債の部	預金	9,954,562	10,161,709
	譲渡性預金	391,821	468,152
	コールマネー及び売渡手形	455,086	341,593
	債券貸借取引受入担保金	361,316	219,451
	特定取引負債	2,295	1,099
	借用金	499,763	725,118
	外国為替	159	410
	社債	42,400	67,400
	その他負債	181,188	143,260
	賞与引当金	2,700	3,350
	退職給付に係る負債	2,500	2,534
	役員退職慰労引当金	278	270
	利息返還損失引当金	23	11
	睡眠預金払戻損失引当金	306	188
	ポイント引当金	132	137
	役員株式給付引当金	464	513
	従業員株式給付引当金	68	70
	特別法上の引当金	17	19
	繰延税金負債	763	1,487
	再評価に係る繰延税金負債	8,582	8,337
	支払承諾	64,126	37,446
	負債の部合計	**11,968,558**	**12,182,565**
純資産の部	資本金	50,000	50,000
	資本剰余金	33,116	33,127
	利益剰余金	532,959	551,849
	自己株式	△13,594	△23,712
	株主資本合計	**602,482**	**611,264**
	その他有価証券評価差額金	△33,315	△1,712
	繰延ヘッジ損益	27,136	6,344
	土地再評価差額金	19,326	18,772
	為替換算調整勘定	－	△5
	退職給付に係る調整累計額	1,477	6,536
	その他の包括利益累計額合計	**14,624**	**29,935**
	新株予約権	23	23
	非支配株主持分	2,866	3,036
	純資産の部合計	**619,997**	**644,260**
	負債及び純資産の部合計	**12,588,555**	**12,826,825**

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
経常収益	**89,479**	**106,807**
資金運用収益	63,677	75,828
うち貸出金利息	51,591	56,912
うち有価証券利息配当金	10,897	15,228
役務取引等収益	14,242	14,354
特定取引収益	872	145
その他業務収益	6,647	9,069
その他経常収益	4,038	7,411
経常費用	**69,540**	**82,140**
資金調達費用	17,413	13,178
うち預金利息	2,414	3,955
役務取引等費用	4,743	5,023
特定取引費用	－	142
その他業務費用	13,364	26,268
営業経費	31,215	32,008
その他経常費用	2,804	5,518
経常利益	**19,938**	**24,667**
特別利益	**228**	**557**
固定資産処分益	228	317
移転補償金	－	239
特別損失	**336**	**240**
固定資産処分損	123	70
減損損失	212	170
税金等調整前中間純利益	**19,831**	**24,984**
法人税、住民税及び事業税	**5,673**	**7,704**
法人税等調整額	**529**	**1,012**
法人税等合計	**6,202**	**8,717**
中間純利益	**13,628**	**16,266**
非支配株主に帰属する中間純利益	**56**	**94**
親会社株主に帰属する中間純利益	**13,571**	**16,172**

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中間純利益	**13,628**	**16,266**
その他の包括利益	△395	△18,511
その他有価証券評価差額金	△16,077	△6,933
繰延ヘッジ損益	15,883	△11,190
退職給付に係る調整額	△201	△350
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△36
中間包括利益	**13,232**	**△2,244**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,175	△2,339
非支配株主に係る中間包括利益	56	94

(注) 中間連結財務諸表について
当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	58,639	522,893	△34,847	596,685
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,611		△3,611
親会社株主に帰属する中間純利益			13,571		13,571
自己株式の取得				△5,075	△5,075
自己株式の処分		△22		828	806
自己株式の消却		△25,500		25,500	－
土地再評価差額金の取崩			105		105
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△25,522	10,065	21,252	5,796
当中間期末残高	50,000	33,116	532,959	△13,594	602,482

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△17,237	11,253	19,432	－	1,678	15,126	43	2,809	614,665
当中間期変動額									
剰余金の配当									△3,611
親会社株主に帰属する中間純利益									13,571
自己株式の取得									△5,075
自己株式の処分									806
自己株式の消却									－
土地再評価差額金の取崩									105
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△16,077	15,883	△105	－	△201	△501	△19	56	△464
当中間期変動額合計	△16,077	15,883	△105	－	△201	△501	△19	56	5,331
当中間期末残高	△33,315	27,136	19,326	－	1,477	14,624	23	2,866	619,997

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	33,116	540,429	△19,276	604,270
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,805		△4,805
親会社株主に帰属する中間純利益			16,172		16,172
自己株式の取得				△4,521	△4,521
自己株式の処分		10		85	96
自己株式の消却					－
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	10	11,419	△4,436	6,994
当中間期末残高	50,000	33,127	551,849	△23,712	611,264

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,251	17,535	18,826	－	6,887	48,500	23	2,941	655,736
当中間期変動額									
剰余金の配当									△4,805
親会社株主に帰属する中間純利益									16,172
自己株式の取得									△4,521
自己株式の処分									96
自己株式の消却									－
土地再評価差額金の取崩									53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,964	△11,190	△53	△5	△350	△18,565	－	94	△18,470
当中間期変動額合計	△6,964	△11,190	△53	△5	△350	△18,565	－	94	△11,476
当中間期末残高	△1,712	6,344	18,772	△5	6,536	29,935	23	3,036	644,260

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,831	24,984
減価償却費	2,104	2,430
減損損失	212	170
のれん償却額	26	24
持分法による投資損益（△は益）	0	181
貸倒引当金の増減（△）	△813	1,724
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	15
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,145	△1,327
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△87	33
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	△8
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	36	△29
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	68	24
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	9	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△53	△46
ポイント引当金の増減額（△は減少）	7	△0
資金運用収益	△63,677	△75,828
資金調達費用	17,413	13,178
有価証券関係損益（△）	1,486	8,074
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△107	182
為替差損益（△は益）	△24,580	10,764
固定資産処分損益（△は益）	△105	△247
特定取引資産の純増（△）減	△945	1,043
特定取引負債の純増減（△）	482	△631
貸出金の純増（△）減	△86,500	92,203
預金の純増減（△）	553	103,786
譲渡性預金の純増減（△）	20,109	182,052
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	96,460	109,157
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	11,987	△162
コールローン等の純増（△）減	△44	△4,580
コールマネー等の純増減（△）	115,033	△96,435
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	75,994	25,142
外国為替（資産）の純増（△）減	5,492	184
外国為替（負債）の純増減（△）	61	293
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△943	△1,948
資金運用による収入	60,009	76,214
資金調達による支出	△17,407	△12,261
その他	18,978	35,272
小計	249,947	493,628
法人税等の支払額	△6,759	△8,005
法人税等の還付額	2,660	1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	**245,848**	**486,946**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△510,834	△365,534
有価証券の売却による収入	192,277	233,468
有価証券の償還による収入	12,988	24,736
金銭の信託の増加による支出	△3,200	△12,950
金銭の信託の減少による収入	△16,930	7,530
有形固定資産の取得による支出	△1,260	△1,209
有形固定資産の売却による収入	952	947
無形固定資産の取得による支出	△1,251	△1,321
持分法適用関連会社株式の取得による支出	－	△6,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△327,257**	**△120,677**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	－	24,858
配当金の支払額	△3,611	△4,805
自己株式の取得による支出	△5,075	△4,521
自己株式の処分による収入	755	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△7,932**	**15,551**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**0**	**△0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△89,341**	**381,820**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,854,674**	**1,374,505**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**1,765,333**	**1,756,325**

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　23社

会社名

株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、株式会社井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング株式会社、株式会社YMFG ZONEプラニング、三友株式会社、株式会社ワイエム保証、ワイエムアセットマネジメント株式会社、ワイエムリース株式会社、株式会社やまぎんカード、もみじ地所株式会社、株式会社ワイエムライフプランニング、株式会社保険ひろば、株式会社データ・キュービック、株式会社YMキャリア、にしせと地域共創債権回収株式会社、株式会社イネサス、山口キャピタル株式会社、地域商社やまぐち株式会社、もみじカード株式会社、UNICORNファンド投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社　11社

会社名

株式会社KAIKA　ほか10社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　3社

会社名

ワイエムセゾン株式会社、株式会社西瀬戸マリンパートナーズ、株式会社ドリームインキュベータ

（持分法適用の範囲の変更）

株式会社ドリームインキュベータは、株式取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社　11社

会社名

株式会社KAIKA　ほか10社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日　1社

9月末日　22社

(2) 連結子会社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

(4) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

(5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(6) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：7年～50年

その他：2年～20年

銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額（のれん相当額）についても、上記と同様の方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(11) 従業員株式給付引当金の計上基準

従業員株式給付引当金は、当社が定める株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ従業員への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ワイエム証券が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
(16) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(18) 投資信託解約損益の計上基準
銀行業を営む連結子会社における投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「その他業務費用」に含まれる「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。
(19) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準
① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、売上高については「その他業務収益」へ、売上原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。
② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準
割賦販売取引の開始時点で、元本相当額を割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用しております。また、割賦売上高については割賦販売取引開始時点の元本部分と、期間配分された金利部分を「その他業務収益」へ、割賦原価については割賦販売取引開始時点の原価部分を「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。
(20) 収益の計上方法
収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
(21) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
(22) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(23) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
(24) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
(25) グループ通算制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

追加情報

(株式給付信託(BBT))
当社は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）の対象取締役等が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。
(1) 取引の概要
当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。
(2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。
当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末541百万円、619千株、当中間連結会計期間末456百万円、521千株であります。

(株式給付信託(J-ESOP))
当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の株価及び業績向上への意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。
(1) 取引の概要
当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、従業員に対して、当社が定める株式給付規程に従って、組織業績への貢献度（成果）等に応じて当社株式及び当社株式を退職日時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。
(2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。
当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末755百万円、910千株、当中間連結会計期間末755百万円、909千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式	6,219百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,768百万円
危険債権額	113,905百万円
三月以上延滞債権額	535百万円
貸出条件緩和債権額	14,298百万円
合計額	150,507百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	14,698百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	13百万円
有価証券	549,061百万円
貸出金	666,019百万円
計	1,215,095百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,565百万円
債券貸借取引受入担保金	219,451百万円
借用金	695,300百万円

上記のほか、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,939百万円

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,483百万円
公金事務取扱担保金	1,196百万円
金融商品等差入担保金	39,968百万円
為替決済差入担保金	6,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	858,613百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	775,071百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	80,636百万円

8. 社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。

実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債	67,400百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

45,828百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,590百万円
投資事業組合等利益	901百万円
団信配当金	428百万円
金銭の信託運用益	0百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	15,103百万円
減価償却費	2,430百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,863百万円
投資事業組合出資損失	635百万円
株式等売却損	288百万円
金融派生商品費用	46百万円
株式等償却	9百万円

4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産、共用資産	土地・建物	108百万円
広島県内	営業用資産、共用資産	建物	62百万円
合計			170百万円

営業用資産について、銀行業を営む連結される子会社は、複数の店舗をひとつの営業単位としたブロック単位又は営業店単位で、証券業を営む連結される子会社は、営業店単位でそれぞれグルーピングを行っております。なお、銀行業を営む連結される子会社は、ブロック一体運営により営業体制を最適化した新営業体制（ブロック営業体制）への移行に伴い、当中間連結会計期間よりグルーピングの方法を、営業店単位から、ブロック単位又は営業店単位に変更しております。

営業用資産以外の資産について、当社及び銀行業・証券業を営む連結される子会社は原則として各資産単位でグルーピングを行っております。なお、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当社及び銀行業を営む連結される子会社全体に関する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。

店舗建替えや廃止の決定、売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額170百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地4百万円、建物（処分費用を含む）165百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	234,767	—	—	234,767	
合計	234,767	—	—	234,767	
自己株式					
普通株式	17,855	2,643	97	20,400	(注)1,2,3,4
合計	17,855	2,643	97	20,400	

（注）1. 自己株式の増加株式数2,643千株は、市場買付による増加2,642千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 自己株式の減少株式数97千株は、株式給付信託（BBT）の権利行使及び売却による減少97千株、株式給付信託（J-ESOP）の権利行使による減少0千株であります。

3. 株式給付信託（BBT）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に619千株及び当中間連結会計期間末株式数に521千株含まれております。

4. 株式給付信託（J-ESOP）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に910千株及び当中間連結会計期間末株式数に909千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					23	
合計		—					23	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日取締役会	普通株式	4,805(注)	22.00	2024年3月31日	2024年6月28日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金33百万円を含めております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日取締役会	普通株式	6,473(注)	利益剰余金	30.00	2024年9月30日	2024年12月10日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金42百万円を含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,768,887百万円
定期預け金	△4,770百万円
その他預け金	△7,791百万円
現金及び現金同等物	1,756,325百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

（1）リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、車両及び事務機器であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
（借手側）

(単位：百万円)

1年内	119
1年超	901
合計	1,020

（貸手側）

(単位：百万円)

1年内	63
1年超	75
合計	139

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金等の短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,923	35,923	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	312,264	306,752	△5,511
その他有価証券（＊1）	1,798,062	1,798,062	—
(3) 貸出金	8,497,729		
貸倒引当金（＊2）	△70,779		
	8,426,950	8,391,260	△35,690
資産計	10,573,201	10,531,999	△41,201
(1) 預金	10,161,709	10,160,221	△1,488
(2) 譲渡性預金	468,152	468,268	116
(3) 借用金	725,118	724,731	△386
負債計	11,354,980	11,353,221	△1,758
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,350	6,350	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,901)	(10,901)	—
デリバティブ取引計	(4,551)	(4,551)	—

（＊1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありませんが、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は9,017百万円であります。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間（2024年9月30日）
非上場株式（＊1）（＊2）	9,249
組合出資金等（＊3）	25,324

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、同一の資産又は負債の活発な市場において形成される（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	15,681	20,242	—	35,923
有価証券（＊1）				
その他有価証券				
国債・地方債	435,008	316,446	—	751,455
社債	—	221,767	12,022	233,789
株式	96,941	1,480	—	98,422
外国債券	113,682	85,853	—	199,536
投資信託	200,014	305,827	—	505,841
デリバティブ取引（＊2）				
金利関連	—	10,519	—	10,519
通貨関連	—	(15,070)	—	(15,070)
資産計	861,329	947,066	12,022	1,820,417

（＊1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。
（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	145,801	124,796	—	270,598
社債	—	2,581	33,573	36,154
貸出金	—	—	8,391,260	8,391,260
資産計	145,801	127,378	8,424,833	8,698,012
預金	—	10,160,221	—	10,160,221
譲渡性預金	—	468,268	—	468,268
借用金	—	724,731	—	724,731
負債計	—	11,353,221	—	11,353,221

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、ブローカー又は情報ベンダー等から提示された価格によっており、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式や日本国債、及び主要国（G7）の国債（外債）がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債（自行保証付私募債を除く）がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は相場価格がないため、元利金及び保証料の合計額を内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については評価日時点の市場利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金及び住宅ローンについては同様の新規貸出を行った場合に想定される利子率で割り引いて時価を算定しております。いずれも信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をレベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負　債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利の定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

預金及び譲渡性預金については、レベル2の時価に分類しております。

借用金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

借用金については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社並びに連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。信用リスクに関する価格調整の計算においては、クレジット・デフォルト・スワップから観察されたデフォルト確率とデフォルト時損失率、もしくは取引先の所在する国・セクター（業種）・外部格付等から推定されるデフォルト確率とデフォルト時損失率を考慮しております。店頭取引のうち、観察可能なインプットを用いている場合、又は観察できないインプットを用いているもののその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれております。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区　分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	信用コスト率	0.031%～8.361%	0.134%

（2）期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（＊3）	レベル3の時価からの振替（＊4）	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊1）
		損益に計上（＊1）	その他の包括利益に計上（＊2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	13,030	―	△19	△989	―	―	12,022	―

（＊1）当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益については、該当はありません。

（＊2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（＊3）レベル2の時価からレベル3の時価への振替については、該当はありません。

（＊4）レベル3の時価からレベル2の時価への振替については、該当はありません。

（3）時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TIBORやOIS SWAPなどの基準市場金利に、主に信用リスクに応じた銘柄ごとのリスク・プレミアムを加算して算出しております。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせております。

収益認識関係

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業、コンサルティング業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、銀行業の単一セグメントとみなしております。

また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
役務取引等収益	13,426
預金・貸出金業務	3,011
為替業務	2,383
証券関連業務	2,608
代理業務	96
保護預り・貸金庫業務	90
その他の業務	5,237
その他経常収益	376
顧客との契約から生じる経常収益	13,803
上記以外の経常収益（注）	93,004
外部顧客に対する経常収益（注）	106,807

（注）「上記以外の経常収益」と「外部顧客に対する経常収益」には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,991円13銭
（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	644,260百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,060百万円
うち新株予約権	23百万円
うち非支配株主持分	3,036百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	641,199百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（※）	214,366千株

（※）株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の中間期末株式数は、1,431千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益	74.95円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	16,172百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	16,172百万円
普通株式の期中平均株式数（注）	215,757千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益	74.95円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	―百万円
普通株式増加数	25千株
うち新株予約権	25千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

（注）株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は、1,480千株であります。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額

(単位：億円)

区　分	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	224	217
危険債権	1,058	1,139
要管理債権	89	148
三月以上延滞債権額	2	5
貸出条件緩和債権額	87	142
小　計（A）	**1,372**	**1,505**
比率（A）/（B）	1.60%	1.75%
正常債権	84,158	84,379
合　計（B）	**85,530**	**85,884**

（注）部分直接償却は実施しておりません。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の該当番号		項目	イ 2024年度中間期	ロ 2023年度中間期	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26		普通株式に係る株主資本の額	604,790	597,807	
1a		うち、資本金及び資本剰余金の額	83,127	83,116	1-a,1-b
2		うち、利益剰余金の額	551,849	532,959	1-c
1c		うち、自己株式の額（△）	23,712	13,594	1-d
26		うち、社外流出予定額（△）	6,473	4,674	
		うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b		普通株式に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	23	23	
3		その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	29,935	14,624	
5		普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	83	91	
6		普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	634,832	612,547	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9		無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,140	4,685	
8		うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	283	332	
9		うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,856	4,352	
10		繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	109	200	
11		繰延ヘッジ損益の額	800	2,546	5
12		適格引当金不足額	－	－	
13		証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,472	1,735	
14		負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	
15		退職給付に係る資産の額	32,055	24,673	
16		自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	16	5	
17		意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18		少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21		特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27		その他Tier1 資本不足額	－	－	
28		普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	39,594	33,846	
普通株式等Tier1 資本					
29		普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ）） （ハ）	595,238	578,701	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
34		その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18	30	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	18	30	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年度中間期	ロ 2023年度中間期	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
42	Tier2 資本不足額	－	－	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	－	－	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（ニ）－（ホ））（ヘ）	18	30	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	595,256	578,732	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	67,400	42,400	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	26	28	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	16,786	13,759	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	199	248	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	16,587	13,511	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	84,212	56,188	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	－	－	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	84,212	56,188	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	679,469	634,920	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	5,014,058	4,755,481	
連結自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	11.87	12.16	
62	連結Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	11.87	12.16	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	13.55	13.35	
64	最低連結資本バッファー比率	2.51	2.51	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.01	0.01	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.00	0.00	
68	連結資本バッファー比率	10.51	10.51	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	48,328	52,867	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,376	1,374	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,755	12,894	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	199	248	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	605	630	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	16,587	13,511	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	28,567	27,058	

（注）1. 別紙様式により記載しております。
2. 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は23社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業
三友株式会社	不動産賃貸業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業等
株式会社やまぎんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社ＹＭＦＧ ＺＯＮＥプラニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
株式会社ワイエムライフプランニング	経営相談、資産相談業
株式会社保険ひろば	保険代理業、銀行代理業
株式会社データ・キュービック	データコンサルティング業
株式会社ＹＭキャリア	有料職業紹介業
にしせと地域共創債権回収株式会社	特定金銭債権管理回収業
株式会社イネサス	福利厚生代行業
山口キャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業
ＵＮＩＣＯＲＮファンド投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業
地域商社やまぐち株式会社	農林水産物の卸売及び販売業
もみじカード株式会社	クレジットカード業

(3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

以下の基準により分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、我が国の地方公共団体向け
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	上記以外

3. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。

別表1
2023年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	1,777,529			
コールローン及び買入手形	1,495			
買入金銭債権	1,940			
特定取引資産	4,921			
金銭の信託	36,804			
有価証券	1,848,456			2-b,6-b
貸出金	8,434,333			6-c
外国為替	31,280			
リース債権及びリース投資資産	20,749			
その他資産	305,945			
有形固定資産	80,769			
無形固定資産	6,592			2-a
退職給付に係る資産	35,480			3
繰延税金資産	9,726			4-a
支払承諾見返	64,126			
貸倒引当金	△71,596			
資産の部合計	12,588,555			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（負債の部）				
預金	9,954,562			
譲渡性預金	391,821			
コールマネー及び売渡手形	455,086			
債券貸借取引受入担保金	361,316			
特定取引負債	2,295			
借用金	499,763			
外国為替	159			
社債	42,400			8
その他負債	181,188			
賞与引当金	2,700			
退職給付に係る負債	2,500			
役員退職慰労引当金	278			
利息返還損失引当金	23			
睡眠預金払戻損失引当金	306			
ポイント引当金	132			
役員株式給付引当金	464			
従業員株式給付引当金	68			
特別法上の引当金	17			
繰延税金負債	763			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,582			4-c
支払承諾	64,126			
負債の部合計	11,968,558			
（純資産の部）				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	33,116			1-b
利益剰余金	532,959			1-c
自己株式	△13,594			1-d
株主資本合計	602,482			
その他有価証券評価差額金	△33,315			
繰延ヘッジ損益	27,136			5
土地再評価差額金	19,326			
退職給付に係る調整累計額	1,477			
その他の包括利益累計額合計	14,624		3	
新株予約権	23		1b	
非支配株主持分	2,866			7
純資産の部合計	619,997			
負債及び純資産の部合計	12,588,555			

（注記事項）
規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

2024年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,768,887			
コールローン及び買入手形	4,567			
買入金銭債権	1,954			
特定取引資産	3,014			
金銭の信託	35,923			
有価証券	2,151,029			2-b,6-b
貸出金	8,497,729			6-c
外国為替	27,130			
リース債権及びリース投資資産	25,996			
その他資産	209,790			
有形固定資産	81,408			
無形固定資産	7,267			2-a
退職給付に係る資産	46,096			3
繰延税金資産	2,521			4-a
支払承諾見返	37,446			
貸倒引当金	△73,938			
資産の部合計	12,826,825			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	10,161,709			
譲渡性預金	468,152			
コールマネー及び売渡手形	341,593			
債券貸借取引受入担保金	219,451			
特定取引負債	1,099			
借用金	725,118			
外国為替	410			
社債	67,400			8
その他負債	143,260			
賞与引当金	3,350			
退職給付に係る負債	2,534			
役員退職慰労引当金	270			
利息返還損失引当金	11			
睡眠預金払戻損失引当金	188			
ポイント引当金	137			
役員株式給付引当金	513			
従業員株式給付引当金	70			
特別法上の引当金	19			
繰延税金負債	1,487			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,337			4-c
支払承諾	37,446			
負債の部合計	12,182,565			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	33,127			1-b
利益剰余金	551,849			1-c
自己株式	△23,712			1-d
株主資本合計	611,264			
その他有価証券評価差額金	△1,712			
繰延ヘッジ損益	6,344			5
土地再評価差額金	18,772			
為替換算調整勘定	△5			
退職給付に係る調整累計額	6,536			
その他の包括利益累計額合計	29,935		3	
新株予約権	23		1b	
非支配株主持分	3,036			7
純資産の部合計	644,260			
負債及び純資産の部合計	12,826,825			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

別表2
1．株主資本
（1）連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	33,116	33,127		1-b
利益剰余金	532,959	551,849		1-c
自己株式	△13,594	△23,712		1-d
株主資本合計	602,482	611,264		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	602,482	611,264	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	83,116	83,127		1a
うち、利益剰余金の額	523,959	551,849		2
うち、自己株式の額（△）	13,594	23,712		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産
（1）連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	6,592	7,267		2-a
有価証券	1,848,456	2,151,029		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	－	－	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果	1,906	2,127		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	332	283		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	4,352	4,856	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

3．退職給付に係る資産
（1）連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	35,480	46,096		3

上記に係る税効果	10,807	14,040		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	24,673	32,055		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	9,726	2,521		4-a
繰延税金負債	763	1,487		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,582	8,337		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	1,906	2,127		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	10,807	14,040		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	200	109	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	12,894	8,755	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,894	8,755		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	27,136	6,344		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	2,546	800	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,848,456	2,151,029		6-b
貸出金	8,434,333	8,497,729	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	5	16		
普通株式等Tier1相当額	5	16		16
その他Tier1相当額	－	－		37
Tier2相当額	－	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		17
その他Tier1相当額	－	－		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	52,867	48,328		
普通株式等Tier1相当額	－	－		18
その他Tier1相当額	－	－		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	52,867	48,328		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,374	1,376		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		23
その他Tier1相当額	－	－		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,374	1,376		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	2,866	3,036		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	91	83	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	–	–	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	30	18	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	–	–	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	28	26	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
社債	42,400	67,400		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	–	–		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	42,400	67,400		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

算出方式	2023年度中間期	2024年度中間期
持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	399,633	381,861
持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	24,975	21,758
持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
合計額	424,609	403,620

3. 別紙様式第四号に関する開示事項

○V1

(単位：百万円)

○V1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	3,694,471	3,768,207	295,557	301,456
2	うち、標準的手法適用分	171,837	50,408	13,746	4,032
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,215,205	3,436,692	257,216	274,935
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	233,809	207,900	18,704	16,632
5	うち、先進的内部格付手法適用分	－	－	－	－
	うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－	－	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	1,362	1,201	109	96
	その他	72,255	72,003	5,780	5,760
6	カウンターパーティー信用リスク	41,484	43,419	3,318	3,473
7	うち、SA―CCR適用分	31,334	25,260	2,506	2,020
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	－	－	－	－
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	461	665	36	53
9	その他	9,689	17,493	775	1,399
10	ＣＶＡリスク	52,070	51,222	4,165	4,097
	うち、ＳＡ―ＣＶＡ適用分	－	－	－	－
	うち、完全なＢＡ―ＣＶＡ適用分	－	－	－	－
	うち、限定的なＢＡ―ＣＶＡ適用分	52,070	51,222	4,165	4,097
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	592,362	352,864	47,388	28,229
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	397,302	291,997	31,784	23,359
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	36,757	44,599	2,940	3,567
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	－	－	－	－
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	－	－	－	－
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	－	－	－	－
15	未決済取引	－	－	－	－
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	22,522	24,119	1,801	1,929
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	15,252	16,711	1,220	1,336
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	6,929	6,334	554	506
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	240	971	19	77
	うち、1250％のリスク・ウェイト適用分	100	101	8	8
20	マーケット・リスク	－	－	－	－
21	うち、標準的方式適用分	－	－	－	－
22	うち、内部モデル方式適用分	－	－	－	－
	うち、簡易的方式適用分	－	－	－	－
23	勘定間の振替分	－	－	－	－
24	オペレーショナル・リスク	151,757	143,381	12,140	11,470
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	25,330	35,670	2,026	2,853
26	フロア調整	－	－	－	－
27	合計	5,014,058	4,755,481	401,124	380,438

CR1

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	139,180	8,291,215	46,638	8,383,758
2	有価証券（うち負債性のもの）	14	1,491,100	8	1,491,106
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	6,782	2,266,248	762	2,272,268
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	145,978	12,048,565	47,410	12,147,133
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	208	63,918	98	64,028
6	コミットメント等	39	609,701	－	609,740
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	248	673,619	98	673,769
	合計				
8	合計（4+7）	146,226	12,722,184	47,508	12,820,902

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	154,128	8,324,112	51,010	8,427,229
2	有価証券（うち負債性のもの）	116	1,812,819	8	1,812,926
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,598	2,169,023	582	2,170,040
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	155,842	12,305,954	51,601	12,410,195
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	241	37,205	149	37,297
6	コミットメント等	41	591,341	－	591,382
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	282	628,546	149	628,680
	合計				
8	合計（4+7）	156,125	12,934,501	51,750	13,038,876

CR2

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		145,281
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	14,661
3		非デフォルト状態へ復帰した額	7,536
4		償却された額	191
5		その他の変動額	△ 6,236
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		145,978

（注）その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		155,735
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	19,967
3		非デフォルト状態へ復帰した額	8,787
4		償却された額	478
5		その他の変動額	△ 10,594
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		155,842

（注）その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	7,042,666	1,341,091	811,736	482,043	－
2	有価証券（負債性のもの）	1,341,887	149,219	－	149,219	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,272,257	10	10	－	－
4	合計（1+2+3）	10,656,812	1,490,321	811,746	631,263	－
5	うちデフォルトしたもの	45,389	53,178	12,962	40,036	－

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	7,133,958	1,293,271	762,693	490,733	－
2	有価証券（負債性のもの）	1,672,910	140,016	－	140,016	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,170,037	2	2	－	－
4	合計（1+2+3）	10,976,905	1,433,290	762,696	630,749	－
5	うちデフォルトしたもの	38,336	65,904	14,025	51,761	－

CR4

2023年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	94,894	—	94,894	—	123,363	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	94,894	—	94,894	—	123,363	130.00

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっております。
株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

CR5

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－				－	－
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－				－	－
1c	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－				－	－

		0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2c	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2d	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2e	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－			－	－

		0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－			－	－

		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－

		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－

		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち、特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

		100%	150%	250%	400%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－					－	－
7b	株式等	－	－	－	－					－	－

		45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－						－	－
	うち、トランザクター向け	－	－	－						－	－

		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－				－	－

		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－				－	－

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	－	－	－	－					－	－
		70%	112.5%							その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－							－	－
		60%								その他	合計
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連向け	－								－	－
		60%								その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－								－	－
		100%	150%							その他	合計
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け	－	－							－	－
		50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	－	－	－						－	－
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－						－	－
		0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金	－	－	－						－	－
11b	取立未済手形	－	－	－						－	－
	信用保証協会等による保証付	－	－	－						－	－
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－						－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	－	－	－	－
2	40%－70%	－	－	－	－
3	75%	－	－	－	－
	80%	－	－	－	－
4	85%	－	－	－	－
5	90%－100%	－	－	－	－
6	105%－130%	－	－	－	－
7	150%	－	－	－	－
8	250%	－	－	－	－
9	400%	－	－	－	－
10	1250%	－	－	－	－
11	合計	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－				－	－
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－				－	－
1c	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－				－	－
		0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2c	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2d	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2e	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－			－	－
		0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－			－	－
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	－	－	－	－	－	－	－		－	－
	うち、特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
		100%	150%	130%	400%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－					－	－
7b	株式等	－	－	94,894	－					－	94,894
		45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－						－	－
	うち、トランザクター向け	－	－	－						－	－
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－				－	－
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－				－	－

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	－	－	－	－					－	－
		70%	112.5%							その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－							－	－
		60%								その他	合計
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連向け	－								－	－
		60%								その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－								－	－
		100%	150%							その他	合計
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け	－	－							－	－
		50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	－	－	－						－	－
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－						－	－
		0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金	－	－	－						－	－
11b	取立未済手形	－	－	－						－	－
	信用保証協会等による保証付	－	－	－						－	－
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－						－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっております。
株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートのエクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	－	－	－	－
2	40%－70%	－	－	－	－
3	75%	－	－	－	－
	80%	－	－	－	－
4	85%	－	－	－	－
5	90%－100%	－	－	－	－
6	105%－130%	－	－	－	－
7	150%	－	－	－	－
8	130%	94,894	－	－	94,894
9	400%	－	－	－	－
10	1250%	－	－	－	－
11	合計	94,894	－	－	94,894

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっております。
株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

CR6

2023年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	3,632,982	172,760	10.02	3,933,467	0.00	14
2	0.15以上0.25未満	2,538	－	－	2,540	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	124	－	－	－	－	0
4	0.50以上0.75未満	4,133	81	10.00	2,907	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,639,780	172,842	10.02	3,938,915	0.00	14
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	272,262	3,030	39.70	284,099	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	9,813	3,000	40.00	11,014	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	23	－	－	23	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	3,100	－	－	3,194	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	285,200	6,030	39.85	298,331	0.08	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	2,123,929	121,272	55.10	2,249,768	0.09	1
2	0.15以上0.25未満	410,077	14,700	41.12	420,439	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	378,585	4,481	40.69	387,807	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	688,233	111,186	21.19	666,372	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	398,130	12,015	26.78	361,452	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	27,224	905	46.62	15,113	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	20,759	233	68.96	16,192	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	18,889	102	10.58	17,060	100.00	0
9	小計	4,065,829	264,897	38.53	4,134,206	0.83	4
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	308,165	3,529	68.08	291,958	0.13	7
2	0.15以上0.25未満	237,923	2,658	39.04	217,271	0.16	2
3	0.25以上0.50未満	279,757	5,108	48.60	263,040	0.26	2
4	0.50以上0.75未満	388,194	8,789	13.72	359,068	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	369,949	1,161	34.24	286,822	1.66	3
6	2.50以上10.00未満	40,330	1,589	12.49	30,572	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	75,175	1,263	51.97	47,244	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	107,931	229	50.00	75,058	100.00	1
9	小計	1,807,428	24,330	34.92	1,571,037	5.93	20
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	11,355	7,510	40.00	14,372	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	207,079	40,936	40.00	220,629	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	2,812	1,658	40.00	3,478	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	1,847	152	40.00	1,908	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	5,187	－	－	5,187	100.00	0
9	小計	228,280	50,258	40.00	245,576	2.37	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	106,078	－	－	106,123	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	4,780	－	－	4,780	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	5,178	－	－	5,178	0.40	0
4	0.50以上0.75未満	987	－	－	987	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	2,305	－	－	2,305	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	5	－	－	5	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	143	－	－	143	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	－
9	小計	119,479	－	－	119,524	0.18	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）						
1	0.00以上0.15未満	52,091	－	－	52,118	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	2,160	－	－	2,160	0.08	0
3	0.25以上0.50未満	60	－	－	60	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	805	－	－	806	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	55,117	－	－	55,144	0.07	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	4,615	－	－	4,615	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	160	－	－	160	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,775	－	－	4,775	0.10	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	－	4,433	41.33	1,832	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	1,667	25,080	23.06	7,452	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	258	793	14.09	370	1.80	0
6	2.50以上10.00未満	28	55	13.37	36	4.09	0
7	10.00以上100.00未満	2	5	16.04	3	45.76	0
8	100.00（デフォルト）	0	0	20.68	0	100.00	0
9	小計	1,957	30,368	25.47	9,694	0.26	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	63,321	71.64	45,366	0.05	118
2	0.15以上0.25未満	－	5,476	23.71	1,298	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	2,616	72.10	1,886	0.55	3
5	0.75以上2.50未満	10,639	4,899	45.72	12,876	1.62	25
6	2.50以上10.00未満	8,068	1,248	53.21	8,732	4.84	14
7	10.00以上100.00未満	227	7	53.96	231	34.12	0
8	100.00（デフォルト）	296	61	26.96	376	100.00	0
9	小計	19,231	77,631	66.31	70,769	1.59	162
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	75,222	－	－	75,282	0.06	8
2	0.15以上0.25未満	56,283	－	－	56,328	0.15	5
3	0.25以上0.50未満	600,974	－	－	601,249	0.36	27
4	0.50以上0.75未満	363,459	－	－	363,556	0.56	19
5	0.75以上2.50未満	45,406	－	－	45,112	0.84	3
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	6,638	－	－	1,691	16.47	0
8	100.00（デフォルト）	5,700	－	－	2,964	100.00	0
9	小計	1,153,684	－	－	1,146,185	0.69	65
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	6,303	343,270	100.00	349,573	0.04	267
2	0.15以上0.25未満	31,747	951	51.29	29,627	0.20	4
3	0.25以上0.50未満	17,304	－	－	17,059	0.30	9
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	25,260	1,050	25.19	17,305	0.97	6
6	2.50以上10.00未満	52,629	949	18.82	25,144	3.63	19
7	10.00以上100.00未満	8,732	16	9.26	2,849	16.08	1
8	100.00（デフォルト）	4,674	46	93.10	2,007	98.78	0
9	小計	146,652	346,284	99.41	443,568	0.85	310
合計（全てのポートフォリオ）		11,527,419	972,642	56.94	12,037,729	1.22	578

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値(RWAdensity)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.98	2.8	89,897	2.28	104	1,064
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.2	747	29.43	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.4	2,517	86.57	7	3
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.98	2.8	93,162	2.36	113	1,068
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	47.79	3.7	133,715	47.06	103	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	0.9	2,955	26.83	8	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	8	35.69	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.2	1,691	52.95	7	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	47.66	3.6	138,371	46.38	119	－
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	41.43	3.3	723,313	32.15	871	2
2	0.15以上0.25未満	40.04	2.6	171,963	40.90	284	0
3	0.25以上0.50未満	40.05	2.7	200,703	51.75	407	－
4	0.50以上0.75未満	37.05	3.5	492,536	73.91	1,481	－
5	0.75以上2.50未満	38.91	3.4	384,917	106.49	2,335	－
6	2.50以上10.00未満	37.76	2.9	18,304	121.11	215	－
7	10.00以上100.00未満	37.65	1.4	29,354	181.28	1,072	－
8	100.00（デフォルト）	37.32	1.0	－	0.00	6,369	4,844
9	小計	40.19	3.2	2,021,093	48.88	13,038	4,847
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	42.00	3.1	83,054	28.44	165	0
2	0.15以上0.25未満	33.07	3.3	60,478	27.83	121	－
3	0.25以上0.50未満	32.77	3.6	96,051	36.51	225	－
4	0.50以上0.75未満	33.82	4.2	215,906	60.12	729	－
5	0.75以上2.50未満	32.78	3.7	207,671	72.40	1,561	－
6	2.50以上10.00未満	33.34	3.9	26,311	86.06	395	－
7	10.00以上100.00未満	34.52	2.5	69,881	147.91	2,942	－
8	100.00（デフォルト）	38.36	1.0	－	0.00	28,797	41,041
9	小計	35.10	3.5	759,356	48.33	34,940	41,042
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	0	－
2	0.15以上0.25未満	40.00	2.2	8,184	56.94	19	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.1	189,632	85.95	1,586	－
4	0.50以上0.75未満	40.00	3.2	3,235	93.01	20	－
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.8	2,194	115.00	53	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	40.00	5.0	－	0.00	2,593	－
9	小計	40.00	4.0	203,246	82.76	4,273	－
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	117,692	110.90	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	7,047	147.41	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	10,885	210.18	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,161	320.16	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	7,012	304.18	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	30	549.87	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	1,036	722.42	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	0	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	146,865	122.87	－	－
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）						
1	0.00以上0.15未満	40.82	2.9	28,523	54.72	27	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	509	23.57	1	－
3	0.25以上0.50未満	44.58	1.0	36	60.13	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	596	74.04	2	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	41.05	2.8	29,665	53.79	30	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値(RWAdensity)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	735	15.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	50	31.73	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	786	16.47	1	－
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	55	3.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	50.00	5.0	367	4.93	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.57	5.0	113	30.73	3	－
6	2.50以上10.00未満	51.57	5.0	19	54.90	0	－
7	10.00以上100.00未満	50.84	5.0	4	153.55	0	－
8	100.00（デフォルト）	51.03	5.0	－	0.00	0	－
9	小計	50.06	5.0	561	5.79	13	－
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	82.68	0.0	1,362	3.00	20	－
2	0.15以上0.25未満	50.00	0.0	64	4.93	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	85.29	0.0	392	20.78	8	－
5	0.75以上2.50未満	84.39	0.0	5,916	45.94	176	－
6	2.50以上10.00未満	85.22	0.0	8,863	101.50	360	－
7	10.00以上100.00未満	87.74	0.0	611	263.84	69	－
8	100.00（デフォルト）	93.35	0.0	－	0.00	362	233
9	小計	82.85	0.0	17,209	24.31	1,000	233
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	20.21	0.0	2,681	3.56	10	－
2	0.15以上0.25未満	20.55	0.0	3,746	6.65	17	－
3	0.25以上0.50未満	21.64	0.0	80,399	13.37	469	－
4	0.50以上0.75未満	23.11	0.0	71,275	19.60	474	－
5	0.75以上2.50未満	24.03	0.0	12,167	26.97	91	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	18.50	0.0	1,683	99.54	51	－
8	100.00（デフォルト）	27.44	0.0	－	0.00	2,334	426
9	小計	22.06	0.0	171,953	15.00	3,449	426
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	53.68	0.0	6,175	20.84	30	－
3	0.25以上0.50未満	85.01	0.0	7,665	44.93	43	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	49.81	0.0	8,460	48.88	80	－
6	2.50以上10.00未満	66.81	0.0	23,592	93.82	561	－
7	10.00以上100.00未満	53.26	0.0	3,126	109.73	263	－
8	100.00（デフォルト）	46.90	0.0	－	0.00	1,568	540
9	小計	36.78	0.0	49,019	11.05	2,548	540
合計（全てのポートフォリオ）		40.51	2.7	3,631,293	30.16	59,529	48,159

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	3,819,257	172,755	10.02	4,103,992	0.00	14
2	0.15以上0.25未満	6,869	－	－	7,014	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	25,155	71	10.00	5,421	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,851,282	172,826	10.02	4,116,427	0.00	14
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	267,943	23,030	39.96	288,309	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	12,089	3,000	40.00	13,290	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	33	－	－	33	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,100	－	－	800	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	281,166	26,030	39.96	302,433	0.08	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	2,256,331	116,291	41.29	2,395,794	0.09	1
2	0.15以上0.25未満	434,809	19,604	42.82	447,425	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	500,598	13,748	54.02	514,908	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	727,010	77,317	12.78	676,003	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	165,107	2,724	64.11	131,649	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	30,391	371	93.35	14,008	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	12,202	950	47.43	9,724	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	21,448	103	9.84	19,550	100.00	0
9	小計	4,147,901	231,112	33.00	4,209,065	0.76	4
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	279,581	3,903	73.77	279,923	0.13	7
2	0.15以上0.25未満	273,640	2,075	40.67	258,041	0.16	2
3	0.25以上0.50未満	273,422	3,093	47.07	257,060	0.26	2
4	0.50以上0.75未満	375,327	16,060	16.40	340,113	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	339,262	1,489	31.42	269,809	1.64	2
6	2.50以上10.00未満	48,510	95	57.92	36,463	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	54,338	1,190	50.06	37,833	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	118,633	277	49.67	79,347	100.00	1
9	小計	1,762,717	28,186	32.18	1,558,593	6.15	19
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	5,834	2,945	40.00	7,014	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	242,838	25,477	40.00	250,230	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,779	1,658	40.00	2,444	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	3,708	264	40.00	3,814	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	4,994	－	－	1,243	100.00	0
9	小計	259,156	30,345	40.00	264,747	0.74	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	9,248	－	－	9,248	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	1,409	－	－	1,409	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	12,681	－	－	12,734	0.32	0
4	0.50以上0.75未満	2,179	－	－	2,180	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	522	－	－	522	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	153	－	－	153	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	162	－	－	162	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	－
9	小計	26,357	－	－	26,412	0.43	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）						
1	0.00以上0.15未満	38,228	－	－	38,251	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	2,000	－	－	2,000	0.07	0
3	0.25以上0.50未満	150	－	－	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	40,378	－	－	40,401	0.06	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	5,114	－	－	5,114	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	150	－	－	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	5,264	－	－	5,264	0.09	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	－	9,237	49.64	4,585	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	1,893	19,394	20.72	5,913	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	125	1,096	26.87	420	1.00	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	2	8	18.50	4	45.30	0
8	100.00（デフォルト）	1	2	25.13	2	100.00	0
9	小計	2,023	29,738	29.93	10,925	0.20	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	62,229	71.37	44,416	0.05	117
2	0.15以上0.25未満	－	3,989	20.39	813	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	10,463	7,388	57.29	14,690	1.51	28
6	2.50以上10.00未満	7,824	1,108	59.33	8,480	4.68	14
7	10.00以上100.00未満	234	17	50.37	243	34.17	0
8	100.00（デフォルト）	309	60	51.65	409	100.00	0
9	小計	18,831	74,793	67.06	69,054	1.64	160
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	117,735	－	－	117,814	0.09	13
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	598,077	－	－	598,290	0.40	27
4	0.50以上0.75未満	395,948	－	－	396,020	0.55	20
5	0.75以上2.50未満	55,968	－	－	55,735	0.82	4
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	8,129	－	－	2,750	16.26	0
8	100.00（デフォルト）	6,416	－	－	3,199	100.00	0
9	小計	1,182,276	－	－	1,173,811	0.75	66
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	5,935	326,706	100.00	332,642	0.05	261
2	0.15以上0.25未満	25,438	760	52.00	24,282	0.20	3
3	0.25以上0.50未満	20,760	－	－	20,442	0.29	9
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	20,694	856	26.45	15,730	0.96	5
6	2.50以上10.00未満	59,494	1,264	22.83	27,971	4.04	21
7	10.00以上100.00未満	9,707	39	38.59	3,373	16.24	1
8	100.00（デフォルト）	5,876	53	85.11	2,222	100.00	0
9	小計	147,906	329,681	99.39	426,664	1.01	304
合計（全てのポートフォリオ）		11,725,264	922,713	55.48	12,203,801	1.18	570

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値(RWAdensity)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.83	2.8	82,422	2.00	96	1,335
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.9	2,446	34.87	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.3	4,673	86.19	14	3
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.83	2.8	89,541	2.17	116	1,338
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	46.60	3.7	130,562	45.28	102	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	0.9	3,482	26.20	9	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	12	35.61	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.4	504	63.02	2	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.53	3.6	134,561	44.49	114	－
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	41.47	3.4	771,911	32.21	892	2
2	0.15以上0.25未満	39.82	2.6	181,666	40.60	290	1
3	0.25以上0.50未満	40.46	2.9	280,008	54.38	544	－
4	0.50以上0.75未満	36.82	3.8	506,822	74.97	1,496	－
5	0.75以上2.50未満	38.31	2.7	127,177	96.60	820	－
6	2.50以上10.00未満	39.62	2.8	17,481	124.79	214	－
7	10.00以上100.00未満	38.57	1.5	18,833	193.67	708	－
8	100.00（デフォルト）	37.29	1.0	－	0.00	7,292	6,560
9	小計	40.29	3.3	1,903,901	45.23	12,259	6,564
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	44.91	2.9	74,078	26.46	167	0
2	0.15以上0.25未満	34.11	3.4	75,938	29.42	143	－
3	0.25以上0.50未満	32.76	3.6	93,945	36.54	219	－
4	0.50以上0.75未満	34.36	4.1	203,516	59.83	702	－
5	0.75以上2.50未満	33.25	3.7	198,444	73.54	1,475	1
6	2.50以上10.00未満	33.56	4.0	33,272	91.25	477	－
7	10.00以上100.00未満	33.78	2.8	57,059	150.81	2,414	－
8	100.00（デフォルト）	38.70	1.0	－	0.00	30,711	43,681
9	小計	35.95	3.4	736,254	47.23	36,312	43,684
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	0	－
2	0.15以上0.25未満	40.00	3.3	4,176	59.54	13	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.2	216,401	86.48	1,825	－
4	0.50以上0.75未満	40.00	2.9	2,271	92.93	11	－
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.8	4,387	115.00	106	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	40.00	4.8	－	0.00	621	－
9	小計	40.00	4.1	227,236	85.83	2,579	－
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	16,151	174.63	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	2,600	184.48	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	34,686	272.36	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	6,785	311.22	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	1,641	314.46	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	595	387.67	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	1,196	734.96	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	4	1125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	63,661	241.03	－	－
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）						
1	0.00以上0.15未満	40.60	3.0	21,492	56.18	20	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	460	23.04	1	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	46	30.82	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	40.83	2.9	21,999	54.45	21	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値(RWAdensity)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	764	14.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	47	31.65	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	811	15.41	1	－
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	77	1.68	1	－
2	0.15以上0.25未満	50.06	5.0	319	5.40	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	50.29	5.0	81	19.32	2	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	50.78	5.0	6	153.65	1	－
8	100.00（デフォルト）	50.32	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	50.04	5.0	484	4.43	12	－
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	82.26	0.0	1,306	2.94	19	－
2	0.15以上0.25未満	50.01	0.0	43	5.40	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.00	0.0	6,460	43.97	189	－
6	2.50以上10.00未満	85.74	0.0	8,472	99.90	341	－
7	10.00以上100.00未満	88.47	0.0	650	267.22	73	－
8	100.00（デフォルト）	94.01	0.0	－	0.00	395	256
9	小計	82.98	0.0	16,934	24.52	1,020	256
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	19.60	0.0	5,356	4.54	22	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	20.47	0.0	82,051	13.71	494	－
4	0.50以上0.75未満	22.34	0.0	74,104	18.71	490	－
5	0.75以上2.50未満	23.58	0.0	14,466	25.95	108	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	17.61	0.0	2,596	94.42	78	－
8	100.00（デフォルト）	23.85	0.0	－	0.00	2,447	411
9	小計	21.16	0.0	178,576	15.21	3,642	411
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	58.98	0.0	5,431	22.37	26	－
3	0.25以上0.50未満	94.58	0.0	10,126	49.53	56	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	58.48	0.0	8,928	56.75	84	－
6	2.50以上10.00未満	69.39	0.0	27,427	98.05	691	－
7	10.00以上100.00未満	57.50	0.0	4,120	122.11	343	－
8	100.00（デフォルト）	47.04	0.0	－	0.00	1,635	575
9	小計	38.68	0.0	56,033	13.13	2,837	575
合計（全てのポートフォリオ）		40.22	2.7	3,429,998	28.10	58,917	52,831

CR7

2023年度中間期 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	93,162	93,162
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	129,757	129,757
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,789,014	2,789,014
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	204,070	204,070
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	17,209	17,209
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	171,953	171,953
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	49,019	49,019
12	購入債権－FIRB	31,013	31,013
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	3,485,202	3,485,202

2024年度中間期 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	89,541	89,541
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	133,769	133,769
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,636,147	2,636,147
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	232,037	232,037
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	16,934	16,934
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	178,576	178,576
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	56,033	56,033
12	購入債権－FIRB	23,295	23,295
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	3,366,336	3,366,336

CR10

2023年度中間期 (単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	6,785	6,458	50%	9,381	－	－	－	9,381	4,690	－
	2.5年以上	4,570	1,052	70%	2,875	－	－	2,115	4,991	3,494	19
良（Good）	2.5年未満	35,640	27,012	70%	41,747	4,044	－	676	46,467	32,057	182
	2.5年以上	173,275	15,581	90%	151,960	16,768	－	10,854	179,583	160,462	1,420
可（Satisfactory）		1,847	152	115%	1,908	－	－	－	1,908	2,194	53
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		5,187	－	－	5,187	－	－	－	5,187	－	2,593
合計		227,305	50,258	－	213,060	20,812	－	13,646	247,519	202,899	4,270
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	975	－	120%					976	1,171	3
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		975	－	－					976	1,171	3

2024年度中間期 (単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	2,889	1,945	50%	1,608	－	－	2,059	3,668	1,834	－
	2.5年以上	2,945	1,000	70%	3,346	－	－	－	3,346	2,342	13
良（Good）	2.5年未満	38,261	20,172	70%	41,091	2,533	－	2,733	46,358	31,761	180
	2.5年以上	205,414	6,963	90%	160,618	22,183	－	25,575	208,376	186,774	1,653
可（Satisfactory）		3,708	264	115%	3,814	－	－	－	3,814	4,387	106
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		4,994	－	－	4,994	－	－	－	4,994	3,805	631
合計		258,214	30,345	－	215,474	24,716	－	30,368	270,559	230,905	2,586
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	941	－	120%					943	1,131	3
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		941	－	－					943	1,131	3

CCR1

2023年度中間期 (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	11,437	20,915		1.4	45,293	25,260
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						25,260

2024年度中間期 (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	18,102	22,255		1.4	56,501	31,334
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						31,334

CVA1

2023年度中間期 (単位：百万円)

CVA1：限定的なBA－CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA－CVAによるリスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	13,747	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,687	
3	合計		51,222

2024年度中間期 (単位：百万円)

CVA1：限定的なBA－CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA－CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	12,334	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,011	
3	合計		4,165

CCR3

2023年度中間期 (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト／業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

2024年度中間期 (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト／業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっております。

CCR4

2023年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	765,198	0.00	0	45.00	4.9	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	765,198	0.00	0	45.00	4.9	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	67,435	0.11	0	45.00	1.7	22,003	32.62
2	0.15以上0.25未満	2,033	0.16	0	45.00	5.0	1,259	61.93
3	0.25以上0.50未満	607	0.26	0	45.00	1.7	277	45.66
4	0.50以上0.75未満	728	0.60	0	45.00	－	435	59.75
5	0.75以上2.50未満	590	1.66	0	45.00	1.0	663	112.29
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	71,396	0.13	0	45.00	1.8	24,638	34.51
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	9,691	0.13	0	40.00	3.7	3,853	39.75
2	0.15以上0.25未満	2,939	0.16	0	40.02	3.7	1,215	41.33
3	0.25以上0.50未満	4,497	0.26	0	40.00	3.8	2,391	53.16
4	0.50以上0.75未満	7,111	0.60	0	41.19	3.1	5,423	76.26
5	0.75以上2.50未満	1,308	1.66	0	40.00	2.8	1,216	92.99
6	2.50以上10.00未満	88	3.88	0	40.00	4.9	118	134.20
7	10.00以上100.00未満	39	18.11	0	40.00	2.9	66	170.07
8	100.00（デフォルト）	63	100.00	0	40.00	1.0	－	0.00
9	小計	25,739	0.65	0	40.33	3.5	14,284	55.49
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	4,263	0.26	0	40.00	4.9	3,830	89.84
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,263	0.26	0	40.00	4.9	3,830	89.84
合計（全てのポートフォリオ）		866,598	0.03	0	44.84	4.6	42,753	4.93

2024年度中間期 (単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	929,509	0.00	0	45.00	4.8	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	929,509	0.00	0	45.00	4.8	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	46,493	0.10	0	45.00	2.4	18,658	40.13
2	0.15以上0.25未満	2,050	0.16	0	45.00	5.0	1,248	60.87
3	0.25以上0.50未満	820	0.26	0	45.00	1.4	330	40.28
4	0.50以上0.75未満	226	0.60	0	45.00	0.0	135	59.66
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	49,590	0.11	0	45.00	2.5	20,372	41.08
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	13,830	0.12	0	40.00	4.1	5,575	40.31
2	0.15以上0.25未満	4,967	0.16	0	40.05	3.6	1,925	38.75
3	0.25以上0.50未満	5,730	0.26	0	40.00	3.9	3,083	53.81
4	0.50以上0.75未満	8,698	0.60	0	40.65	2.5	5,958	68.50
5	0.75以上2.50未満	2,008	1.64	0	40.00	3.9	2,049	102.01
6	2.50以上10.00未満	262	3.89	0	40.00	3.1	285	109.11
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	36	100.00	0	40.00	1.0	－	0.00
9	小計	35,533	0.48	0	40.16	3.6	18,878	53.12
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	1,977	0.26	0	40.00	4.8	1,772	89.62
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	1,977	0.26	0	40.00	4.8	1,772	89.62
合計（全てのポートフォリオ）		1,016,610	0.02	0	44.82	4.7	41,023	4.04

CCR5

2023年度中間期 (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	36,507	－	47,275	181,165	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	－	180,150	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	－	－	204,889
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	－
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	1,695
6	社債	－	－	－	－	－	3,400
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	－	36,507	－	47,275	361,316	209,985

2024年度中間期 (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	20,626	－	23,695	44,503	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	－	174,948	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	－	－	249,163
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	－
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	1,694
6	社債	－	－	－	－	－	－
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	－	20,626	－	23,695	219,451	250,858

CCR6

2023年度中間期 (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		－
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	－	－
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	－	－
8	マイナスの公正価値（負債）	－	－

（注）クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2024年度中間期 (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		－
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	－	－
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	－	－
8	マイナスの公正価値（負債）	－	－

（注）クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2023年度中間期 (単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		665
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	33,256	665
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	33,256	665
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
5	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	－	－
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
15	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

2024年度中間期 (単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		461
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	23,067	461
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	23,067	461
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
5	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	－	－
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
15	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

SEC1

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	23,979	－	23,979	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	23,979	－	23,979	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	17,122	－	17,122
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	17,122	－	17,122
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	23,922	－	23,922	－	－	－	7,744	－	7,744
2	担保付住宅ローン	23,922	－	23,922	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	7,744	－	7,744
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	10,899	－	10,899
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	10,899	－	10,899
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

SEC2

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,979	23,979	23,979	23,979	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	23,979	23,979	23,979	23,979	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	16,711	16,711	16,711	16,711	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,336	1,336	1,336	1,336	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

2024年度中間期 (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,922	23,922	23,922	23,922	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	23,922	23,922	23,922	23,922	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	15,252	15,252	15,252	15,252	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,220	1,220	1,220	1,220	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

SEC4

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,479	6,479	6,479	–	6,479	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,001	2,001	2,001	–	2,001	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,633	8,633	8,633	–	8,633	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	–	8	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	10,635	10,635	10,635	–	10,635	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,479	6,479	6,479	–	6,479	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	–	8	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,334	6,334	6,334	–	6,334	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	971	971	971	–	971	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	101	101	101	–	101	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	506	506	506	–	506	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	77	77	77	–	77	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	–	8	–	–	–

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

2024年度中間期 (単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,346	9,346	9,346	7,744	1,601	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,000	2,000	2,000	–	2,000	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,280	7,280	7,280	–	7,280	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16	16	16	–	16	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,026	17,026	17,026	7,744	9,281	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,601	1,601	1,601	–	1,601	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16	16	16	–	16	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,929	6,929	6,929	1,548	5,380	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	240	240	240	–	240	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	100	100	100	–	100	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	554	554	554	123	430	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	–	19	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	–	8	–	–	–

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク
（1）⊿EVE、⊿NII
（山口フィナンシャルグループ）　　（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	15,028	4,112	12,855	15,015
2	下方パラレルシフト	590	4,356	△7,118	△ 8,269
3	スティープ化	20,942	4,002		
4	フラット化	2,236	2,058		
5	短期金利上昇	8,345	11,793		
6	短期金利低下	51	0		
7	最大値	20,942	11,793	12,855	15,015
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額	595,256		578,732	

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

（2）VaR（バリュー・アット・リスク）
（山口銀行）

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	39,000百万円
うち円金利	31,791百万円
うち他通貨金利	9,002百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	41,703百万円
うち円金利	34,371百万円
うち他通貨金利	9,182百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2024年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2023年度と同様に、0.75として測定しております。

（もみじ銀行）

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	22,879百万円
うち円金利	19,443百万円
うち他通貨金利	4,339百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	27,558百万円
うち円金利	24,550百万円
うち他通貨金利	3,853百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2024年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2023年度と同様に、0.75として測定しております。

(北九州銀行)

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	11,278百万円
うち円金利	11,148百万円
うち他通貨金利	172百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	15,431百万円
うち円金利	15,328百万円
うち他通貨金利	137百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. なお、2024年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2023年度と同様に、0.75として測定しております。

CCyB1

2023年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00	3,094		
フランス	0.50	1,801		
ドイツ	0.75	16,599		
香港	1.00	0		
ルクセンブルク	0.50	71		
オランダ	1.00	2,228		
スウェーデン	2.00	4,849		
英国	2.00	16,357		
小計		44,999		
合計		3,968,996	0.01	475

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00	4,651		
ベルギー	0.50	0		
フランス	1.00	8,598		
ドイツ	0.75	20,298		
韓国	1.00	462		
ルクセンブルク	0.50	55		
オランダ	2.00	3,708		
スウェーデン	2.00	22		
英国	2.00	16,069		
小計		53,863		
合計		4,215,289	0.01	501

OR1

2023年度中間期　　(単位：百万円、件)

ＯＲ１：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	への前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	106	138	35	21	7	0	－	－	－	－	56
2	損失の件数	5	6	6	2	2	0	－	－	－	－	3
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	106	138	35	21	7	0	－	－	－	－	56
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	100	123	0	21	0	0	－	－	－	－	44
7	損失の件数	3	3	0	2	0	0	－	－	－	－	1
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	100	123	0	21	0	0	－	－	－	－	44
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ＩＬＭの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	－	－	－	－	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）当社では、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。なお、項番11について、一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しています。
また、2023年度中間期において、もみじカード（2023年3月31日付で連結子会社化）については、過年度の内部損失データを遡及収集したうえで、上記の計数に追加しております。

2024年度中間期　　(単位：百万円、件)

ＯＲ１：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	への前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	198	19	138	35	21	7	0	－	－	－	64
2	損失の件数	11	2	6	6	2	2	0	－	－	－	4
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	198	19	138	35	21	7	0	－	－	－	64
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	178	16	123	0	21	0	0	－	－	－	52
7	損失の件数	5	1	3	0	2	0	0	－	－	－	1
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	178	16	123	0	21	0	0	－	－	－	52
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ＩＬＭの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	－	－	－	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）当社では、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。なお、項番11について、一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しています。

OR2

2023年度中間期 (単位：百万円)

ＯＲ２：ＢＩＣの構成要素

項番		イ 当中間期末	ロ 前中間期末	ハ 前々中間期末
1	ＩＬＤＣ	93,919		
2	資金運用収益	123,863	100,247	112,616
3	資金調達費用	41,236	17,048	16,325
4	金利収益資産	10,236,471	9,754,421	9,766,689
5	受取配当金	7,530	5,977	6,133
6	ＳＣ	29,760		
7	役務取引等収益	26,585	25,869	27,388
8	役務取引等費用	9,044	9,168	9,672
9	その他業務収益	2,641	2,582	4,214
10	その他業務費用	2,259	1,520	3,085
11	ＦＣ	25,301		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	△ 8,019	4,126	3,623
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 2,803	△ 39,697	△ 17,633
14	ＢＩ	148,982		
15	ＢＩＣ	19,347		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むＢＩ	148,982		
17	除外特例によって除外したＢＩ	－		

（注）本表には、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に基づきILMを算出している事業体の計数を記載しております（ILMに保守的な見積値を適用している一部の連結子会社の計数は計上しておりません）。なお、保守的な見積値を適用している一部の連結子会社のBIC（合計額）は約98百万円となります。

2024年度中間期 (単位：百万円)

ＯＲ２：ＢＩＣの構成要素

項番		イ 当中間期末	ロ 前中間期末	ハ 前々中間期末
1	ＩＬＤＣ	98,975		
2	資金運用収益	146,916	123,863	100,247
3	資金調達費用	41,808	41,237	17,048
4	金利収益資産	10,605,831	10,236,539	9,754,492
5	受取配当金	12,483	7,530	5,977
6	ＳＣ	29,837		
7	役務取引等収益	27,723	26,585	25,869
8	役務取引等費用	9,550	9,044	9,168
9	その他業務収益	3,782	2,815	2,733
10	その他業務費用	2,530	2,388	1,629
11	ＦＣ	26,444		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	△ 8,189	△ 8,019	4,126
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 16,497	△ 2,801	△ 39,697
14	ＢＩ	155,257		
15	ＢＩＣ	20,288		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むＢＩ	155,257		
17	除外特例によって除外したＢＩ	－		

（注）本表には、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に基づきILMを算出している事業体の計数を記載しております（ILMに保守的な見積値を適用している一部の連結子会社の計数は計上しておりません）。なお、保守的な見積値を適用している一部の連結子会社のBIC（合計額）は約143百万円となります。

OR3

2023年度中間期 (単位：百万円)

ＯＲ３：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	ＢＩＣ	19,446
2	ＩＬＭ	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	11,470
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	143,381

（注）一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しており、項番2のILMには内部損失データ利用ILMと保守的な見積値を加重平均した値を記載しております（2023年度中間期から、もみじカードについては保守的な見積値の適用対象から除外しております）。
保守的な見積値は、各社の内部損失データとBICをもとに所定の算式により各社のILMの試算値を算出したうえで、試算値が1を上回る場合には当該試算値を適用し、試算値が1以下の場合には1を適用しています。なお、2023年度中間期における保守的な見積値の適用対象のBIC（合計額）は約98百万円であり、保守的な見積値は各社とも1を適用しています。
オペレーショナル・リスク相当額は、持株自己資本比率告示第285条第2項に基づき、ILMに保守的な見積値を適用する一部の連結子会社とそれ以外の法人単位の別にBICとILMを算出したうえで、それぞれのBICにILMを乗じた額を合計することにより算出しております。

2024年度中間期 (単位：百万円)

ＯＲ３：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	ＢＩＣ	20,431
2	ＩＬＭ	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	12,140
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	151,757

（注）一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しており、項番2のILMには内部損失データ利用ILMと保守的な見積値を加重平均した値を記載しております。
保守的な見積値は、各社の内部損失データとBICをもとに所定の算式により各社のILMの試算値を算出したうえで、試算値が1を上回る場合には当該試算値を適用し、試算値が1以下の場合には1を適用しています。なお、2024年度中間期における保守的な見積値の適用対象のBIC（合計額）は約143百万円であり、保守的な見積値は各社とも1を適用しています。
オペレーショナル・リスク相当額は、持株自己資本比率告示第285条第2項に基づき、ILMに保守的な見積値を適用する一部の連結子会社とそれ以外の法人単位の別にBICとILMを算出したうえで、それぞれのBICにILMを乗じた額を合計することにより算出しております。

ENC1

2023年度中間期 (単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	20	1,777,508	1,777,529	－
2	コールローン及び買入手形	－	1,495	1,495	－
3	買入金銭債権	－	1,940	1,940	－
4	特定取引資産	－	4,921	4,921	－
5	金銭の信託	－	36,804	36,804	－
6	有価証券	－	1,848,456	1,848,456	－
7	貸出金	－	8,434,333	8,434,333	16,410
8	外国為替	－	31,280	31,280	－
9	リース債権及びリース投資資産	－	20,749	20,749	－
10	その他資産	4,290	301,988	306,278	25,714
11	有形固定資産	－	80,769	80,769	－
12	無形固定資産	－	6,259	6,259	－
13	退職給付に係る資産	－	35,480	35,480	－
14	繰延税金資産	－	9,726	9,726	－
15	支払承諾見返	－	64,126	64,126	－
16	貸倒引当金	－	△71,596	△71,596	－
	合計	4,311	12,584,244	12,588,555	42,125

2024年度中間期 (単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	10	1,768,876	1,768,887	－
2	コールローン及び買入手形	－	4,567	4,567	－
3	買入金銭債権	－	1,954	1,954	－
4	特定取引資産	－	3,014	3,014	－
5	金銭の信託	－	35,923	35,923	－
6	有価証券	－	2,151,029	2,151,029	－
7	貸出金	－	8,497,729	8,497,729	18,512
8	外国為替	－	27,130	27,130	－
9	リース債権及びリース投資資産	－	25,996	25,996	－
10	その他資産	3,553	206,236	209,790	25,337
11	有形固定資産	－	81,408	81,408	－
12	無形固定資産	－	7,267	7,267	－
13	退職給付に係る資産	－	46,096	46,096	－
14	繰延税金資産	－	2,521	2,521	－
15	支払承諾見返	－	37,446	37,446	－
16	貸倒引当金	－	△ 73,938	△ 73,938	－
	合計	3,564	12,823,261	12,826,825	43,850

CMS2

2023年度中間期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	93,162	35,112	93,162	35,112
	うち、我が国の地方公共団体向け	761	–	761	–
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	–
	うち、国際開発銀行向け	–	–	–	–
	うち、地方公共団体金融機構向け	368	149	368	149
	うち、我が国の政府関係機関向け	21,027	8,615	21,027	8,615
	うち、地方三公社向け	0	0	0	0
2	金融機関等向けエクスポージャー	146,153	114,955	147,970	116,771
3	株式等向けエクスポージャー	143,815	118,175	143,815	118,175
4	購入債権	31,013	45,534	31,013	45,534
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	2,026,987	3,279,468	2,075,580	3,328,060
	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,026,987		2,075,580	
	うち、先進的内部格付手法適用分	–		–	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	762,029	1,306,465	762,029	1,306,465
	うち、基礎的内部格付手法適用分	762,029		762,029	
	うち、先進的内部格付手法適用分	–		–	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	171,953	669,621	171,953	669,621
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	17,209	20,594	17,209	20,594
9	その他リテール向けエクスポージャー	49,019	62,091	49,019	62,091
10	特定貸付債権	203,246	264,017	203,246	264,017
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	976	1,464	976	1,464
11	合計	3,644,593	5,916,036	3,695,002	5,966,445

2024年度中間期 (単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	93,347	37,462	93,347	37,462
	うち、我が国の地方公共団体向け	598	–	598	–
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	–
	うち、国際開発銀行向け	965	–	965	–
	うち、地方公共団体金融機構向け	261	149	261	149
	うち、我が国の政府関係機関向け	23,911	10,170	23,911	10,170
	うち、地方三公社向け	2,624	602	2,624	602
2	金融機関等向けエクスポージャー	134,561	114,772	134,959	115,169
3	株式等向けエクスポージャー	60,622	32,581	183,985	155,944
4	購入債権	23,295	36,941	23,295	36,941
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,922,151	3,244,099	1,970,228	3,292,175
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,922,151		1,970,228	
	うち、先進的内部格付手法適用分	–		–	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	736,254	1,290,088	736,254	1,290,088
	うち、基礎的内部格付手法適用分	736,254		736,254	
	うち、先進的内部格付手法適用分	–		–	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	178,576	647,121	178,576	647,121
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	16,934	20,067	16,934	20,067
9	その他リテール向けエクスポージャー	56,033	63,196	56,033	63,196
10	特定貸付債権	227,236	264,282	227,236	264,282
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,131	1,414	1,131	1,414
11	合計	3,449,015	5,750,613	3,620,852	5,922,451

自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番（国際様式(LR1)の該当番号)	項目	2024年度中間期	2023年度中間期
1	連結貸借対照表における総資産の額	12,826,825	12,588,555
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	－	－
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	－	－
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	1,665,083	1,678,092
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額（△）	－	－
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	－	－
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	－	－
8	デリバティブ取引等に関する調整額	8,687	△ 13,023
8a	デリバティブ取引等に関する額	78,482	69,547
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	69,794	82,570
9	レポ取引等に関する調整額	3,203	4,595
9a	レポ取引等に関する額	3,203	4,595
9b	レポ取引等に関する額（△）	－	－
10	オフ・バランス取引に関する額	185,930	217,119
11	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	－	－
12	その他の調整項目	△ 98,460	△ 140,968
12a	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	37,321	29,564
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	37,446	64,126
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	－	－
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	23,692	47,277
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	－	－
13	総エクスポージャーの額	11,261,101	10,978,186

(単位：百万円、%)

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目		2024年度中間期	2023年度中間期
オン・バランス資産の額（1）				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		11,054,499	10,763,765
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）		－	－
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）		23,692	47,277
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）		－	－
5	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）		－	－
6	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）		37,321	29,564
7	オン・バランス資産の額	(イ)	10,993,485	10,686,924
デリバティブ取引等に関する額（2）				
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		29,902	25,777
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		48,580	43,769
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）		－	－
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		－	－
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		－	－
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	78,482	69,547
レポ取引等に関する額（3）				
14	レポ取引等に関する資産の額		－	－
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		－	－
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		3,203	4,595
17	代理取引のエクスポージャーの額		－	－
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	3,203	4,595
オフ・バランス取引に関する額（4）				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		667,099	707,295
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		481,169	490,176
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	185,930	217,119
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（5）				
23	資本の額	(ホ)	595,256	578,732
24	総エクスポージャーの額 （（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））	(ヘ)	11,261,101	10,978,186
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率	（（ホ）／（ヘ））	5.28	5.27
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率		3.15	3.15
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率又は所要持株レバレッジ・バッファー比率		0.00	0.00

(単位：百万円、%)

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目		2024年度中間期	2023年度中間期
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（6）				
	総エクスポージャーの額	（ヘ）	11,261,101	10,978,186
	日本銀行に対する預け金の額		1,665,083	1,678,092
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	（ヘ’）	12,926,185	12,656,278
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率	（（ホ）／（ヘ’））	4.60	4.57
平均値の開示（7）				
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値	（（ト）＋（チ））	－	－
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	（ト）	－	－
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）	（チ）	－	－
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値	（（リ）＋（ヌ））	－	－
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	（リ）	－	－
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）	（ヌ）	－	－
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	（ル）	11,261,101	10,978,186
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	（ヲ）	12,926,185	12,656,278
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	（（ホ）／（ル））	5.28	5.27
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	（（ホ）／（ヲ））	4.60	4.57

2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第3項第1号）

当社の2025年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分子の日銀預け金残高の増加に係る適格流動資産の合計額の増加を主因に、2025年3月期第1四半期と比較して8.7%上昇しております。

（単位：百万円、%、件）

項目		当年第2四半期（2025年3月期第2四半期）		当年第1四半期（2025年3月期第1四半期）		前年第2四半期（2024年3月期第2四半期）		前年第1四半期（2024年3月期第1四半期）	
適格流動資産（1）									
1	適格流動資産の合計額		2,464,000		2,388,209		2,522,454		2,423,132
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,778,949	545,955	6,746,582	545,473	6,776,930	547,354	6,740,050	545,817
3	うち、安定預金の額	1,885,381	56,561	1,846,047	55,381	1,862,675	55,880	1,831,983	54,959
4	うち、準安定預金の額	4,893,568	489,393	4,900,535	490,092	4,914,254	491,474	4,908,066	490,857
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,694,416	1,166,295	2,768,489	1,192,790	2,965,372	1,445,244	2,902,031	1,342,466
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,513,973	985,853	2,634,092	1,058,393	2,747,075	1,226,948	2,694,596	1,135,031
8	うち、負債性有価証券の額	180,442	180,442	134,396	134,396	218,296	218,296	207,434	207,434
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		12,484		12,633		657		605
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	557,804	89,848	565,609	85,490	579,432	81,400	593,330	82,506
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	44,118	44,118	39,394	39,394	39,634	39,634	39,400	39,400
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	513,686	45,729	526,215	46,095	539,798	41,766	553,929	43,105
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	59,053	53,705	64,932	58,525	58,360	51,845	64,846	57,476
15	偶発事象に係る資金流出額	349,213	9,762	370,611	10,226	379,948	10,541	402,808	10,956
16	資金流出合計額		1,878,050		1,905,139		2,137,044		2,039,828
資金流入額（3）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	412,550	245,551	405,244	232,988	420,975	253,217	462,301	287,636
19	その他資金流入額	52,352	40,648	54,380	37,255	37,772	34,113	45,475	40,585
20	資金流入合計額	464,903	286,200	459,624	270,243	458,747	287,330	507,776	328,222
連結流動性カバレッジ比率（4）									
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,464,000		2,388,209		2,522,454		2,423,132
22	純資金流出額		1,591,850		1,634,895		1,849,713		1,711,605
23	連結流動性カバレッジ比率		154.7		146.0		136.3		141.5
24	平均値計算用データ数		62		62		62		62

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第７条第3項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第3項第3号）

当社の2025年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2025年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当社は持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、持株流動性比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2025年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2025年3月期第2四半期において2%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、約定未受渡のコールマネー等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2025年3月期第2四半期において9%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2025年3月期第2四半期において2%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

・海外支店取引に係る項目
・その他重要性に乏しい項目

なお、2025年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は2%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項（第7条第4項第1号）

当社の2025年3月期第2四半期の連結安定調達比率は、ホールセール資金調達の増加に係る利用可能安定調達額の増加を主因として、2025年3月期第１四半期と比較して2.7%上昇しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期（2025年3月期第2四半期）					当年第1四半期（2025年3月期第1四半期）				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	651,664	－	－	47,400	699,064	657,154	－	－	42,400	699,554
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から１年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	651,664	－	－	47,400	699,064	657,154	－	－	42,400	699,554
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	個人及び中小企業等からの資金調達	6,730,759	－	－	－	6,150,665	6,812,247	－	－	－	6,225,982
5	うち、安定預金等の額	1,859,643	－	－	－	1,766,661	1,899,210	－	－	－	1,804,250
6	うち、準安定預金等の額	4,871,115	－	－	－	4,384,004	4,913,036	－	－	－	4,421,732
7	ホールセール資金調達	2,040,788	1,947,255	702,802	379,629	2,191,458	2,138,002	1,912,074	550,908	373,447	2,031,969
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,040,788	1,947,255	702,802	379,629	2,191,458	2,138,002	1,912,074	550,908	373,447	2,031,969
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	その他の負債	－	181,513	－	3,934	2,908	－	121,817	－	25,523	2,829
12	うち、デリバティブ負債の額				1,025					22,693	
13	うち、上記に含まれない負債の額	－	181,513	－	2,908	2,908	－	121,817	－	2,829	2,829
14	利用可能安定調達額合計					9,044,096					8,960,336

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期(2025年3月期第2四半期)					当年第1四半期(2025年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					168,429					94,543
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	345,291	1,140,475	573,780	6,935,870	6,821,642	345,608	1,225,539	535,643	7,014,772	6,919,970
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	123,636	32,665	706,849	741,728	–	140,661	41,005	706,449	748,051
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	–	983,666	504,499	4,835,759	4,604,036	–	1,048,661	459,206	4,908,003	4,688,171
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	120,667	110,432	1,252,210	929,486	–	141,204	103,139	1,187,826	894,259
22	うち、住宅ローン債権	–	26,159	26,453	1,123,113	944,166	–	26,173	26,229	1,120,140	942,205
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	6,522	6,612	186,513	127,801	–	6,450	6,446	183,158	125,501
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	345,291	7,013	10,161	270,148	531,711	345,608	10,042	9,202	280,178	541,541
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	113,674	70,169	23,246	238,892	418,756	115,543	66,887	16,065	309,066	489,684
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	–				–	–				–
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				7,177	6,100				4,443	3,777
29	うち、デリバティブ資産の額				–	–				–	–
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				1,977	1,977				3,802	3,802
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	113,674	70,169	23,246	229,737	410,678	115,543	66,887	16,065	300,819	482,104
32	オフ・バランス取引				952,615	40,343				969,899	40,959
33	所要安定調達額合計					7,449,171					7,545,157
34	連結安定調達比率					121.4					118.7

2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第7条第4項第2号）

当社は持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他連結安定調達比率に関する事項（第7条第4項第3号）

当社の連結安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も連結安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（連結）

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を14百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（2021年4月～2024年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、そのうち4名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

②対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2024年9月)
報酬委員会（当社）	2回
取締役会（当社）	2回
取締役会（山口銀行）	2回
取締役会（もみじ銀行）	2回
取締役会（北九州銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当社及び連結子法人の銀行では、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

②対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	87	—
3		うち、現金報酬額	87	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	10	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	10	—
18		退職慰労金の総額	17	—
19		うち、繰延額	15	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		104	—

（注）1. 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

2. 項番18及び項番19は全額株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	51
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	115	—	—	—	21
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		115	—	—	—	72

（注）対象役員の繰延報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬額等を含めて記載しております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による資源高や円安による物価上昇の影響はあるものの、雇用・所得環境の改善や物価・エネルギー価格高騰などに対する各種政策効果もあり、緩やかに回復しております。しかし、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢など、海外景気の下振れリスクや円安による物価上昇の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においては、設備投資や公共投資は増加しましたが、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、生産活動は横ばい圏内の動きとなりました。個人消費は雇用・所得環境の緩やかな改善により、物価上昇の影響を受けながらも底堅く、全体では緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は「地域創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等を主因として、前年同期比83億60百万円増加して589億52百万円となりました。一方、経常費用は、外国為替売買損や国債等債券売却損の増加等を主因として、前年同期比41億20百万円増加して405億42百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比42億41百万円増加して184億10百万円、中間純利益は前年同期比28億54百万円増加して132億99百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めてまいりました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前期末比3,322億円増加して6兆723億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりましたものの、中間期末残高は、前期末比859億円減少して4兆6,691億円となりました。

有価証券は、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めてまいりました結果、中間期末残高は、前期末比230億円増加して1兆3,175億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
預金残高	55,231	54,850	57,157	55,541	55,698
貸出金残高	46,387	46,686	46,691	46,055	47,550
有価証券残高	9,458	11,567	13,175	9,799	12,945
純資産額	4,119	4,244	4,394	4,170	4,474
総資産額	69,872	72,511	74,381	70,565	72,058
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,399人	1,357人	1,347人	1,330人	1,296人
単体総自己資本比率（国際統一基準）	13.30%	15.05%	14.51%	16.22%	14.38%
単体Tier1比率（国際統一基準）	13.30%	15.04%	14.42%	16.19%	14.35%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	13.30%	15.04%	14.42%	16.19%	14.35%

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	38,433	50,592	58,952	84,966	104,592
業務純益	11,021	12,648	16,222	19,355	25,296
経常利益	12,377	14,169	18,410	21,488	27,368
中間（当期）純利益	9,399	10,445	13,299	15,800	20,666

(単位：円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
1株当たり純資産額	2,059.67	2,122.40	2,197.04	2,085.44	2,237.30
1株当たり中間（当期）純利益金額	47.00	52.23	66.50	79.00	103.33
1株当たり年間配当額	－	－	－	48.02	81.25
1株当たり中間配当額	22.74	26.61	49.02	－	－

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資産の部	現金預け金	1,093,297	1,196,645
	コールローン	34,878	45,163
	買入金銭債権	1,940	1,954
	特定取引資産	4,265	2,349
	金銭の信託	28,223	31,427
	有価証券	1,156,756	1,317,576
	貸出金	4,668,642	4,669,119
	外国為替	13,806	16,693
	その他資産	174,015	103,354
	有形固定資産	34,999	35,393
	無形固定資産	2,890	3,064
	前払年金費用	21,550	23,358
	繰延税金資産	404	－
	支払承諾見返	42,064	18,792
	貸倒引当金	△26,550	△26,699
	資産の部合計	**7,251,185**	**7,438,193**
負債の部	預金	5,485,049	5,715,758
	譲渡性預金	252,230	356,600
	コールマネー	319,086	206,593
	債券貸借取引受入担保金	295,935	142,962
	特定取引負債	3,977	2,102
	借用金	297,634	451,378
	外国為替	4,067	7,428
	その他負債	121,090	87,770
	退職給付引当金	0	－
	役員株式給付引当金	165	195
	睡眠預金払戻損失引当金	185	120
	ポイント引当金	50	50
	繰延税金負債	－	4,107
	再評価に係る繰延税金負債	5,168	4,923
	支払承諾	42,064	18,792
	負債の部合計	**6,826,706**	**6,998,785**
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	利益剰余金	402,766	410,591
	株主資本合計	**413,152**	**420,977**
	その他有価証券評価差額金	△18,045	2,627
	繰延ヘッジ損益	17,723	4,708
	土地再評価差額金	11,648	11,095
	評価・換算差額等合計	**11,326**	**18,430**
	純資産の部合計	**424,479**	**439,407**
	負債及び純資産の部合計	**7,251,185**	**7,438,193**

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
経常収益	**50,592**	**58,952**
資金運用収益	41,023	48,546
うち貸出金利息	32,615	36,951
うち有価証券利息配当金	7,115	9,725
役務取引等収益	5,551	5,523
特定取引収益	45	5
その他業務収益	831	265
その他経常収益	3,140	4,611
経常費用	**36,422**	**40,542**
資金調達費用	15,190	8,722
うち預金利息	1,971	2,356
役務取引等費用	2,319	2,392
その他業務費用	5,660	15,677
営業経費	11,654	11,729
その他経常費用	1,597	2,020
経常利益	**14,169**	**18,410**
特別利益	**42**	**21**
特別損失	**162**	**125**
税引前中間純利益	**14,049**	**18,306**
法人税、住民税及び事業税	**4,670**	**3,989**
法人税等調整額	**△1,065**	**1,016**
法人税等合計	**3,604**	**5,006**
中間純利益	**10,445**	**13,299**

■ 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,174	1,408	179,541	205,141	397,271	407,657
当中間期変動額											
剰余金の配当									△5,056	△5,056	△5,056
中間純利益									10,445	10,445	10,445
土地再評価差額金の取崩									105	105	105
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	5,495	5,495	5,495
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,174	1,408	179,541	210,636	402,766	413,152

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,265	7,940	11,754	9,429	417,087
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,056
中間純利益					10,445
土地再評価差額金の取崩					105
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,780	9,782	△105	1,896	1,896
当中間期変動額合計	△7,780	9,782	△105	1,896	7,392
当中間期末残高	△18,045	17,723	11,648	11,326	424,479

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,173	1,408	179,541	216,037	408,166	418,552
当中間期変動額											
剰余金の配当									△10,928	△10,928	△10,928
中間純利益									13,299	13,299	13,299
土地再評価差額金の取崩									53	53	53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	2,425	2,425	2,425
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,173	1,408	179,541	218,462	410,591	420,977

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,425	12,334	11,148	28,908	447,460
当中間期変動額					
剰余金の配当					△10,928
中間純利益					13,299
土地再評価差額金の取崩					53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,797	△7,626	△53	△10,477	△10,477
当中間期変動額合計	△2,797	△7,626	△53	△10,477	△8,052
当中間期末残高	2,627	4,708	11,095	18,430	439,407

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	14,049	18,306
減価償却費	968	1,129
減損損失	114	108
貸倒引当金の増減（△）	670	591
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30	△42
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△142	△0
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	27	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△40	△24
ポイント引当金の増減（△）	1	△4
資金運用収益	△41,023	△48,546
資金調達費用	15,190	8,722
有価証券関係損益（△）	60	7,092
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△107	182
為替差損益（△は益）	△16,866	5,637
固定資産処分損益（△は益）	4	△4
特定取引資産の純増（△）減	△961	1,026
特定取引負債の純増減（△）	939	△994
貸出金の純増（△）減	△63,046	85,889
預金の純増減（△）	△69,132	145,944
譲渡性預金の純増減（△）	11,259	186,270
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	43,878	84,465
コールローン等の純増（△）減	△1,823	△2,089
コールマネー等の純増減（△）	109,374	△141,220
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	11,012	331
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	46,313	20,467
外国為替（資産）の純増（△）減	4,111	△8,284
外国為替（負債）の純増減（△）	△1,758	1,780
資金運用による収入	38,811	48,558
資金調達による支出	△15,317	△8,772
その他	13,962	21,444
小計	100,499	427,962
法人税等の支払額	△3,804	△5,573
法人税等の還付額	－	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	**96,694**	**422,395**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△304,615	△226,091
有価証券の売却による収入	132,885	177,498
有価証券の償還による収入	7,318	11,344
金銭の信託の増加による支出	△20,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△316	△572
有形固定資産の売却による収入	236	163
無形固定資産の取得による支出	△560	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△185,053**	**△48,173**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,056	△10,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△5,056**	**△10,928**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**0**	**△0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△93,414**	**363,293**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,178,522**	**825,744**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**1,085,108**	**1,189,038**

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の末収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　7年～50年
その他　3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

（3）役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（5）ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 投資信託解約損益の計上基準

投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

10. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

11. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

12. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

13. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

14. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,753百万円
危険債権額	49,938百万円
三月以上延滞債権額	176百万円
貸出条件緩和債権額	3,559百万円
合計額	60,427百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,428百万円であります。
3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	379,761百万円
貸出金	295,937百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,846百万円
債券貸借取引受入担保金	142,962百万円
借用金	444,400百万円

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	343百万円
公金事務取扱担保金	1,172百万円
金融商品等差入担保金	32,337百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、559,570百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが491,097百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 45,266百万円
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は25,097百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益3,787百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額988百万円、投資事業組合等損失465百万円を含んでおります。
3. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産、共用資産	土地・建物	108百万円
合計			108百万円

当行は、営業用資産については複数の店舗をひとつの営業単位としたブロック単位又は営業店単位で、営業用資産以外の資産については、原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

なお、営業用資産については、ブロック一体運営により営業体制を最適化した新営業体制（ブロック営業体制）への移行に伴い、当事業年度よりグルーピングの方法を、営業店単位から、ブロック単位又は営業店単位に変更しております。

店舗建替えの決定及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額108百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地4百万円、建物（処分費用を含む）103百万円であります。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月10日取締役会	普通株式	10,928百万円	54.64円	2024年3月31日	2024年6月27日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年11月8日取締役会	普通株式	9,804百万円	利益剰余金	49.02円	2024年9月30日	2024年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,196,645百万円
定期預け金	△4,681百万円
その他預け金	△2,924百万円
現金及び現金同等物	1,189,038百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー、債券貸借取引受入担保金等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	31,427	31,427	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	231,908	228,289	△3,618
その他有価証券	1,068,253	1,068,253	—
(3) 貸出金	4,669,119		
貸倒引当金（＊1）	△26,643		
	4,642,476	4,624,772	△17,704
資産計	5,974,065	5,952,742	△21,322
(1) 預金	5,715,758	5,715,000	△757
(2) 譲渡性預金	356,600	356,703	103
(3) 借用金	451,378	450,982	△396
負債計	6,523,737	6,522,686	△1,051
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,829	5,829	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,502)	(13,502)	—
デリバティブ取引計	(7,673)	(7,673)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（2）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価額によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

（3）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）借用金

借用金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）市場価格のない株式及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）	2,246
組合出資金等（＊2）	15,168

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,609百万円
減価償却費	250
有価証券有税償却	87
減損損失	36
その他	1,282
繰延税金資産小計	9,267
評価性引当額	△3,936
繰延税金資産合計	5,330
繰延税金負債	
譲渡損益調整勘定	2,085
繰延ヘッジ損益	2,061
退職給付信託設定益	1,710
退職給付引当金	1,626
その他有価証券評価差額金	804
連結間デリバティブ取引損益	636
固定資産圧縮積立額	513
繰延税金負債合計	9,437
繰延税金負債の純額	4,107百万円

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	4,883
預金・貸出業務	1,650
為替業務	1,366
証券関連業務	738
代理業務	54
保護預り・貸金庫業務	49
その他の業務	1,023
その他経常収益	60
顧客との契約から生じる経常収益	4,944
上記以外の経常収益	54,008
外部顧客に対する経常収益	58,952

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,197円04銭
1株当たりの中間純利益金額	66円50銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2025年1月24日

確認書

株式会社　山口銀行
取締役頭取　　曽我　德將

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			88			337
	19,993	21,118	41,023	31,207	24,301	48,546
資金調達費用			88			337
	836	14,439	15,186	1,583	14,095	8,716
資金運用収支	**19,157**	**6,679**	**25,836**	**29,623**	**10,206**	**39,830**
信託報酬	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
役務取引等収益	5,401	149	**5,551**	5,414	108	**5,523**
役務取引等費用	2,287	31	**2,319**	2,363	29	**2,392**
役務取引等収支	**3,114**	**117**	**3,231**	**3,051**	**79**	**3,131**
特定取引収益	30	14	**45**	8	—	**5**
特定取引費用	—	—	**—**	—	3	**—**
特定取引収支	**30**	**14**	**45**	**8**	**△3**	**5**
その他業務収益	831	—	**831**	152	113	**265**
その他業務費用	1,704	3,956	**5,660**	9,549	6,128	**15,677**
その他業務収支	**△873**	**△3,956**	**△4,829**	**△9,397**	**△6,015**	**△15,412**
業務粗利益	**21,429**	**2,855**	**24,284**	**23,286**	**4,267**	**27,554**
業務粗利益率	**0.65**	**0.60**	**0.70**	**0.69**	**0.80**	**0.79**

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年度中間期3百万円、2024年度中間期6百万円）を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183
5.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ収益と費用に計上している場合には、合計は相殺して表示しています。

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	12,648	16,222
実質業務純益	12,479	15,519
コア業務純益	14,971	26,123
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	14,026	25,617
コア業務純益（投資信託解約損益及び金利スワップ解約損益を除く。）	13,961	17,532

(注) 1.業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2.実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3.コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(693,456)			(784,561)		
		6,572,465	947,777	**6,826,786**	6,664,204	1,057,457	**6,937,099**
	受取利息	(88)			(337)		
		19,993	21,118	**41,023**	31,207	24,301	**48,546**
	利回り	0.60	4.44	**1.19**	0.93	4.58	**1.39**
資金調達勘定	平均残高		(693,456)			(784,561)	
		6,288,078	967,403	**6,562,025**	6,375,835	1,082,179	**6,673,454**
	支払利息		(88)			(337)	
		836	14,439	**15,186**	1,583	14,095	**8,716**
	利回り	0.02	2.97	**0.46**	0.04	2.59	**0.26**

(注) 1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期46,534百万円、2024年度中間期46,872百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度中間期28,264百万円、2024年度中間期24,992百万円）及び利息（2023年度中間期3百万円、2024年度中間期6百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期186百万円、2024年度中間期179百万円）を控除して表示しております。
3.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。
4.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	467	788	**715**	282	2,504	**672**
	利率による増減	△2,674	10,889	**11,209**	10,930	678	**6,850**
	純増減	△2,206	11,678	**11,925**	11,213	3,183	**7,523**
支払利息	残高による増減	8	396	**60**	11	1,494	**145**
	利率による増減	434	9,125	**12,358**	734	△1,839	**△6,615**
	純増減	443	9,521	**12,418**	746	△344	**△6,470**

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、相殺後の数値に基づき合計を算出しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	—	△601	**△601**	—	△3,301	**△3,301**
国債等債券売却損益等	△655	△1,836	**△2,492**	△9,374	△1,229	**△10,604**
その他	△217	△1,517	**△1,735**	△22	△1,484	**△1,506**
合　計	**△873**	**△3,956**	**△4,829**	**△9,397**	**△6,015**	**△15,412**

■ OHR

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
OHR	48.61	43.67

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	923	933	9
	地方債	4,100	4,125	25	18,059	18,151	91
	社債	16,621	16,660	39	2,687	2,697	10
	小計	**20,721**	**20,785**	**64**	**21,670**	**21,782**	**111**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	37,914	36,551	△1,363	90,330	87,371	△ 2,959
	地方債	74,367	73,525	△841	97,496	96,851	△ 644
	社債	8,545	8,492	△53	22,410	22,284	△ 126
	小計	**120,827**	**118,569**	**△2,258**	**210,237**	**206,507**	**△ 3,730**
合計		**141,548**	**139,355**	**△2,193**	**231,908**	**228,289**	**△ 3,618**

2. 子会社株式及び関連会社株式

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,898	20,745	34,152	53,643	20,274	33,368
	債券	8,665	8,651	13	46,482	45,955	527
	国債	—	—	—	40,971	40,453	517
	地方債	2,403	2,402	0	1,002	1,000	2
	社債	6,262	6,248	13	4,509	4,501	7
	その他	130,584	122,803	7,781	233,167	216,076	17,090
	小計	**194,148**	**152,201**	**41,946**	**333,292**	**282,306**	**50,986**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,101	3,375	△274	2,164	2,431	△ 267
	債券	508,174	538,663	△30,489	522,935	548,720	△ 25,785
	国債	192,745	215,385	△22,639	203,796	222,089	△ 18,292
	地方債	240,447	246,193	△5,746	231,917	237,151	△ 5,234
	社債	74,980	77,084	△2,103	87,221	89,480	△ 2,258
	その他	292,384	330,410	△38,026	209,860	230,949	△ 21,089
	小計	**803,659**	**872,449**	**△68,789**	**734,960**	**782,102**	**△ 47,142**
合計		**997,808**	**1,024,650**	**△26,842**	**1,068,253**	**1,064,408**	**3,844**

（注）市場価格のない株式及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	28,223	29,579	△1,356	—	△1,356	31,427	33,070	△1,642	—	△1,642

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
評価差額	△26,271	3,431
その他有価証券	△24,914	5,074
その他の金銭の信託	△1,356	△1,642
(＋)繰延税金資産	8,226	－
(△)繰延税金負債	－	804
その他有価証券評価差額金	△18,045	2,627

（注）市場価格のない組合出資金等の評価差額（2023年度中間期1,928百万円、2024年度中間期1,229百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期				2024年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	45,774	45,629	△3,299	△3,299	41,415	40,987	△1,926	△1,926
		受取変動・支払固定	45,774	45,629	3,526	3,526	57,415	56,987	2,095	2,095
合　計			**－**	**－**	**227**	**227**	**－**	**－**	**169**	**169**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期				2024年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		131,837	83,095	△3,703	△437	127,027	19,110	841	△392
	為替予約	売建	347,829	115,184	△17,590	△17,590	371,141	127,503	△9,845	△9,845
		買建	194,555	114,250	14,077	14,077	171,742	124,973	14,770	14,770
	通貨オプション	売建	228,365	172,089	△5,628	△1,456	264,468	202,736	△4,786	△1,275
		買建	227,392	172,089	5,593	2,090	264,468	202,736	4,679	1,871
合　計			**－**	**－**	**△7,251**	**△3,316**	**－**	**－**	**5,659**	**5,128**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期			2024年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	330,385	330,385	23,984	289,385	258,814	7,335
	合　計		**－**	**－**	**23,984**	**－**	**－**	**7,335**

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期			2024年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、有価証券	417,273	140,892	△45,746	356,169	72,268	△20,838
	合　計		**－**	**－**	**△45,746**	**－**	**－**	**△20,838**

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況

＜利益率＞

(単位：%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.39	0.50
	中間純利益率	0.29	0.36
資本利益率	経常利益率	6.07	7.88
	中間純利益率	4.47	5.69

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

＜利　鞘＞

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.60	4.44	**1.19**	0.93	4.58	**1.39**
資金調達原価	0.38	3.09	**0.82**	0.40	2.70	**0.62**
総資金利鞘	0.22	1.35	**0.37**	0.53	1.88	**0.77**

＜預貸率・預証率＞

(単位：%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	68.81	734.53	**81.37**	64.63	907.87	**76.89**
	中間期中平均	68.35	708.40	**79.81**	68.14	873.16	**81.64**
預証率	中間期末	18.07	128.73	**20.16**	19.98	137.56	**21.69**
	中間期中平均	16.51	153.85	**18.97**	20.72	150.35	**22.90**

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

＜預金・譲渡性預金残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**35,067** **(65.2)**	**33** **(3.0)**	**35,100** **(63.9)**	**35,666** **(63.3)**	**30** **(3.4)**	**35,697** **(62.4)**
有利息預金	32,919 (61.2)	33 (3.0)	**32,953** **(60.0)**	33,602 (59.7)	30 (3.4)	**33,633** **(58.8)**
定期性預金	**18,253** **(33.9)**	**19** **(1.8)**	**18,273** **(33.3)**	**19,492** **(34.6)**	**20** **(2.3)**	**19,512** **(34.1)**
固定金利定期預金	18,007 (33.4)	19 (1.8)	**18,027** **(32.8)**	19,269 (34.2)	20 (2.3)	**19,290** **(33.7)**
変動金利定期預金	246 (0.4)	－ (－)	**246** **(0.4)**	222 (0.3)	－ (－)	**222** **(0.3)**
その他の預金	**446** **(0.8)**	**1,029** **(95.1)**	**1,476** **(2.6)**	**1,115** **(1.9)**	**831** **(94.1)**	**1,946** **(3.4)**
計	**53,767** **(100.0)**	**1,082** **(100.0)**	**54,850** **(100.0)**	**56,274** **(100.0)**	**882** **(100.0)**	**57,157** **(100.0)**
譲渡性預金	**2,522**	**－**	**2,522**	**3,566**	**－**	**3,566**
合　計	**56,290**	**1,082**	**57,372**	**59,840**	**882**	**60,723**

(注) 1. (　) 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

＜預金・譲渡性預金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**35,194** **(64.8)**	**35** **(3.4)**	**35,229** **(63.6)**	**35,980** **(65.7)**	**34** **(3.5)**	**36,015** **(64.7)**
有利息預金	33,158 (61.0)	35 (3.4)	**33,193** **(59.9)**	33,889 (61.9)	34 (3.5)	**33,924** **(60.9)**
定期性預金	**18,415** **(33.9)**	**14** **(1.4)**	**18,430** **(33.3)**	**17,950** **(32.8)**	**15** **(1.5)**	**17,966** **(32.2)**
固定金利定期預金	18,163 (33.4)	14 (1.4)	**18,178** **(32.8)**	17,722 (32.4)	15 (1.5)	**17,737** **(31.8)**
変動金利定期預金	251 (0.4)	－ (－)	**251** **(0.4)**	228 (0.4)	－ (－)	**228** **(0.4)**
その他の預金	**691** **(1.2)**	**986** **(95.1)**	**1,677** **(3.0)**	**750** **(1.3)**	**920** **(94.8)**	**1,671** **(3.0)**
計	**54,301** **(100.0)**	**1,036** **(100.0)**	**55,337** **(100.0)**	**54,682** **(100.0)**	**970** **(100.0)**	**55,653** **(100.0)**
譲渡性預金	**2,545**	**－**	**2,545**	**2,223**	**－**	**2,223**
合　計	**56,846**	**1,036**	**57,882**	**56,906**	**970**	**57,877**

(注) (　) 内は構成比であります。

＜定期預金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
2023年度 中間期	固定金利定期預金	4,857	3,588	6,990	1,711	692	186	**18,027**
	変動金利定期預金	12	13	45	84	69	21	**246**
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	**4,870**	**3,601**	**7,036**	**1,795**	**761**	**207**	**18,273**
2024年度 中間期	固定金利定期預金	6,198	3,393	6,309	1,713	1,373	301	**19,290**
	変動金利定期預金	20	19	38	82	49	11	**222**
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	**6,218**	**3,412**	**6,348**	**1,796**	**1,423**	**313**	**19,512**

＜預金者別預金残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
個人預金	37,063	(67.6)	36,941	(64.6)
法人預金	13,407	(24.4)	14,580	(25.5)
その他	4,325	(7.8)	5,584	(9.7)
合　計	**54,797**	**(100.0)**	**57,106**	**(100.0)**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	184	25	**209**	142	33	**175**
	(0.4)	(0.3)	**(0.4)**	(0.3)	(0.4)	**(0.3)**
証書貸付	32,770	7,927	**40,697**	33,214	7,980	**41,194**
	(84.6)	(99.6)	**(87.1)**	(85.8)	(99.5)	**(88.2)**
当座貸越	5,715	−	**5,715**	5,266	−	**5,266**
	(14.7)	(−)	**(12.2)**	(13.6)	(−)	**(11.2)**
割引手形	64	−	**64**	54	−	**54**
	(0.1)	(−)	**(0.1)**	(0.1)	(−)	**(0.1)**
合　計	**38,733**	**7,952**	**46,686**	**38,677**	**8,013**	**46,691**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	186	23	**209**	145	47	**192**
	(0.4)	(0.3)	**(0.4)**	(0.3)	(0.5)	**(0.4)**
証書貸付	32,872	7,318	**40,190**	33,177	8,428	**41,605**
	(84.5)	(99.6)	**(86.9)**	(85.5)	(99.4)	**(88.0)**
当座貸越	5,739	−	**5,739**	5,408	−	**5,408**
	(14.7)	(−)	**(12.4)**	(13.9)	(−)	**(11.4)**
割引手形	59	−	**59**	49	−	**49**
	(0.1)	(−)	**(0.1)**	(0.1)	(−)	**(0.1)**
合　計	**38,857**	**7,341**	**46,198**	**38,780**	**8,475**	**47,256**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
2023年度 中間期	変動金利		3,656	2,431	2,231	9,065	
	固定金利		4,974	4,370	3,445	5,710	
	合　計	**10,800**	**8,630**	**6,802**	**5,677**	**14,775**	**46,686**
2024年度 中間期	変動金利		3,279	2,598	2,565	9,375	
	固定金利		5,462	4,036	3,380	5,818	
	合　計	**10,173**	**8,742**	**6,634**	**5,946**	**15,194**	**46,691**

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

＜貸出金使途別残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
設備資金	16,643	(35.6)	17,084	(36.5)
運転資金	30,042	(64.3)	29,606	(63.4)
合　計	**46,686**	**(100.0)**	**46,691**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金業種別残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	**46,485**	**(100.0)**	**46,526**	**(100.0)**
製造業	6,687	(14.3)	6,444	(13.8)
農業、林業	54	(0.1)	54	(0.1)
漁業	15	(0.0)	13	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	38	(0.0)	31	(0.0)
建設業	1,288	(2.7)	1,354	(2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,238	(9.1)	4,376	(9.4)
情報通信業	98	(0.2)	86	(0.1)
運輸業、郵便業	6,690	(14.3)	7,002	(15.0)
卸売業、小売業	4,259	(9.1)	4,031	(8.6)
金融業、保険業	4,137	(8.9)	3,914	(8.4)
不動産業、物品賃貸業	7,360	(15.8)	7,723	(16.6)
その他サービス業	1,983	(4.2)	1,958	(4.2)
地方公共団体	4,391	(9.4)	4,296	(9.2)
その他	5,238	(11.2)	5,236	(11.2)
海外及び特別国際金融取引勘定分	**201**	**(100.0)**	**164**	**(100.0)**
政府等	－	(－)	－	(－)
金融機関	－	(－)	－	(－)
その他	201	(100.0)	164	(100.0)
合　計	**46,686**	**－**	**46,691**	**－**

＜中小企業等に対する貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金残高	25,071	25,057
総貸出に占める割合	53.93	53.85

(注) 1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

＜個人ローン残高＞

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン	5,622	5,583
その他ローン	496	496
合　計	**6,119**	**6,080**

＜貸出金担保別残高＞

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	79	80
債　権	374	333
商　品	－	－
不動産	11,136	11,590
その他	－	－
計	**11,590**	**12,004**
保　証	5,774	5,020
信　用	29,320	29,666
合　計	**46,686**	**46,691**

＜支払承諾見返担保別残高＞

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	3	5
債　権	4	4
商　品	－	－
不動産	43	39
その他	－	－
計	**51**	**49**
保　証	291	26
信　用	78	111
合　計	**420**	**187**

＜リスク管理債権及び金融再生法開示債権＞

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)／A	引当率C／(A−B)	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)／A	引当率C／(A−B)
正常債権	**4,681,207** (98.72)					**4,657,976** (98.71)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,445 (0.19)	4,309	5,136	100.00	100.00	6,753 (0.14)	2,550	4,202	100.00	100.00
危険債権	46,992 (0.99)	26,496	13,482	85.07	65.78	49,938 (1.05)	28,035	15,714	87.60	71.74
要管理債権	3,929 (0.08)	1,042	294	34.03	10.20	3,736 (0.07)	991	368	36.40	13.42
うち三月以上延滞債権	206 (0.00)	117	15	64.28	17.35	176 (0.00)	97	15	63.59	19.19
うち貸出条件緩和債権	3,722 (0.07)	925	279	32.35	9.97	3,559 (0.07)	894	353	35.05	13.24
計	**60,366** **(1.27)**	**31,848**	**18,913**	**84.08**	**66.31**	**60,427** **(1.28)**	**31,578**	**20,285**	**85.82**	**70.31**
合　計	**4,741,574** (100.00)					**4,718,403** (100.00)				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産再生債券及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 部分直接償却は実施しておりません。
6. （ ）内は構成比です。

＜特定海外債権国別残高＞

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

＜貸倒引当金残高＞

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
一般貸倒引当金	7,924	6,770
個別貸倒引当金	18,626	19,928
特定海外債権引当勘定	−	−
合　計	**26,550**	**26,699**

＜貸倒引当金増減額＞

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	8,126	7,924	−	8,126	7,456	6,770	−	7,456
個別貸倒引当金	17,787	18,626	351	17,435	18,633	19,928	396	18,236
特定海外債権引当勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
合　計	**25,913**	**26,550**	**351**	**25,562**	**26,090**	**26,699**	**396**	**25,693**

(注) 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

＜貸出金償却額＞

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

■ 証券業務

＜有価証券残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	2,306	−	**2,306**	3,360	−	**3,360**
	(22.6)	(−)	**(19.9)**	(28.0)	(−)	**(25.5)**
地方債	3,213	−	**3,213**	3,484	−	**3,484**
	(31.5)	(−)	**(27.7)**	(29.1)	(−)	**(26.4)**
短期社債	−	−	**−**	−	−	**−**
	(−)	(−)	**(−)**	(−)	(−)	**(−)**
社　債	1,064	−	**1,064**	1,168	−	**1,168**
	(10.4)	(−)	**(9.1)**	(9.7)	(−)	**(8.8)**
株　式	601	−	**601**	580	−	**580**
	(5.9)	(−)	**(5.2)**	(4.8)	(−)	**(4.4)**
外国債券	−	1,348	**1,348**	−	1,172	**1,172**
	(−)	(96.7)	**(11.6)**	(−)	(96.5)	**(8.9)**
外国株式	−	0	**0**	−	0	**0**
	(−)	(0.0)	**(0.0)**	(−)	(0.0)	**(0.0)**
その他の証券	2,988	45	**3,033**	3,367	41	**3,408**
	(29.3)	(3.2)	**(26.2)**	(28.1)	(3.4)	**(25.8)**
合　計	**10,173**	**1,393**	**11,567**	**11,961**	**1,214**	**13,175**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜有価証券平均残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	2,393	−	**2,393**	3,576	−	**3,576**
	(25.4)	(−)	**(21.7)**	(30.3)	(−)	**(26.9)**
地方債	2,983	−	**2,983**	3,501	−	**3,501**
	(31.7)	(−)	**(27.1)**	(29.6)	(−)	**(26.4)**
短期社債	−	−	**−**	−	−	**−**
	(−)	(−)	**(−)**	(−)	(−)	**(−)**
社　債	948	−	**948**	1,179	−	**1,179**
	(10.0)	(−)	**(8.6)**	(10.0)	(−)	**(8.9)**
株　式	274	−	**274**	256	−	**256**
	(2.9)	(−)	**(2.5)**	(2.1)	(−)	**(1.9)**
外国債券	−	1,566	**1,566**	−	1,428	**1,428**
	(−)	(98.2)	**(14.2)**	(−)	(97.8)	**(10.7)**
外国株式	−	0	**0**	−	0	**0**
	(−)	(0.0)	**(0.0)**	(−)	(0.0)	**(0.0)**
その他の証券	2,791	27	**2,819**	3,280	31	**3,311**
	(29.7)	(1.7)	**(25.6)**	(27.8)	(2.1)	**(24.9)**
合　計	**9,390**	**1,594**	**10,985**	**11,795**	**1,459**	**13,255**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜有価証券残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2023年度中間期	国債	−	−	−	55	326	1,923	−	**2,306**
	地方債	136	285	823	1,070	879	17	−	**3,213**
	社債	44	276	459	60	88	135	−	**1,064**
	株式	−	−	−	−	−	−	601	**601**
	外国債券	5	84	471	210	354	221	−	**1,348**
	外国株式	−	−	−	−	−	−	0	**0**
	その他の証券	80	48	73	100	354	582	1,791	**3,033**
	合　計	**266**	**694**	**1,829**	**1,498**	**2,003**	**2,881**	**2,393**	**11,567**
2024年度中間期	国債	−	−	150	14	546	2,648	−	**3,360**
	地方債	131	354	1,412	956	611	17	−	**3,484**
	社債	120	302	495	22	92	134	−	**1,168**
	株式	−	−	−	−	−	−	580	**580**
	外国債券	5	254	235	150	235	291	−	**1,172**
	外国株式	−	−	−	−	−	−	0	**0**
	その他の証券	−	57	242	13	465	478	2,152	**3,408**
	合　計	**257**	**969**	**2,535**	**1,157**	**1,951**	**3,570**	**2,733**	**13,175**

■ 信託業務

＜主要指標の推移＞

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
信託報酬	－	－	－	0	0
信託勘定貸出金残高	－	－	－	―	―
信託勘定有価証券残高	－	－	－	―	―
信託財産額	81	73	64	77	68

＜信託財産残高表＞

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
【資産】	金　額	構成比	金　額	構成比
有価証券	－	－	－	－
現金預け金	73	100.0	64	100.0
その他の資産	－	－	－	－
合　計	**73**	**100.0**	**64**	**100.0**

	2023年度中間期		2024年度中間期	
【負債】	金　額	構成比	金　額	構成比
指定金銭信託	73	100.0	64	100.0
合　計	**73**	**100.0**	**64**	**100.0**

(注) 1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。
2. 元本補塡契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

＜金銭信託等の受入状況＞

(単位：百万円)

【金銭信託】	2023年度中間期	2024年度中間期
元　本	73	64
その他	△0	△0
合　計	**73**	**64**

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

＜信託期間別元本残高＞

(単位：百万円)

【金銭信託】	2023年度中間期	2024年度中間期
1年未満	－	－
1年以上2年未満	－	－
2年以上5年未満	－	－
5年以上	73	64
合　計	**73**	**64**

(注) 貸付信託は該当ありません。

＜有価証券種類別残高＞

【信託勘定】

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

＜電子決済手段の種類別の残高＞

該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

山口銀行（単体）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号		項目	イ 2024年度中間期	ロ 2023年度中間期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2－1c－26		普通株式に係る株主資本の額	411,173	407,830	
1a		うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385	
2		うち、利益剰余金の額	410,591	402,766	
1c		うち、自己株式の額（△）	－	－	
26		うち、社外流出予定額（△）	9,804	5,322	
		うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b		普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
3		評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	18,430	11,326	
6		普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	429,603	419,157	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9		無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,131	2,009	
8		うち、のれんに係るものの額	－	－	
9		うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,131	2,009	
10		繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	
11		繰延ヘッジ損益の額	875	2,571	
12		適格引当金不足額	－	664	
13		証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	
14		負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	
15		前払年金費用の額	16,243	14,985	
16		自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	
17		意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18		少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21		特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27		その他Tier1 資本不足額	－	－	
28		普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	19,249	20,231	
普通株式等Tier1 資本					
29		普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	410,354	398,926	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	－	－	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
42		Tier2 資本不足額	－	－	
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	－	－	

山口銀行（単体）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年度中間期	ロ 2023年度中間期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（ニ）－（ホ））（ヘ）	－	－	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	410,354	398,926	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	2,573	32	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	34	32	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	2,538	－	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,573	32	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	－	－	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	2,573	32	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	412,927	398,959	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	2,845,650	2,650,701	
自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	14.42	15.04	
62	Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	14.42	15.04	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	14.51	15.05	
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	26,678	32,722	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	14	5	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	2,680	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	34	32	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	175	131	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	2,538	－	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	16,301	15,192	

（注）1. 別紙様式により記載しております。
2. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）

1. 信用リスクに関する事項

（1）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

以下の基準により分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、我が国の地方公共団体向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）	上記以外

2. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第3条第3項）

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1

2023年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	1,093,297			
コールローン	34,878			
買入金銭債権	1,940			
特定取引資産	4,265			
金銭の信託	28,223			
有価証券	1,156,756			6-b
貸出金	4,668,642			6-c
外国為替	13,806			
その他資産	174,015			
有形固定資産	34,999			
無形固定資産	2,890			2
前払年金費用	21,550			3
繰延税金資産	404			4-a
支払承諾見返	42,064			
貸倒引当金	△26,550			
資産の部合計	7,251,185			
（負債の部）				
預金	5,485,049			
譲渡性預金	252,230			
コールマネー	319,086			
債券貸借取引受入担保金	295,935			
特定取引負債	3,977			
借用金	297,634			
外国為替	4,067			
その他負債	121,090			
退職給付引当金	0			
役員株式給付引当金	165			
睡眠預金払戻損失引当金	185			
ポイント引当金	50			
繰延税金負債	－			4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,168			4-c
支払承諾	42,064			
負債の部合計	6,826,706			
（純資産の部）				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	402,766			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	392,761			
株主資本合計	413,152			
その他有価証券評価差額金	△18,045			
繰延ヘッジ損益	17,723			5
土地再評価差額金	11,648			
評価・換算差額等合計	11,326		3	
純資産の部合計	424,479			
負債及び純資産の部合計	7,251,185			

2024年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	1,196,645			
コールローン	45,163			
買入金銭債権	1,954			
特定取引資産	2,349			
金銭の信託	31,427			
有価証券	1,317,576			6-b
貸出金	4,669,119			6-c
外国為替	16,693			
その他資産	103,354			
有形固定資産	35,393			
無形固定資産	3,064			2
前払年金費用	23,358			3
繰延税金資産	－			4-a
支払承諾見返	18,792			
貸倒引当金	△ 26,699			
資産の部合計	7,438,193			
（負債の部）				
預金	5,715,758			
譲渡性預金	356,600			
コールマネー	206,593			
債券貸借取引受入担保金	142,962			
特定取引負債	2,102			
借用金	451,378			
外国為替	7,428			
その他負債	87,770			
退職給付引当金	－			
役員株式給付引当金	195			
睡眠預金払戻損失引当金	120			
ポイント引当金	50			
繰延税金負債	4,107			4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,923			4-c
支払承諾	18,792			
負債の部合計	6,998,785			
（純資産の部）				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	410,591			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	400,585			
株主資本合計	420,977			
その他有価証券評価差額金	2,627			
繰延ヘッジ損益	4,708			5
土地再評価差額金	11,095			
評価・換算差額等合計	18,430		3	
純資産の部合計	439,407			
負債及び純資産の部合計	7,438,193			

別表2
1．株主資本
（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	402,766	410,591		1-c
株主資本合計	413,152	420,977		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	413,152	420,977	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	402,766	410,591		2
うち、自己株式の額（△）	－	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産
（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	2,890	3,064		2
上記に係る税効果	880	933		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　その他の無形固定資産	2,009	2,131	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

3．前払年金費用
（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
前払年金費用	21,550	23,358		3
上記に係る税効果	6,564	7,114		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	14,985	16,243		15

4．繰延税金資産
（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	404	－		4-a
繰延税金負債	－	4,107		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,168	4,923		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	880	933		
前払年金費用の税効果勘案分	6,564	7,114		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2,680	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,680	－		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	17,723	4,708		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	2,571	875		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,156,756	1,317,576		6-b
貸出金	4,668,642	4,669,119	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		16
その他Tier1相当額	－	－		37
Tier2相当額	－	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		17
その他Tier1相当額	－	－		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,722	26,678		
普通株式等Tier1相当額	－	－		18
その他Tier1相当額	－	－		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,722	26,678		72
その他金融機関等（10%超出資）	5	14		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		23
その他Tier1相当額	－	－		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5	14		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
該当なし	－	－		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	－	－		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	－	－		46

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第2条第4項第2号）

(単位：百万円)

算出方式	2023年度中間期	2024年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	271,364	246,593
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	17,667	16,184
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
合計額	289,032	262,778

2. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	2,022,021	2,089,563	161,761	167,165
2	うち、標準的手法適用分	85,226	10,559	6,818	844
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,700,238	1,863,689	136,019	149,095
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	200,932	173,231	16,074	13,858
5	うち、先進的内部格付手法適用分	－	－	－	－
	うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－	－	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	－	－	－	－
	その他	35,624	42,082	2,849	3,366
6	カウンターパーティー信用リスク	28,958	32,929	2,316	2,634
7	うち、SA—CCR適用分	21,899	18,388	1,751	1,471
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	－	－	－	－
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	307	665	24	53
9	その他	6,750	13,876	540	1,110
10	ＣＶＡリスク	39,714	38,274	3,177	3,061
	うち、ＳＡ—ＣＶＡ適用分	－	－	－	－
	うち、完全なＢＡ—ＣＶＡ適用分	－	－	－	－
	うち、限定的なＢＡ—ＣＶＡ適用分	39,714	38,274	3,177	3,061
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	376,747	176,950	30,139	14,156
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	269,107	198,996	21,528	15,919
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	28,331	32,296	2,266	2,583
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	－	－	－	－
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	－	－	－	－
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	－	－	－	－
15	未決済取引	－	－	－	－
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	6,113	5,851	489	468
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	－	－	－	－
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	6,113	5,122	489	409
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	－	728	－	58
	うち、1250％のリスク・ウェイト適用分	－	－	－	－
20	マーケット・リスク	－	－	－	－
21	うち、標準的方式適用分	－	－	－	－
22	うち、内部モデル方式適用分	－	－	－	－
	うち、簡易的方式適用分	－	－	－	－
23	勘定間の振替分	－	－	－	－
24	オペレーショナル・リスク	74,620	69,124	5,969	5,529
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	35	6,714	2	537
26	フロア調整	－	－	－	－
27	合計	2,845,650	2,650,701	227,652	212,056

CR1

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	61,478	4,621,121	17,989	4,664,610
2	有価証券（うち負債性のもの）	－	922,405	－	922,405
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	70	1,342,214	66	1,342,218
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	61,548	6,885,741	18,056	6,929,234
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	50	42,014	3	42,061
6	コミットメント等	10	351,259	－	351,269
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	61	393,273	3	393,331
	合計				
8	合計（4+7）	61,609	7,279,015	18,059	7,322,565

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	62,073	4,630,080	18,631	4,673,523
2	有価証券（うち負債性のもの）	－	1,111,408	－	1,111,408
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	7	1,379,880	6	1,379,881
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	62,081	7,121,369	18,637	7,164,813
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	41	18,750	－	18,792
6	コミットメント等	13	609,880	－	609,894
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	55	628,630	－	628,686
	合計				
8	合計（4+7）	62,136	7,750,000	18,637	7,793,499

CR2

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		55,218
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	9,866
3		非デフォルト状態へ復帰した額	2,588
4		償却された額	－
5		その他の変動額	△ 948
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		61,548

（注）その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		63,722
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	4,531
3		非デフォルト状態へ復帰した額	3,965
4		償却された額	298
5		その他の変動額	△ 1,908
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		62,081

（注）その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	4,100,303	564,307	338,627	207,782	－
2	有価証券（負債性のもの）	827,827	94,578	－	94,578	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,342,210	7	7	－	－
4	合計（1+2+3）	6,270,340	658,893	338,635	302,361	－
5	うちデフォルトしたもの	20,386	23,105	6,649	16,352	－

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	4,125,511	548,011	315,191	216,373	－
2	有価証券（負債性のもの）	1,049,874	61,534	－	61,534	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,379,881	－	－	－	－
4	合計（1+2+3）	6,555,267	609,545	315,191	277,907	－
5	うちデフォルトしたもの	15,475	27,968	5,262	22,623	－

CR4

2023年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は10,559百万円となっております。

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	54,737	—	54,737	—	71,158	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	54,737	—	54,737	—	71,158	130.00

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は14,067百万円となっております。
株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

CR5

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－				－	－
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－				－	－
1c	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－				－	－

		0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2c	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2d	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2e	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－			－	－

		0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－			－	－

		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－

		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－

		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち、特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

		100%	150%	250%	400%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－					－	－
7b	株式等	－	－	－	－					－	－

		45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－						－	－
	うち、トランザクター向け	－	－	－						－	－

		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－				－	－

		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－				－	－

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
9c		70%	90%	110%	150%					その他	合計
	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	－	－	－	－					－	－
		70%	112.5%							その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－							－	－
9d		60%								その他	合計
	不動産関連向け　うち、その他不動産関連向け	－								－	－
		60%								その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－								－	－
9e		100%	150%							その他	合計
	不動産関連向け　うち、ADC向け	－	－							－	－
		50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	－	－	－						－	－
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－						－	－
		0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金	－	－	－						－	－
11b	取立未済手形	－	－	－						－	－
	信用保証協会等による保証付	－	－	－						－	－
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－						－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は10,559百万円となっております。

（単位：百万円）

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	－	－	－	－
2	40%－70%	－	－	－	－
3	75%	－	－	－	－
	80%	－	－	－	－
4	85%	－	－	－	－
5	90%－100%	－	－	－	－
6	105%－130%	－	－	－	－
7	150%	－	－	－	－
8	250%	－	－	－	－
9	400%	－	－	－	－
10	1250%	－	－	－	－
11	合計	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は10,559百万円となっております。

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－				－	－
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－				－	－
1c	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－				－	－
		0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2c	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2d	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－			－	－
2e	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－			－	－
		0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－			－	－
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち、特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100%	150%	130%	400%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－					－	－
7b	株式等	－	－	54,737	－					－	54,737
		45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－						－	－
	うち、トランザクター向け	－	－	－						－	－
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－				－	－
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	－	－	－	－	－	－	－		－	－
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－				－	－

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	－	－	－	－					－	－
		70%	112.5%							その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－							－	－
		60%								その他	合計
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連向け	－								－	－
		60%								その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－								－	－
		100%	150%							その他	合計
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け	－	－							－	－
		50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	－	－	－						－	－
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－						－	－
		0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金	－	－	－						－	－
11b	取立未済手形	－	－	－						－	－
	信用保証協会等による保証付	－	－	－						－	－
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－						－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は14,067百万円となっております。
株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

（単位：百万円）

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	－	－	－	－
2	40%－70%	－	－	－	－
3	75%	－	－	－	－
	80%	－	－	－	－
4	85%	－	－	－	－
5	90%－100%	－	－	－	－
6	105%－130%	－	－	－	－
7	150%	－	－	－	－
8	130%	54,737	－	－	54,737
9	400%	－	－	－	－
10	1250%	－	－	－	－
11	合計	54,737	－	－	54,737

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は14,067百万円となっております。
項番8については、株式のうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

CR6

2023年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	2,221,495	151,510	10.01	2,349,029	0.00	5
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	124	－	－	－	－	0
4	0.50以上0.75未満	1,344	31	10.00	2,463	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	2,222,965	151,541	10.01	2,351,493	0.00	5
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	190,168	3,030	39.70	202,020	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	5,450	2,000	40.00	6,251	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	4	－	－	4	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	35,883	－	－	36,276	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	231,506	5,030	39.82	244,552	0.15	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	1,521,421	77,003	61.79	1,606,606	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	247,500	8,349	37.35	253,136	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	182,710	3,359	39.39	179,213	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	441,922	100,804	20.61	441,685	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	244,289	8,381	21.82	221,985	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	11,759	367	100.01	5,728	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	9,340	84	98.08	5,733	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	12,381	100	10.00	11,026	100.00	0
9	小計	2,671,325	198,451	37.84	2,725,116	0.76	1
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	132,215	1,409	46.73	115,012	0.13	1
2	0.15以上0.25未満	86,572	1,428	53.23	77,568	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	90,641	2,756	56.75	84,170	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	146,839	3,994	11.58	139,307	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	124,320	597	40.87	94,817	1.66	1
6	2.50以上10.00未満	9,311	2	0.09	5,009	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	27,491	12	3.61	16,445	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	40,843	64	38.60	27,042	100.00	0
9	小計	658,236	10,267	36.19	559,373	5.92	5
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	0
2	0.15以上0.25未満	2,068	7,458	40.00	5,051	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	181,344	34,661	40.00	192,527	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,624	1,658	40.00	2,288	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	1,847	152	40.00	1,908	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	5,187	－	－	5,187	100.00	0
9	小計	192,071	43,931	40.00	206,963	2.77	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	62,753	－	－	62,798	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	3,323	－	－	3,323	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	3,047	－	－	3,048	0.45	0
4	0.50以上0.75未満	823	－	－	823	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	36	－	－	36	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	5	－	－	5	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	143	－	－	143	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	70,132	－	－	70,178	0.17	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	2,615	－	－	2,615	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	2,160	－	－	2,160	0.08	0
3	0.25以上0.50未満	5	－	－	5	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	545	－	－	545	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	5,326	－	－	5,326	0.14	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	4,615	－	－	4,615	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	160	－	－	160	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,775	－	－	4,775	0.10	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	－	4,433	41.33	1,832	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	1,667	25,080	23.06	7,452	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	258	793	14.09	370	1.80	0
6	2.50以上10.00未満	28	55	13.37	36	4.09	0
7	10.00以上100.00未満	2	5	16.04	3	45.76	0
8	100.00（デフォルト）	0	0	20.68	0	100.00	0
9	小計	1,957	30,368	25.47	9,694	0.26	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	31,012	71.16	22,069	0.05	60
2	0.15以上0.25未満	－	5,476	23.71	1,298	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	1,209	72.10	872	0.55	1
5	0.75以上2.50未満	6,078	2,834	45.36	7,364	1.53	15
6	2.50以上10.00未満	3,678	472	53.57	3,931	4.82	6
7	10.00以上100.00未満	72	1	58.04	73	33.66	0
8	100.00（デフォルト）	62	24	26.46	69	100.00	0
9	小計	9,891	41,031	62.84	35,678	1.16	83
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	49,675	－	－	49,719	0.06	5
2	0.15以上0.25未満	34,646	－	－	34,676	0.15	3
3	0.25以上0.50未満	256,766	－	－	256,900	0.36	12
4	0.50以上0.75未満	128,379	－	－	128,462	0.55	7
5	0.75以上2.50未満	13,079	－	－	13,087	0.84	1
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	1,014	－	－	757	16.47	0
8	100.00（デフォルト）	1,527	－	－	1,307	100.00	0
9	小計	485,089	－	－	484,911	0.67	30
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	2,904	148,901	100.00	151,806	0.04	118
2	0.15以上0.25未満	12,666	404	56.64	11,787	0.21	1
3	0.25以上0.50未満	8,155	－	－	8,164	0.29	5
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	8,527	436	26.23	6,185	0.96	2
6	2.50以上10.00未満	18,618	311	24.31	10,463	3.56	8
7	10.00以上100.00未満	2,161	0	7.14	833	18.52	0
8	100.00（デフォルト）	1,545	12	96.52	513	98.73	0
9	小計	54,579	150,065	99.51	189,754	0.63	137
合計（全てのポートフォリオ）		6,607,860	630,686	47.00	6,887,819	0.94	265

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.56	2.8	39,133	1.66	43	462
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.7	2,231	90.58	6	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.56	2.8	41,365	1.75	50	462
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	46.99	2.7	75,587	37.41	75	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,678	26.85	4	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1	35.69	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.1	17,179	47.35	98	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.64	2.2	94,447	38.62	178	－
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	41.43	3.2	501,508	31.21	593	0
2	0.15以上0.25未満	39.86	2.5	100,893	39.85	170	0
3	0.25以上0.50未満	41.07	2.7	98,908	55.19	192	－
4	0.50以上0.75未満	37.23	3.5	325,072	73.59	986	－
5	0.75以上2.50未満	40.43	3.5	249,000	112.17	1,490	－
6	2.50以上10.00未満	37.32	3.6	6,931	120.98	76	－
7	10.00以上100.00未満	40.08	1.3	10,558	184.14	389	－
8	100.00（デフォルト）	36.62	1.0	－	0.00	4,038	2,572
9	小計	40.47	3.2	1,292,875	47.44	7,938	2,573
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	35.63	3.2	32,919	28.62	55	0
2	0.15以上0.25未満	33.02	3.1	21,178	27.30	43	－
3	0.25以上0.50未満	32.76	3.5	30,078	35.73	72	－
4	0.50以上0.75未満	34.25	4.3	86,461	62.06	286	－
5	0.75以上2.50未満	33.51	3.6	71,043	74.92	527	－
6	2.50以上10.00未満	35.11	3.0	4,383	87.49	68	－
7	10.00以上100.00未満	33.85	1.8	23,000	139.86	1,008	－
8	100.00（デフォルト）	37.34	1.0	－	0.00	10,099	15,321
9	小計	34.16	3.4	269,065	48.10	12,161	15,322
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	40.00	1.6	2,652	52.49	2	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.1	165,431	85.92	1,383	－
4	0.50以上0.75未満	40.00	3.1	2,164	94.57	10	－
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.8	2,194	115.00	53	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	40.00	5.0	－	0.00	2,593	－
9	小計	40.00	4.1	172,442	83.32	4,043	－
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	70,520	112.29	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	4,335	130.44	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	7,898	259.11	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	2,661	323.37	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	136	371.55	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	30	549.87	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	1,033	722.42	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	90.00	5.0	86,615	123.42	－	－
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	894	34.19	2	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	509	23.57	1	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	1.0	1	31.73	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	362	66.43	1	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	44.99	1.0	1,767	33.18	5	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	735	15.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	50	31.73	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	786	16.47	1	－
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	55	3.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	50.00	5.0	367	4.93	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.57	5.0	113	30.73	3	－
6	2.50以上10.00未満	51.57	5.0	19	54.90	0	－
7	10.00以上100.00未満	50.84	5.0	4	153.55	0	－
8	100.00（デフォルト）	51.03	5.0	－	0.00	0	－
9	小計	50.06	5.0	561	5.79	13	－
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	84.65	0.0	686	3.11	10	－
2	0.15以上0.25未満	50.00	0.0	64	4.93	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	85.28	0.0	181	20.78	4	－
5	0.75以上2.50未満	84.89	0.0	3,271	44.42	96	－
6	2.50以上10.00未満	85.10	0.0	3,974	101.10	161	－
7	10.00以上100.00未満	85.08	0.0	185	253.81	20	－
8	100.00（デフォルト）	85.21	0.0	－	0.00	64	0
9	小計	83.50	0.0	8,363	23.44	358	0
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	18.14	0.0	1,589	3.19	6	－
2	0.15以上0.25未満	18.13	0.0	2,034	5.86	9	－
3	0.25以上0.50未満	18.12	0.0	28,823	11.21	168	－
4	0.50以上0.75未満	18.15	0.0	19,631	15.28	130	－
5	0.75以上2.50未満	18.26	0.0	2,682	20.49	20	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	18.29	0.0	745	98.37	22	－
8	100.00（デフォルト）	18.55	0.0	－	0.00	1,006	49
9	小計	18.14	0.0	55,505	11.44	1,364	49
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	45.20	0.0	2,114	17.93	10	－
3	0.25以上0.50未満	87.85	0.0	3,733	45.72	21	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	43.09	0.0	2,581	41.72	24	－
6	2.50以上10.00未満	67.61	0.0	9,887	94.49	226	－
7	10.00以上100.00未満	58.50	0.0	1,061	127.40	95	－
8	100.00（デフォルト）	34.34	0.0	－	0.00	335	152
9	小計	36.07	0.0	19,377	10.21	712	152
合計（全てのポートフォリオ）		40.95	2.7	2,043,175	29.66	26,828	18,561

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	2,417,011	151,505	10.02	2,531,536	0.00	5
2	0.15以上0.25未満	5,253	－	－	5,396	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	1,212	24	10.00	1,934	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	2,423,476	151,530	10.02	2,538,868	0.00	5
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	225,014	23,030	39.96	245,265	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	4,000	2,000	40.00	4,800	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	15	－	－	15	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	229,029	25,030	39.96	250,080	0.08	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	1,605,632	71,703	39.46	1,680,434	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	254,311	13,709	40.50	260,332	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	282,365	10,095	57.94	292,631	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	460,962	68,646	12.34	439,229	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	84,862	1,503	84.26	63,303	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	18,863	330	100.01	10,619	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	5,799	905	45.43	4,381	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	10,475	102	9.97	9,305	100.00	0
9	小計	2,723,273	166,995	30.06	2,760,238	0.61	1
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	98,336	1,817	52.84	87,505	0.13	1
2	0.15以上0.25未満	113,750	825	61.18	105,431	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	94,830	1,202	65.33	86,213	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	118,047	11,993	16.90	112,373	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	113,037	1,000	35.49	87,630	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	11,863	23	34.68	8,162	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	21,883	10	2.02	14,156	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	42,482	54	37.78	26,730	100.00	0
9	小計	614,233	16,927	27.54	528,204	6.12	5
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	0
2	0.15以上0.25未満	1,708	2,945	40.00	2,888	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	211,220	20,592	40.00	217,195	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,250	1,658	40.00	1,915	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	3,708	264	40.00	3,814	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	4,994	－	－	1,243	100.00	0
9	小計	222,883	25,460	40.00	227,057	0.83	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	404	－	－	404	0.12	0
2	0.15以上0.25未満	20	－	－	20	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	9,746	－	－	9,795	0.28	0
4	0.50以上0.75未満	2,056	－	－	2,056	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	36	－	－	36	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	5	－	－	5	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	162	－	－	162	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	12,433	－	－	12,482	0.57	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	3,114	－	－	3,114	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	2,000	－	－	2,000	0.07	0
3	0.25以上0.50未満	150	－	－	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	5,264	－	－	5,264	0.08	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	5,114	－	－	5,114	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	150	－	－	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	5,264	－	－	5,264	0.09	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	－	9,237	49.64	4,585	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	1,893	19,394	20.72	5,913	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	125	1,096	26.87	420	1.00	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	2	8	18.50	4	45.30	0
8	100.00（デフォルト）	1	2	25.13	2	100.00	0
9	小計	2,023	29,738	29.93	10,925	0.20	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	31,403	70.60	22,171	0.05	59
2	0.15以上0.25未満	－	3,989	20.39	813	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	6,032	3,983	56.19	8,270	1.44	16
6	2.50以上10.00未満	3,595	399	60.54	3,837	4.65	6
7	10.00以上100.00未満	78	6	41.09	81	33.91	0
8	100.00（デフォルト）	61	31	63.37	81	100.00	0
9	小計	9,768	39,814	64.01	35,255	1.19	82
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	75,558	－	－	75,611	0.09	7
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	255,535	－	－	255,635	0.40	12
4	0.50以上0.75未満	136,048	－	－	136,112	0.55	8
5	0.75以上2.50未満	15,657	－	－	15,665	0.82	1
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	1,537	－	－	1,211	16.26	0
8	100.00（デフォルト）	1,799	－	－	1,478	100.00	0
9	小計	486,137	－	－	485,713	0.75	29
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	2,766	141,683	100.00	144,450	0.05	113
2	0.15以上0.25未満	10,739	335	58.58	10,214	0.20	1
3	0.25以上0.50未満	10,007	－	－	10,015	0.28	6
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	6,998	388	28.07	5,639	0.95	2
6	2.50以上10.00未満	20,126	424	27.39	11,773	3.94	8
7	10.00以上100.00未満	2,422	17	75.16	1,001	17.84	0
8	100.00（デフォルト）	2,266	17	88.02	604	100.00	0
9	小計	55,326	142,867	99.48	183,698	0.77	133
合計（全てのポートフォリオ）		6,789,113	598,363	44.58	7,043,053	0.80	258

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.46	2.7	35,598	1.40	40	533
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.9	1,853	34.34	3	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.7	1,747	90.30	5	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.46	2.7	39,198	1.54	50	533
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.41	2.2	76,176	31.05	88	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,258	26.20	3	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	5	35.61	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.40	2.2	77,439	30.96	92	－
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	41.50	3.4	522,042	31.06	594	0
2	0.15以上0.25未満	40.66	2.6	113,386	43.55	172	1
3	0.25以上0.50未満	41.65	2.8	164,189	56.10	318	－
4	0.50以上0.75未満	36.55	3.9	332,753	75.75	964	－
5	0.75以上2.50未満	37.92	2.3	58,277	92.06	385	－
6	2.50以上10.00未満	39.50	3.0	13,412	126.30	161	－
7	10.00以上100.00未満	39.57	1.1	8,536	194.83	327	－
8	100.00（デフォルト）	38.90	1.0	－	0.00	3,620	3,130
9	小計	40.55	3.3	1,212,599	43.93	6,544	3,131
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	34.60	2.7	20,397	23.30	40	0
2	0.15以上0.25未満	34.48	3.5	33,092	31.38	59	－
3	0.25以上0.50未満	33.20	3.5	31,479	36.51	74	－
4	0.50以上0.75未満	35.41	4.0	68,944	61.35	239	－
5	0.75以上2.50未満	34.40	3.6	66,961	76.41	495	1
6	2.50以上10.00未満	33.60	3.6	7,085	86.80	106	－
7	10.00以上100.00未満	34.40	2.0	20,784	146.81	920	－
8	100.00（デフォルト）	37.69	1.0	－	0.00	10,075	15,362
9	小計	34.62	3.3	248,745	47.09	12,012	15,365
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	40.00	2.7	1,700	58.86	5	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.2	188,303	86.69	1,594	－
4	0.50以上0.75未満	40.00	3.2	1,874	97.85	8	－
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.8	4,387	115.00	106	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	40.00	4.8	－	0.00	621	－
9	小計	40.00	4.2	196,264	86.43	2,336	－
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	669	165.38	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	38	185.85	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	27,796	283.77	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	6,506	316.33	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	135	370.61	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	30	550.50	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	1,196	734.96	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	90.00	5.0	36,373	291.39	－	－
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	969	31.12	2	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	460	23.04	1	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	46	30.82	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	1,476	28.04	3	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	764	14.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	47	31.65	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	811	15.41	1	－
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	77	1.68	1	－
2	0.15以上0.25未満	50.06	5.0	319	5.40	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	50.29	5.0	81	19.32	2	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	50.78	5.0	6	153.65	1	－
8	100.00（デフォルト）	50.32	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	50.04	5.0	484	4.43	12	－
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	84.11	0.0	673	3.03	10	－
2	0.15以上0.25未満	50.01	0.0	43	5.40	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.31	0.0	3,535	42.74	102	－
6	2.50以上10.00未満	85.86	0.0	3,821	99.57	153	－
7	10.00以上100.00未満	85.50	0.0	208	256.77	23	－
8	100.00（デフォルト）	85.76	0.0	－	0.00	75	0
9	小計	83.80	0.0	8,282	23.49	365	0
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	17.44	0.0	3,015	3.98	12	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	17.43	0.0	29,769	11.64	179	－
4	0.50以上0.75未満	17.45	0.0	19,890	14.61	131	－
5	0.75以上2.50未満	17.51	0.0	3,019	19.27	22	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	17.53	0.0	1,138	93.99	34	－
8	100.00（デフォルト）	17.74	0.0	－	0.00	1,127	35
9	小計	17.44	0.0	56,833	11.70	1,507	35
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	51.24	0.0	2,002	19.60	9	－
3	0.25以上0.50未満	96.67	0.0	4,979	49.71	27	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.88	0.0	2,805	49.73	26	－
6	2.50以上10.00未満	69.81	0.0	11,539	98.01	274	－
7	10.00以上100.00未満	64.57	0.0	1,442	144.09	125	－
8	100.00（デフォルト）	37.79	0.0	－	0.00	363	147
9	小計	38.25	0.0	22,769	12.39	827	147
合計（全てのポートフォリオ）		40.70	2.7	1,901,280	26.99	23,754	19,213

CR7

2023年度中間期 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	41,365	41,365
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	94,470	94,470
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,561,940	1,561,940
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	173,231	173,231
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,363	8,363
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	55,505	55,505
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	19,377	19,377
12	購入債権－FIRB	3,116	3,116
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	1,957,371	1,957,371

2024年度中間期 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	39,198	39,198
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	76,856	76,856
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,457,468	1,457,468
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	200,932	200,932
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,282	8,282
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	56,833	56,833
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	22,769	22,769
12	購入債権－FIRB	2,773	2,773
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	1,865,116	1,865,116

CR10

2023年度中間期 (単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	1,837	6,458	50%	4,420	－	－	－	4,420	2,210	－
	2.5年以上	230	1,000	70%	630	－	－	－	630	441	2
良（Good）	2.5年未満	31,045	24,485	70%	36,215	4,044	－	601	40,860	28,201	160
	2.5年以上	150,948	11,834	90%	130,551	16,160	－	9,038	155,750	139,012	1,229
可（Satisfactory）		1,847	152	115%	1,908	－	－	－	1,908	2,194	53
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		5,187	－	－	5,187	－	－	－	5,187	－	2,593
合計		191,096	43,931	－	178,914	20,204	－	9,639	208,758	172,060	4,040
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	975	－	120%					976	1,171	3
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		975	－	－					976	1,171	3

2024年度中間期 (単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	830	1,945	50%	1,608	－	－	－	1,608	804	－
	2.5年以上	878	1,000	70%	1,279	－	－	－	1,279	895	5
良（Good）	2.5年未満	30,806	15,995	70%	32,603	2,145	－	2,482	37,232	25,639	146
	2.5年以上	180,722	6,254	90%	137,502	22,183	－	23,684	183,369	164,268	1,453
可（Satisfactory）		3,708	264	115%	3,814	－	－	－	3,814	4,387	106
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		4,994	－	－	4,994	－	－	－	4,994	3,805	631
合計		221,941	25,460	－	181,804	24,328	－	26,167	232,300	199,800	2,343
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	941	－	120%					943	1,131	3
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		941	－	－					943	1,131	3

CCR1

2023年度中間期 (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA−CCR（派生商品取引等）	7,198	14,596		1.4	30,513	18,388
2	期待エクスポージャー方式			−	−	−	−
3	信用リスク削減手法における簡便手法					−	−
4	信用リスク削減手法における包括的手法					−	−
5	エクスポージャー変動推計モデル					−	−
6	合計						18,388

2024年度中間期 (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA−CCR（派生商品取引等）	13,826	16,221		1.4	42,066	21,899
2	期待エクスポージャー方式			−	−	−	−
3	信用リスク削減手法における簡便手法					−	−
4	信用リスク削減手法における包括的手法					−	−
5	エクスポージャー変動推計モデル					−	−
6	合計						21,899

CVA1

2023年度中間期 (単位：百万円)

CVA1：限定的なBA−CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA−CVAによるリスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,621	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,193	
3	合計		38,274

2024年度中間期 (単位：百万円)

CVA1：限定的なBA−CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA−CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,970	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,243	
3	合計		3,177

CCR3

2023年度中間期 (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト / 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は10,559百万円となっております。

2024年度中間期 (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト / 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は14,067百万円となっております。

CCR4

2023年度中間期　　(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	362,407	0.00	0	45.00	5.0	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	362,407	0.00	0	45.00	5.0	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	58,794	0.11	0	45.00	1.6	18,615	31.66
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	179	0.26	0	45.00	1.6	90	50.62
4	0.50以上0.75未満	3,807	0.60	0	45.00	2.1	2,838	74.54
5	0.75以上2.50未満	590	1.66	0	45.00	1.0	663	112.29
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	63,372	0.15	0	45.00	1.6	22,207	35.04
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	6,128	0.13	0	40.00	3.7	2,453	40.03
2	0.15以上0.25未満	677	0.16	0	40.11	3.6	288	42.52
3	0.25以上0.50未満	423	0.26	0	40.00	2.5	175	41.55
4	0.50以上0.75未満	4,037	0.60	0	40.42	2.4	2,686	66.53
5	0.75以上2.50未満	499	1.66	0	40.00	1.7	440	88.02
6	2.50以上10.00未満	86	3.88	0	40.00	5.0	116	135.19
7	10.00以上100.00未満	38	18.11	0	40.00	2.9	65	170.19
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	11,891	0.44	0	40.14	3.1	6,226	52.35
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	4,238	0.26	0	40.00	4.9	3,807	89.84
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,238	0.26	0	40.00	4.9	3,807	89.84
合計（全てのポートフォリオ）		441,909	0.03	0	44.82	4.4	32,241	7.29

2024年度中間期 (単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	493,507	0.00	0	45.00	4.7	–	0.00
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	493,507	0.00	0	45.00	4.7	–	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	49,336	0.10	0	45.00	2.6	19,025	38.56
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	187	0.26	0	45.00	1.2	72	38.50
4	0.50以上0.75未満	226	0.60	0	45.00	0.0	135	59.66
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	49,750	0.10	0	45.00	2.6	19,232	38.65
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	7,094	0.12	0	40.01	4.0	2,943	41.49
2	0.15以上0.25未満	966	0.16	0	40.26	3.4	378	39.16
3	0.25以上0.50未満	787	0.26	0	40.00	3.1	352	44.68
4	0.50以上0.75未満	5,444	0.60	0	40.29	2.3	3,583	65.82
5	0.75以上2.50未満	174	1.64	0	40.00	2.7	163	93.62
6	2.50以上10.00未満	227	3.89	0	40.00	3.4	248	109.13
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	30	100.00	0	40.00	1.0	–	0.00
9	小計	14,726	0.59	0	40.13	3.3	7,670	52.08
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	1,950	0.26	0	40.00	4.8	1,747	89.62
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	1,950	0.26	0	40.00	4.8	1,747	89.62
合計（全てのポートフォリオ）		559,934	0.03	0	44.85	4.6	28,650	5.12

CCR5

2023年度中間期 (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	23,887	－	45,346	181,165	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	－	114,769	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	－	－	91,248
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	－
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	－
6	社債	－	－	－	－	－	－
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	－	23,887	－	45,346	295,935	91,248

2024年度中間期 (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	16,731	－	21,063	44,503	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	－	98,459	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	－	－	186,221
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	－
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	－
6	社債	－	－	－	－	－	－
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	－	16,731	－	21,063	142,962	186,221

CCR6

2023年度中間期 (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	－	－
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	－	－
8	マイナスの公正価値（負債）	－	－

（注）クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2024年度中間期 (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	－	－
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	－	－
8	マイナスの公正価値（負債）	－	－

（注）クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2023年度中間期 (単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		665
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	33,256	665
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	33,256	665
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
5	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	－	－
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
15	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

2024年度中間期 (単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		307
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	15,396	307
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	15,396	307
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
5	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	－	－
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
15	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

SEC1

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	13,581	－	13,581
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	13,581	－	13,581
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	6,800	－	6,800
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	6,800	－	6,800
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	8,280	－	8,280
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	8,280	－	8,280
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

SEC2

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

2024年度中間期 (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（注）当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

SEC4

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,857	4,857	4,857	–	4,857	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,001	2,001	2,001	–	2,001	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,722	6,722	6,722	–	6,722	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	8,723	8,723	8,723	–	8,723	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,857	4,857	4,857	–	4,857	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	5,122	5,122	5,122	–	5,122	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	728	728	728	–	728	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	409	409	409	–	409	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	58	58	58	–	58	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,800	6,800	6,800	6,800	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,000	2,000	2,000	–	2,000	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,279	6,279	6,279	–	6,279	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	15,080	15,080	15,080	6,800	8,280	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,113	6,113	6,113	1,360	4,752	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	489	489	489	108	380	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

（1）⊿EVE、⊿NII

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	7,464	5,072	6,402	6,991
2	下方パラレルシフト	48	9,193	△4,282	△ 4,213
3	スティープ化	11,880	992		
4	フラット化	1,694	1,491		
5	短期金利上昇	5,940	8,485		
6	短期金利低下	51	0		
7	最大値	11,880	9,193	6,402	6,991
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額	410,354		398,926	

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

（2）VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	39,000百万円
うち円金利	31,791百万円
うち他通貨金利	9,002百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	41,703百万円
うち円金利	34,371百万円
うち他通貨金利	9,182百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2024年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2023年度と同様に、0.75として測定しております。

OR1

2023年度中間期 (単位：百万円、件)

ＯＲ１：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	46	0	22	0	0	0	－	－	－	－	12
2	損失の件数	3	0	4	0	0	0	－	－	－	－	1
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	46	0	22	0	0	0	－	－	－	－	12
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	44	0	0	0	0	0	－	－	－	－	8
7	損失の件数	2	0	0	0	0	0	－	－	－	－	0
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	44	0	0	0	0	0	－	－	－	－	8
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ＩＬＭの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	－	－	－	－	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

2024年度中間期 (単位：百万円、件)

ＯＲ１：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	46	15	0	22	0	0	0	－	－	－	12
2	損失の件数	5	1	0	4	0	0	0	－	－	－	1
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	46	15	0	22	0	0	0	－	－	－	12
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	31	15	0	0	0	0	0	－	－	－	7
7	損失の件数	1	1	0	0	0	0	0	－	－	－	0
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	31	15	0	0	0	0	0	－	－	－	7
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ＩＬＭの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	－	－	－	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

OR2

2023年度中間期 (単位：百万円)

ＯＲ２：ＢＩＣの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ＩＬＤＣ	53,049		
2	資金運用収益	71,585	50,584	58,918
3	資金調達費用	25,966	4,817	4,519
4	金利収益資産	5,823,840	5,605,224	5,631,791
5	受取配当金	4,864	3,977	4,520
6	ＳＣ	11,971		
7	役務取引等収益	10,840	10,569	11,310
8	役務取引等費用	4,535	4,388	4,642
9	その他業務収益	1,004	1,126	1,063
10	その他業務費用	819	756	446
11	ＦＣ	16,434		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	△ 8,178	909	1,296
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	532	△ 26,637	△ 11,749
14	ＢＩ	81,455		
15	ＢＩＣ	9,774		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むＢＩ	81,455		
17	除外特例によって除外したＢＩ	－		

2024年度中間期 (単位：百万円)

ＯＲ２：ＢＩＣの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ＩＬＤＣ	57,054		
2	資金運用収益	85,495	71,585	50,584
3	資金調達費用	22,817	25,966	4,817
4	金利収益資産	5,999,949	5,823,840	5,605,224
5	受取配当金	8,256	4,864	3,977
6	ＳＣ	12,050		
7	役務取引等収益	11,125	10,840	10,569
8	役務取引等費用	4,707	4,535	4,388
9	その他業務収益	1,485	1,004	1,126
10	その他業務費用	1,327	819	756
11	ＦＣ	18,959		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	△ 8,689	△ 8,178	909
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 11,931	532	△ 26,637
14	ＢＩ	88,064		
15	ＢＩＣ	10,567		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むＢＩ	88,064		
17	除外特例によって除外したＢＩ	－		

OR3

2023年度中間期 (単位：百万円)

ＯＲ３：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	ＢＩＣ	9,774
2	ＩＬＭ	0.56
3	オペレーショナル・リスク相当額	5,529
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	69,124

2024年度中間期 (単位：百万円)

ＯＲ３：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	ＢＩＣ	10,567
2	ＩＬＭ	0.56
3	オペレーショナル・リスク相当額	5,969
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	74,620

ENC1

2023年度中間期 (単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	－	1,093,297	1,093,297	－
2	コールローン及び買入手形	－	34,878	34,878	－
3	買入金銭債権	－	1,940	1,940	－
4	特定取引資産	－	4,265	4,265	－
5	金銭の信託	－	28,223	28,223	－
6	有価証券	－	1,156,756	1,156,756	－
7	貸出金	－	4,668,642	4,668,642	13,103
8	外国為替	－	13,806	13,806	－
9	その他資産	2,653	171,362	174,015	－
10	有形固定資産	－	34,999	34,999	－
11	無形固定資産	－	2,890	2,890	－
12	前払年金費用	－	21,550	21,550	－
13	繰延税金資産	－	404	404	－
14	支払承諾見返	－	42,064	42,064	－
15	貸倒引当金	－	△26,550	△26,550	－
	合計	2,653	7,248,532	7,251,185	13,103

2024年度中間期 (単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	－	1,196,645	1,196,645	－
2	コールローン及び買入手形	－	45,163	45,163	－
3	買入金銭債権	－	1,954	1,954	－
4	特定取引資産	－	2,349	2,349	－
5	金銭の信託	－	31,427	31,427	－
6	有価証券	－	1,317,576	1,317,576	－
7	貸出金	－	4,669,119	4,669,119	15,076
8	外国為替	－	16,693	16,693	－
9	その他資産	2,702	100,652	103,354	－
10	有形固定資産	－	35,393	35,393	－
11	無形固定資産	－	3,064	3,064	－
12	前払年金費用	－	23,358	23,358	－
13	繰延税金資産	－	－	－	－
14	支払承諾見返	－	18,792	18,792	－
15	貸倒引当金	－	△ 26,699	△ 26,699	－
	合計	2,702	7,435,491	7,438,193	15,076

CMS2

2023年度中間期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	41,365	15,119	41,365	15,119
	うち、我が国の地方公共団体向け	10	－	10	－
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－
	うち、国際開発銀行向け	－	－	－	－
	うち、地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
	うち、我が国の政府関係機関向け	11,375	4,703	11,375	4,703
	うち、地方三公社向け	－	－	－	－
2	金融機関等向けエクスポージャー	95,143	93,249	95,143	93,249
3	株式等向けエクスポージャー	86,615	70,178	86,615	70,178
4	購入債権	3,116	15,837	3,116	15,837
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,285,924	2,033,559	1,296,483	2,044,119
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,285,924		1,296,483	
	うち、先進的内部格付手法適用分	－		－	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	269,065	457,272	269,065	457,272
	うち、基礎的内部格付手法適用分	269,065		269,065	
	うち、先進的内部格付手法適用分	－		－	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	55,505	226,560	55,505	226,560
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,363	10,721	8,363	10,721
9	その他リテール向けエクスポージャー	19,377	23,628	19,377	23,628
10	特定貸付債権	172,442	226,920	172,442	226,920
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	976	1,464	976	1,464
11	合計	2,036,921	3,173,047	2,047,480	3,183,606

2024年度中間期 (単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	39,198	18,170	39,198	18,170
	うち、我が国の地方公共団体向け	3	－	3	－
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－
	うち、国際開発銀行向け	965	－	965	－
	うち、地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,693	5,388	10,693	5,388
	うち、地方三公社向け	－	－	－	－
2	金融機関等向けエクスポージャー	77,648	86,880	77,648	86,880
3	株式等向けエクスポージャー	36,373	16,227	107,532	87,386
4	購入債権	2,773	14,720	2,773	14,720
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,207,612	1,997,688	1,221,680	2,011,756
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,207,612		1,221,680	
	うち、先進的内部格付手法適用分	－		－	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	248,745	430,748	248,745	430,748
	うち、基礎的内部格付手法適用分	248,745		248,745	
	うち、先進的内部格付手法適用分	－		－	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	56,833	222,648	56,833	222,648
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,282	10,546	8,282	10,546
9	その他リテール向けエクスポージャー	22,769	25,435	22,769	25,435
10	特定貸付債権	200,932	226,608	200,932	226,608
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,131	1,414	1,131	1,414
11	合計	1,901,171	3,049,674	1,986,397	3,134,901

自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番（国際様式(LR1)の該当番号）	項目	2024年度中間期	2023年度中間期
1	貸借対照表における総資産の額	7,438,193	7,251,185
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	－	－
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	1,136,334	1,034,814
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額（△）	－	－
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	－	－
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	－	－
8	デリバティブ取引等に関する調整額	7,960	△ 3,602
8a	デリバティブ取引等に関する額	58,649	53,603
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	50,689	57,206
9	レポ取引等に関する調整額	2,530	3,092
9a	レポ取引等に関する額	2,530	3,092
9b	レポ取引等に関する額（△）	－	－
10	オフ・バランス取引に関する額	103,259	127,641
11	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	－	664
12	その他の調整項目	△ 58,227	△ 104,408
12a	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	18,374	16,995
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	18,792	42,064
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	－	－
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	21,061	45,348
13	総エクスポージャーの額	6,357,381	6,238,430

(単位：百万円、%)

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目	2024年度中間期	2023年度中間期
オン・バランス資産の額（1）			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	6,232,377	6,117,100
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	–	–
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	21,061	45,348
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	–	–
5	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	–	664
6	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	18,374	16,995
7	オン・バランス資産の額 （イ）	6,192,941	6,054,092
デリバティブ取引等に関する額（2）			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	23,506	19,843
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	35,143	33,759
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	–	–
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	–	–
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	–	–
13	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	58,649	53,603
レポ取引等に関する額（3）			
14	レポ取引等に関する資産の額	–	–
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	–	–
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,530	3,092
17	代理取引のエクスポージャーの額	–	–
18	レポ取引等に関する額 （ハ）	2,530	3,092
オフ・バランス取引に関する額（4）			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	473,133	498,675
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	369,873	371,033
22	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	103,259	127,641
単体レバレッジ比率（5）			
23	資本の額 （ホ）	410,354	398,926
24	総エクスポージャーの額 （（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	6,357,381	6,238,430
25	単体レバレッジ比率 （（ホ）／（ヘ））	6.45	6.39
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	3.15
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 （6）			
	総エクスポージャーの額 （ヘ）	6,357,381	6,238,430
	日本銀行に対する預け金の額	1,136,334	1,034,814
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 （ヘ’）	7,493,715	7,273,244
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 （（ホ）／（ヘ’））	5.47	5.48

(単位：百万円、%)

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目		2024年度中間期	2023年度中間期
平均値の開示（7）				
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値	（（ト）＋（チ））	－	－
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	（ト）	－	－
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）	（チ）	－	－
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値	（（リ）＋（ヌ））	－	－
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	（リ）	－	－
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）	（ヌ）	－	－
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	（ル）	6,357,381	6,238,430
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	（ヲ）	7,493,715	7,273,244
31	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	（（ホ）／（ル））	6.45	6.39
31a	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	（（ホ）／（ヲ））	5.47	5.48

（注）山口銀行は2015年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第2条第3項第1号）

当行の2025年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は、分子の日銀預け金残高の増加に係る適格流動資産の合計額の増加を主因に、2025年3月期第1四半期と比較して8.5%上昇しております。

(単位：百万円、%、件)

項目		当年第2四半期(2025年3月期第2四半期)		当年第1四半期(2025年3月期第1四半期)		前年第2四半期(2024年3月期第2四半期)		前年第1四半期(2024年3月期第1四半期)	
適格流動資産（1）									
1	適格流動資産の合計額		1,518,672		1,470,449		1,562,967		1,500,097
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,798,837	298,333	3,776,345	297,968	3,796,080	300,013	3,773,908	299,241
3	うち、安定預金の額	1,165,279	34,958	1,138,374	34,151	1,137,371	34,121	1,116,735	33,502
4	うち、準安定預金の額	2,633,557	263,374	2,637,971	263,817	2,658,708	265,892	2,657,173	265,739
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,615,610	796,001	1,658,139	817,988	1,774,267	984,531	1,710,714	884,191
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,474,762	655,153	1,566,151	726,000	1,600,282	810,546	1,549,846	723,322
8	うち、負債性有価証券の額	140,848	140,848	91,988	91,988	173,984	173,984	160,868	160,868
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		12,484		12,633		657		605
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	326,767	76,611	328,171	68,626	336,032	64,269	345,366	64,872
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	45,633	45,633	37,477	37,477	37,792	37,792	37,294	37,294
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	281,134	30,978	290,693	31,149	298,240	26,477	308,071	27,578
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	17,787	15,683	21,802	17,065	16,304	13,680	18,689	14,949
15	偶発事象に係る資金流出額	243,188	6,952	262,885	7,416	268,444	7,634	290,148	7,934
16	資金流出合計額		1,206,066		1,221,699		1,370,786		1,271,794
資金流入額（3）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	234,422	150,661	227,428	134,323	237,230	143,978	267,947	162,415
19	その他資金流入額	33,931	26,323	42,678	30,144	26,516	23,900	28,815	24,755
20	資金流入合計額	268,353	176,985	270,107	164,467	263,747	167,879	296,762	187,171
単体流動性カバレッジ比率（4）									
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,518,672		1,470,449		1,562,967		1,500,097
22	純資金流出額		1,029,081		1,057,231		1,202,907		1,084,623
23	単体流動性カバレッジ比率		147.5		139.0		129.9		138.3
24	平均値計算用データ数		62		62		62		62

2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第2条第3項第2号）

当行の単体流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も単体流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第2条第3項第3号）

当行の2025年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2025年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項（第2条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当行は流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当行は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性比率告示第37条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2025年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2025年3月期第2四半期において1%未満です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、約定未受渡のコールマネー等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2025年3月期第2四半期において9%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。なお、当行は2025年3月期第2四半期において連結子法人を有しておりません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

・海外支店取引に係る項目
・その他重要性に乏しい項目

なお、2025年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項（第2条第4項第1号）

当行の2025年3月期第2四半期の単体安定調達比率は、ホールセール資金調達の増加に係る利用可能安定調達額の増加を主因として、2025年3月期第1四半期と比較して6.1%上昇しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期（2025年3月期第2四半期）					当年第1四半期（2025年3月期第1四半期）				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	432,177	−	−	−	432,177	437,300	−	−	−	437,300
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	432,177	−	−	−	432,177	437,300	−	−	−	437,300
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,770,127	−	−	−	3,450,597	3,824,011	−	−	−	3,500,456
5	うち、安定預金等の額	1,149,671	−	−	−	1,092,187	1,176,933	−	−	−	1,118,086
6	うち、準安定預金等の額	2,620,455	−	−	−	2,358,409	2,647,077	−	−	−	2,382,369
7	ホールセール資金調達	1,182,250	1,272,639	383,718	207,242	1,273,575	1,222,607	1,164,092	286,944	202,424	1,109,961
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,182,250	1,272,639	383,718	207,242	1,273,575	1,222,607	1,164,092	286,944	202,424	1,109,961
10	相互に関係する資産がある負債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	その他の負債	−	88,925	−	2,909	−	−	53,979	−	23,422	−
12	うち、デリバティブ負債の額				2,909					23,422	
13	うち、上記に含まれない負債の額	−	88,925	−	−	−	−	53,979	−	−	−
14	利用可能安定調達額合計					5,156,350					5,047,718

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期（2025年3月期第2四半期）					当年第1四半期（2025年3月期第1四半期）				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					98,417					53,470
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	239,583	663,851	321,401	3,830,669	3,778,876	236,914	650,471	377,853	3,906,928	3,889,430
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	178,181	25,790	431,449	471,071	–	141,460	111,095	433,900	510,667
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	–	472,621	275,738	2,784,195	2,592,865	–	494,367	249,697	2,847,697	2,657,706
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	46,258	71,292	739,403	539,387	–	62,023	48,659	674,345	493,665
22	うち、住宅ローン債権	–	11,723	11,951	460,628	375,434	–	11,756	11,814	461,256	376,150
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	5,348	5,420	139,688	96,181	–	5,319	5,305	138,514	95,347
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	239,583	1,325	7,920	154,395	339,505	236,914	2,886	5,246	164,073	344,905
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	53,001	35,715	9,616	83,568	164,931	54,698	36,272	6,505	130,943	214,160
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	–				–	–				–
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				4,277	3,635				2,639	2,243
29	うち、デリバティブ資産の額				–	–				–	–
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				1,717	1,717				3,556	3,556
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	53,001	35,715	9,616	77,573	159,578	54,698	36,272	6,505	124,747	208,360
32	オフ・バランス取引				614,830	25,524				621,932	25,735
33	所要安定調達額合計					4,067,750					4,182,797
34	単体安定調達比率					126.7					120.6

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第2条第4項第2号）

当行は流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他単体安定調達比率に関する事項（第2条第4項第3号）

当行の単体安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も単体安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2021年4月～2024年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、そのうち4名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2024年9月)
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（山口銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	12	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	102	—
3		うち、現金報酬額	102	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	13	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	13	—
18		退職慰労金の総額	27	—
19		うち、繰延額	26	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		129	—

（注）1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	64
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	195	—	—	—	27
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		195	—	—	—	91

（注）当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による資源高や円安による物価上昇の影響はあるものの、雇用・所得環境の改善や物価・エネルギー価格高騰などに対する各種政策効果もあり、緩やかに回復しております。しかし、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢など、海外景気の下振れリスクや円安による物価上昇の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においては、設備投資や公共投資は増加しましたが、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、生産活動は横ばい圏内の動きとなりました。個人消費は雇用・所得環境の緩やかな改善により、物価上昇の影響を受けながらも底堅く、全体では緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は「地域創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等を主因として、前年同期比40億95百万円増加して243億49百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用や与信関係費用の増加等を主因として、前年同期比53億3百万円増加して203億20百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比12億9百万円減少して40億28百万円、中間純利益は前年同期比19億96百万円減少して20億85百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたものの、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前期末比66億円減少して3兆2,894億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前期末比83億円増加して2兆5,264億円となりました。

有価証券は、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めてまいりました結果、中間期末残高は、前期末比636億円増加して7,626億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
預金残高	33,000	33,218	32,778	32,698	32,651
貸出金残高	24,434	24,652	25,264	24,637	25,181
有価証券残高	4,564	6,237	7,626	4,869	6,990
純資産額	1,460	1,465	1,497	1,472	1,557
総資産額	37,485	37,597	37,585	36,241	37,430
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株
従業員数	910人	903人	897人	856人	860人
単体自己資本比率（国内基準）	9.97%	10.87%	10.40%	11.46%	10.51%

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	18,773	20,254	24,349	37,903	44,021
業務純益	4,023	5,445	7,269	6,302	12,730
経常利益	4,293	5,237	4,028	6,169	10,010
中間（当期）純利益	4,124	4,081	2,085	5,548	7,347

(単位：円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
1株当たり純資産額	335.16	336.40	343.80	338.05	357.47
1株当たり中間（当期）純利益金額	9.47	9.37	4.79	12.74	16.87
1株当たり年間配当額	－	－	－	10.70	16.03
1株当たり中間配当額	5.05	5.66	7.97	－	－

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資産の部	現金預け金	523,556	362,528
	コールローン	－	2,140
	商品有価証券	655	665
	金銭の信託	4,821	1,725
	有価証券	623,701	762,631
	貸出金	2,465,238	2,526,479
	外国為替	11,999	3,408
	その他資産	92,450	67,425
	有形固定資産	31,213	31,249
	無形固定資産	1,761	1,963
	前払年金費用	9,919	11,442
	繰延税金資産	12,472	9,084
	支払承諾見返	9,846	7,216
	貸倒引当金	△27,882	△29,422
	資産の部合計	**3,759,755**	**3,758,540**
負債の部	預金	3,321,826	3,277,808
	譲渡性預金	33,370	11,610
	債券貸借取引受入担保金	65,381	76,489
	借用金	139,661	201,295
	外国為替	57	17
	その他負債	38,722	30,144
	役員株式給付引当金	100	95
	睡眠預金払戻損失引当金	109	61
	再評価に係る繰延税金負債	4,129	4,031
	支払承諾	9,846	7,216
	負債の部合計	**3,613,206**	**3,608,770**
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	資本剰余金	47,831	40,848
	利益剰余金	99,536	105,111
	株主資本合計	**157,367**	**155,960**
	その他有価証券評価差額金	△28,183	△15,554
	繰延ヘッジ損益	9,404	1,627
	土地再評価差額金	7,960	7,737
	評価・換算差額等合計	**△10,818**	**△6,189**
	純資産の部合計	**146,549**	**149,770**
	負債及び純資産の部合計	**3,759,755**	**3,758,540**

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
経常収益	**20,254**	**24,349**
資金運用収益	16,358	20,661
うち貸出金利息	12,425	13,041
うち有価証券利息配当金	3,421	5,119
役務取引等収益	3,246	3,116
その他業務収益	0	139
その他経常収益	649	431
経常費用	**15,017**	**20,320**
資金調達費用	1,805	3,626
うち預金利息	263	1,236
役務取引等費用	1,932	2,032
その他業務費用	2,111	3,302
営業経費	8,260	8,491
その他経常費用	908	2,867
経常利益	**5,237**	**4,028**
特別利益	**163**	**－**
特別損失	**321**	**7**
税引前中間純利益	**5,080**	**4,020**
法人税、住民税及び事業税	**301**	**927**
法人税等調整額	**697**	**1,007**
法人税等合計	**998**	**1,935**
中間純利益	**4,081**	**2,085**

■ 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	40,292	50,292	11,612	83,660	95,272	155,565
当中間期変動額								
剰余金の配当			△2,461	△2,461				△2,461
中間純利益						4,081	4,081	4,081
土地再評価差額金の取崩						182	182	182
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	△2,461	△2,461	－	4,263	4,263	1,802
当中間期末残高	10,000	10,000	37,831	47,831	11,612	87,923	99,536	157,367

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,745	3,303	8,143	△8,298	147,266
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,461
中間純利益					4,081
土地再評価差額金の取崩					182
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,438	6,100	△182	△2,520	△2,520
当中間期変動額合計	△8,438	6,100	△182	△2,520	△717
当中間期末残高	△28,183	9,404	7,960	△10,818	146,549

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	35,365	45,365	11,612	91,413	103,026	158,391
当中間期変動額								
剰余金の配当			△4,517	△4,517				△4,517
中間純利益						2,085	2,085	2,085
土地再評価差額金の取崩								－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	△4,517	△4,517	－	2,085	2,085	△2,431
当中間期末残高	10,000	10,000	30,848	40,848	11,612	93,499	105,111	155,960

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,595	5,191	7,737	△2,666	155,725
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,517
中間純利益					2,085
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40	△3,563	－	△3,523	△3,523
当中間期変動額合計	40	△3,563	－	△3,523	△5,955
当中間期末残高	△15,554	1,627	7,737	△6,189	149,770

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	5,080	4,020
減価償却費	495	616
減損損失	294	－
貸倒引当金の増減（△）	△1,405	1,536
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23	△17
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△27	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△12	△21
資金運用収益	△16,358	△20,661
資金調達費用	1,805	3,626
有価証券関係損益（△）	1,518	2,607
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△0	△0
為替差損益（△は益）	△7,714	5,126
固定資産処分損益（△は益）	△137	7
貸出金の純増（△）減	△1,469	△8,282
預金の純増減（△）	52,016	12,615
譲渡性預金の純増減（△）	△30	△19,260
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	44,772	25,790
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△600	△901
コールローン等の純増（△）減	－	△2,140
コールマネー等の純増減（△）	△4,540	－
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	29,680	4,675
外国為替（資産）の純増（△）減	△190	9,682
外国為替（負債）の純増減（△）	14	△23
資金運用による収入	15,025	20,389
資金調達による支出	△1,697	△2,881
その他	10,717	17,275
小計	127,213	53,760
法人税等の支払額	△417	△1,362
法人税等の還付額	343	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	**127,140**	**52,397**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△204,256	△137,282
有価証券の売却による収入	58,962	53,204
有価証券の償還による収入	4,692	11,361
金銭の信託の減少による収入	－	3,000
有形固定資産の取得による支出	△96	△248
有形固定資産の売却による収入	716	－
無形固定資産の取得による支出	△313	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△140,295**	**△70,241**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,461	△4,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△2,461**	**△4,517**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△15,616**	**△22,360**
現金及び現金同等物の期首残高	**535,612**	**381,421**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**519,996**	**359,061**

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法によって行っております。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　15年～50年
その他　5年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2006年度の中間会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、2006年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間会計期末における2006年度の中間会計期間末までに当該直接減額した額の残高は2,782百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

（3）役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 投資信託解約損益の計上基準

投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

10. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

11. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

12. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

13. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

14. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,312百万円
危険債権額	49,336百万円
三月以上延滞債権額	57百万円
貸出条件緩和債権額	5,175百万円
合計額	62,882百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,756百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	20百万円
有価証券	156,003百万円
貸出金	304,752百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,621百万円
債券貸借取引受入担保金	76,489百万円
借用金	193,800百万円

上記のほか、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,939百万円

また、その他の資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金及び為替決済差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,219百万円
公金事務取扱担保金	17百万円
金融商品等差入担保金	7,630百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、230,832百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが219,381百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

6. 有形固定資産の減価償却累計額　20,026百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は12,089百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益172百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,614百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	435,633	—	—	435,633	
合計	435,633	—	—	435,633	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月9日取締役会	普通株式	4,517百万円	10.37円	2024年3月31日	2024年6月27日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年11月7日取締役会	普通株式	3,471百万円	資本剰余金	7.97円	2024年9月30日	2024年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	362,528百万円
定期預け金	△20百万円
その他預け金	△3,446百万円
現金及び現金同等物	359,061百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）金銭の信託	1,725	1,725	—
（2）有価証券			
満期保有目的の債券	59,185	57,496	△1,688
その他有価証券（＊1）	698,853	698,853	—
（3）貸出金	2,526,479		
貸倒引当金（＊2）	△29,113		
	2,497,366	2,492,837	△4,528
資産計	3,257,131	3,250,913	△6,217
（1）預金	3,277,808	3,277,225	△583
（2）譲渡性預金	11,610	11,609	△0
（3）借用金	201,295	201,295	0
負債計	3,490,714	3,490,130	△583
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	83	83	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,600	2,600	—
デリバティブ取引計	2,684	2,684	—

（＊1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありませんが、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は9,017百万円であります。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価額によっております。
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。
(3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債
(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(3) 借用金
約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	2,175
組合出資金（＊3）	2,416

(＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(＊2) 当中間会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。
(＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,964百万円
その他有価証券評価差額金	6,926
減損損失	224
減価償却費	144
有価証券有税償却	102
その他	1,338
繰延税金資産小計	17,700
評価性引当額	△5,435
繰延税金資産合計	12,265
繰延税金負債	
退職給付引当金	1,672
繰延ヘッジ損益	712
退職給付信託返還益	631
退職給付信託設定益	149
その他	15
繰延税金負債合計	3,180
繰延税金資産の純額	9,084百万円

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	2,973
預金・貸出業務	1,052
為替業務	828
証券関連業務	427
代理業務	36
保護預り・貸金庫業務	24
その他の業務	603
その他経常収益	81
顧客との契約から生じる経常収益	3,055
上記以外の経常収益	21,294
外部顧客に対する経常収益	24,349

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	343円80銭
1株当たりの中間純利益金額	4円79銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2025年1月24日

確認書

株式会社　もみじ銀行
取締役頭取　　平中　啓文

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			**11**			**23**
	12,816	3,562	**16,358**	16,216	4,468	**20,661**
資金調達費用			**11**			**23**
	139	1,686	**1,804**	600	3,049	**3,625**
資金運用収支	**12,676**	**1,876**	**14,553**	**15,616**	**1,419**	**17,035**
役務取引等収益	3,204	42	**3,246**	3,058	58	**3,116**
役務取引等費用	1,923	8	**1,932**	2,022	9	**2,032**
役務取引等収支	**1,281**	**33**	**1,314**	**1,035**	**48**	**1,084**
その他業務収益	0	－	**0**	138	1	**139**
その他業務費用	745	1,365	**2,111**	3,079	223	**3,302**
その他業務収支	**△745**	**△1,365**	**△2,110**	**△2,941**	**△222**	**△3,163**
業務粗利益	**13,212**	**544**	**13,757**	**13,710**	**1,245**	**14,956**
業務粗利益率	**0.73**	**0.51**	**0.75**	**0.73**	**1.06**	**0.77**

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年度中間期０百万円、2024年度中間期０百万円）を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183
5.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ収益と費用に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	5,445	7,269
実質業務純益	5,445	6,308
コア業務純益	6,737	9,071
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	5,959	8,673
コア業務純益（投資信託解約損益及び金利スワップ解約損益を除く。）	5,584	6,715

(注) 1.業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2.実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3.コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(128,788)			(106,134)		
		3,562,225	210,381	**3,643,817**	3,720,533	232,435	**3,846,834**
	受取利息	(11)			(23)		
		12,816	3,562	**16,358**	16,216	4,468	**20,661**
	利回り	0.71	3.37	**0.89**	0.86	3.83	**1.07**
資金調達勘定	平均残高		(128,788)			(106,134)	
		3,503,020	207,271	**3,581,503**	3,658,179	231,270	**3,783,315**
	支払利息		(11)			(23)	
		139	1,686	**1,804**	600	3,049	**3,625**
	利回り	0.00	1.62	**0.10**	0.03	2.62	**0.19**

(注) 1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期19,624百万円、2024年度中間期19,886百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度中間期4,821百万円、2024年度中間期3,168百万円）及び利息（2023年度中間期０百万円、2024年度中間期０百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期40百万円、2024年度中間期85百万円）を控除して表示しております。
3.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。
4.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	△55	351	**△83**	590	395	**950**
	利率による増減	681	1,510	**2,560**	2,809	510	**3,352**
	純増減	625	1,862	**2,476**	3,400	905	**4,303**
支払利息	残高による増減	△0	181	**△7**	6	214	**107**
	利率による増減	△6	591	**760**	453	1,148	**1,713**
	純増減	△7	722	**753**	460	1,363	**1,820**

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、相殺後の数値に基づき合計を算出しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	－	△605	**△605**	－	△216	**△216**
商品有価証券売買益	△5	－	**△5**	△2	－	**△2**
国債等債券損益	△547	△745	**△1,292**	△2,754	△7	**△2,762**
金融派生商品収益	△3	△14	**△18**	△0	1	**1**
その他	△189	－	**△189**	△184	－	**△184**
合　計	**△745**	**△1,365**	**△2,110**	**△2,941**	**△222**	**△3,163**

■ OHR

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
OHR	60.41	57.81

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年度中間期 中間貸借対照表計上額	2023年度中間期 時価	2023年度中間期 差額	2024年度中間期 中間貸借対照表計上額	2024年度中間期 時価	2024年度中間期 差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－	9,422	9,475	52
	小計	**－**	**－**	**－**	**9,422**	**9,475**	**52**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	23,920	23,061	△859	49,762	48,021	△1,741
	小計	**23,920**	**23,061**	**△859**	**49,762**	**48,021**	**△1,741**
合計		**23,920**	**23,061**	**△859**	**59,185**	**57,496**	**△1,688**

2. 子会社株式及び関連会社株式

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年度中間期 中間貸借対照表計上額	2023年度中間期 取得原価	2023年度中間期 差額	2024年度中間期 中間貸借対照表計上額	2024年度中間期 取得原価	2024年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,743	7,039	2,703	10,734	5,920	4,814
	債券	12,596	12,584	11	49,578	49,331	247
	国債	－	－	－	23,088	22,953	134
	地方債	495	495	0	11,344	11,270	73
	社債	12,101	12,089	11	15,146	15,107	39
	その他	58,704	56,180	2,524	130,803	121,345	9,458
	小計	**81,044**	**75,805**	**5,239**	**191,117**	**176,596**	**14,520**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,703	4,414	△1,711	2,832	3,843	△1,011
	債券	337,049	357,256	△20,206	364,339	382,812	△18,473
	国債	171,701	188,980	△17,279	165,244	180,636	△15,391
	地方債	64,061	65,716	△1,655	72,182	73,694	△1,511
	社債	101,287	102,558	△1,271	126,912	128,482	△1,570
	その他	174,397	198,398	△24,000	140,564	158,084	△17,519
	小計	**514,150**	**560,069**	**△45,918**	**507,736**	**544,740**	**△37,004**
合計		**595,195**	**635,874**	**△40,678**	**698,853**	**721,337**	**△22,483**

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
評価差額	△40,668	△22,480
その他有価証券	△40,668	△22,480
その他の金銭の信託	－	－
(＋)繰延税金資産	12,485	6,926
(△)繰延税金負債	－	－
その他有価証券評価差額金	△28,183	△15,554

（注）市場価格のない組合出資金の評価差額（2023年度中間期９百万円、2024年度中間期３百万円）については「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期				2024年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	12,439	11,590	△777	△777	10,387	10,387	△387	△387
		受取変動・支払固定	12,439	11,590	843	843	10,387	10,387	449	449
合　計			**－**	**－**	**65**	**65**	**－**	**－**	**62**	**62**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期				2024年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	56,538	3,081	△1,413	△1,413	42,230	9,702	218	218
		買建	20,027	2,520	427	427	19,737	8,635	△106	△106
	通貨オプション	売建	221,289	195,441	△5,630	1,606	195,642	179,126	△3,503	3,030
		買建	221,289	195,441	5,622	308	195,642	179,126	3,413	△1,229
合　計			**－**	**－**	**△992**	**929**	**－**	**－**	**21**	**1,912**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期			2024年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	104,379	104,379	13,760	152,335	152,335	2,671
合　計		−	−	−	**13,760**	−	−	**2,671**

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期			2024年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、有価証券	30,617	12,667	△2,902	32,082	17,007	△70
合　計		−	−	−	**△2,902**	−	−	**△70**

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況

＜利益率＞

(単位：%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.27	0.20
	中間純利益率	0.21	0.10
資本利益率	経常利益率	6.29	4.81
	中間純利益率	4.90	2.49

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

＜利　鞘＞

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.71	3.37	**0.89**	0.86	3.83	**1.07**
資金調達原価	0.47	1.71	**0.56**	0.49	2.71	**0.64**
総資金利鞘	0.24	1.66	**0.33**	0.37	1.12	**0.43**

＜預貸率・預証率＞

(単位：%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	70.48	382.84	**73.47**	74.09	276.47	**76.80**
	中間期中平均	70.49	560.59	**73.74**	73.47	291.14	**76.36**
預証率	中間期末	16.77	206.56	**18.58**	20.96	186.35	**23.18**
	中間期中平均	15.91	303.90	**17.82**	20.06	213.65	**22.63**

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

＜預金・譲渡性預金残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**21,134**	**－**	**21,134**	**20,971**	**－**	**20,971**
	(64.2)	**(－)**	**(63.6)**	**(64.8)**	**(－)**	**(63.9)**
有利息預金	19,004	－	**19,004**	19,116	－	**19,116**
	(57.7)	(－)	**(57.2)**	(59.1)	(－)	**(58.3)**
定期性預金	**11,701**	**－**	**11,701**	**11,048**	**－**	**11,048**
	(35.5)	**(－)**	**(35.2)**	**(34.1)**	**(－)**	**(33.7)**
固定金利定期預金	11,694	－	**11,694**	11,042	－	**11,042**
	(35.5)	(－)	**(35.2)**	(34.1)	(－)	**(33.6)**
変動金利定期預金	6	－	**6**	6	－	**6**
	(0.0)	(－)	**(0.0)**	(0.0)	(－)	**(0.0)**
その他の預金	**60**	**321**	**382**	**316**	**441**	**757**
	(0.1)	**(100.0)**	**(1.1)**	**(0.9)**	**(100.0)**	**(2.3)**
計	**32,897**	**321**	**33,218**	**32,336**	**441**	**32,778**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**333**	**－**	**333**	**116**	**－**	**116**
合　計	**33,230**	**321**	**33,551**	**32,452**	**441**	**32,894**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

＜預金・譲渡性預金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**20,977**	**－**	**20,977**	**21,273**	**－**	**21,273**
	(63.7)	**(－)**	**(63.3)**	**(65.3)**	**(－)**	**(64.5)**
有利息預金	18,873	－	**18,873**	19,277	－	**19,277**
	(57.3)	(－)	**(56.9)**	(59.2)	(－)	**(58.4)**
定期性預金	**11,841**	**－**	**11,841**	**11,173**	**－**	**11,173**
	(35.9)	**(－)**	**(35.7)**	**(34.3)**	**(－)**	**(33.8)**
固定金利定期預金	11,834	－	**11,834**	11,167	－	**11,167**
	(35.9)	(－)	**(35.7)**	(34.3)	(－)	**(33.8)**
変動金利定期預金	6	－	**6**	6	－	**6**
	(0.0)	(－)	**(0.0)**	(0.0)	(－)	**(0.0)**
その他の預金	**89**	**221**	**311**	**89**	**440**	**530**
	(0.2)	**(100.0)**	**(0.9)**	**(0.2)**	**(100.0)**	**(1.6)**
計	**32,908**	**221**	**33,130**	**32,537**	**440**	**32,978**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**333**	**－**	**333**	**177**	**－**	**177**
合　計	**33,241**	**221**	**33,463**	**32,714**	**440**	**33,155**

(注) （ ）内は構成比であります。

＜定期預金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
2023年度 中間期	固定金利定期預金	3,205	2,454	4,585	975	437	35	**11,694**
	変動金利定期預金	0	0	0	0	4	0	**6**
	その他	－	－	－	－	－	－	**－**
	合　計	**3,205**	**2,454**	**4,586**	**976**	**442**	**35**	**11,701**
2024年度 中間期	固定金利定期預金	2,556	2,290	4,498	940	660	96	**11,042**
	変動金利定期預金	0	0	0	4	1	0	**6**
	その他	－	－	－	－	－	－	**－**
	合　計	**2,557**	**2,290**	**4,498**	**944**	**661**	**96**	**11,048**

＜預金者別預金残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
個人預金	23,478	(70.6)	23,476	(71.6)
法人預金	8,933	(26.8)	8,580	(26.1)
その他	806	(2.4)	721	(2.1)
合　計	**33,218**	**(100.0)**	**32,778**	**(100.0)**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	244	9	**254**	191	3	**194**
	(1.0)	(0.7)	**(1.0)**	(0.7)	(0.2)	**(0.7)**
証書貸付	20,758	1,220	**21,978**	21,088	1,216	**22,305**
	(88.6)	(99.2)	**(89.1)**	(87.7)	(99.7)	**(88.2)**
当座貸越	2,342	−	**2,342**	2,707	−	**2,707**
	(9.9)	(−)	**(9.5)**	(11.2)	(−)	**(10.7)**
割引手形	77	−	**77**	57	−	**57**
	(0.3)	(−)	**(0.3)**	(0.2)	(−)	**(0.2)**
合　計	**23,422**	**1,229**	**24,652**	**24,044**	**1,220**	**25,264**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	276	9	**285**	226	6	**233**
	(1.1)	(0.7)	**(1.1)**	(0.9)	(0.5)	**(0.9)**
証書貸付	20,823	1,234	**22,058**	21,164	1,276	**22,441**
	(88.8)	(99.2)	**(89.3)**	(88.0)	(99.4)	**(88.6)**
当座貸越	2,258	−	**2,258**	2,583	−	**2,583**
	(9.6)	(−)	**(9.1)**	(10.7)	(−)	**(10.2)**
割引手形	74	−	**74**	61	−	**61**
	(0.3)	(−)	**(0.3)**	(0.2)	(−)	**(0.2)**
合　計	**23,432**	**1,243**	**24,676**	**24,035**	**1,283**	**25,319**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
2023年度 中間期	変動金利		735	819	829	8,040	
	固定金利		1,375	2,369	2,303	4,417	
	合　計	**3,760**	**2,110**	**3,189**	**3,133**	**12,458**	**24,652**
2024年度 中間期	変動金利		616	967	737	8,425	
	固定金利		1,710	2,488	2,144	4,266	
	合　計	**3,907**	**2,327**	**3,456**	**2,882**	**12,691**	**25,264**

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

＜貸出金使途別残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
設備資金	11,295	(45.8)	11,533	(45.6)
運転資金	13,356	(54.1)	13,731	(54.3)
合　計	**24,652**	**(100.0)**	**25,264**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金業種別残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**24,652**	**(100.0)**	**25,264**	**(100.0)**
製造業	3,069	(12.4)	3,167	(12.5)
農業、林業	14	(0.0)	13	(0.0)
漁業	2	(0.0)	3	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	8	(0.0)	9	(0.0)
建設業	931	(3.7)	926	(3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	929	(3.7)	905	(3.5)
情報通信業	107	(0.4)	140	(0.5)
運輸業、郵便業	2,286	(9.2)	2,335	(9.2)
卸売業、小売業	1,924	(7.8)	1,893	(7.4)
金融業、保険業	2,024	(8.2)	2,415	(9.5)
不動産業、物品賃貸業	3,916	(15.8)	4,085	(16.1)
その他サービス業	1,993	(8.0)	1,948	(7.7)
地方公共団体	2,486	(10.0)	2,391	(9.4)
その他	4,955	(20.1)	5,028	(19.9)
特別国際金融取引勘定分	**－**	**(－)**	**－**	**(－)**
政府等	－	(－)	－	(－)
金融機関	－	(－)	－	(－)
その他	－	(－)	－	(－)
合　計	**24,652**	**－**	**25,264**	**－**

＜中小企業等に対する貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金残高	16,351	16,530
総貸出に占める割合	66.32	65.43

(注) 1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

＜個人ローン残高＞

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン	5,064	5,128
その他ローン	234	241
合　計	**5,299**	**5,370**

＜貸出金担保別残高＞

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	73	63
債　権	276	228
商　品	－	－
不動産	3,971	4,041
その他	－	－
計	**4,320**	**4,332**
保　証	8,975	8,579
信　用	11,355	12,352
合　計	**24,652**	**25,264**

＜支払承諾見返担保別残高＞

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	0	0
債　権	1	3
商　品	－	－
不動産	32	27
その他	－	－
計	**34**	**31**
保　証	36	38
信　用	27	2
合　計	**98**	**72**

＜リスク管理債権及び金融再生法開示債権＞

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B＋C)／A	引当率C／(A－B)	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B＋C)／A	引当率C／(A－B)
正常債権	**2,438,217 (97.90)**					**2,484,239 (97.53)**				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,301 (0.29)	2,700	4,601	100.00	100.00	8,312 (0.32)	2,547	5,765	100.00	100.00
危険債権	41,317 (1.65)	20,072	13,716	81.77	64.56	49,336 (1.93)	27,042	16,151	87.54	72.44
要管理債権	3,470 (0.13)	1,203	357	44.95	15.75	5,232 (0.20)	1,581	610	41.89	16.72
うち三月以上延滞債権	43 (0.00)	43	－	100.00	－	57 (0.00)	57	－	100.00	－
うち貸出条件緩和債権	3,426 (0.13)	1,159	357	44.25	15.75	5,175 (0.20)	1,523	610	41.25	16.72
計	**52,090 (2.09)**	**23,976**	**18,675**	**81.88**	**66.42**	**62,882 (2.46)**	**31,171**	**22,527**	**85.39**	**71.04**
合計	**2,490,307 (100.00)**					**2,547,122 (100.00)**				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. (　) 内は構成比であります。

＜特定海外債権国別残高＞

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

＜貸倒引当金残高＞

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
一般貸倒引当金	9,537	7,483
個別貸倒引当金	18,344	21,938
特定海外債権引当勘定	－	－
合　計	**27,882**	**29,422**
部分直接償却残高	2,782	2,782

(注) 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

＜貸倒引当金増減額＞

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	10,614	9,537	－	10,614	8,444	7,483	－	8,444
個別貸倒引当金	18,673	18,344	1,003	17,669	19,441	21,938	1,078	18,363
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	**29,287**	**27,882**	**1,003**	**28,284**	**27,885**	**29,422**	**1,078**	**26,807**
部分直接償却額	2,782	－	－	－	2,782	－	－	－

(注) 1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
2. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

＜貸出金償却額＞

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

■ 証券業務

＜商品有価証券平均残高＞

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債	－	0
商品地方債	675	694
商品政府保証債	－	－
その他の商品有価証券	－	－
合　計	**675**	**694**

＜有価証券残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	1,956	－	**1,956**	2,475	－	**2,475**
	(35.0)	(－)	**(31.3)**	(36.3)	(－)	**(32.4)**
地方債	645	－	**645**	835	－	**835**
	(11.5)	(－)	**(10.3)**	(12.2)	(－)	**(10.9)**
短期社債	－	－	**－**	－	－	**－**
	(－)	(－)	**(－)**	(－)	(－)	**(－)**
社　債	1,133	－	**1,133**	1,420	－	**1,420**
	(20.3)	(－)	**(18.1)**	(20.8)	(－)	**(18.6)**
株　式	146	－	**146**	157	－	**157**
	(2.6)	(－)	**(2.3)**	(2.3)	(－)	**(2.0)**
外国債券	－	663	**663**	－	822	**822**
	(－)	(100.0)	**(10.6)**	(－)	(100.0)	**(10.7)**
外国株式	－	－	**－**	－	－	**－**
	(－)	(－)	**(－)**	(－)	(－)	**(－)**
その他の証券	1,691	－	**1,691**	1,915	－	**1,915**
	(30.3)	(－)	**(27.1)**	(28.1)	(－)	**(25.1)**
合　計	**5,573**	**663**	**6,237**	**6,803**	**822**	**7,626**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜有価証券平均残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	1,934	－	**1,934**	2,453	－	**2,453**
	(36.5)	(－)	**(32.4)**	(37.3)	(－)	**(32.6)**
地方債	518	－	**518**	787	－	**787**
	(9.8)	(－)	**(8.6)**	(12.0)	(－)	**(10.4)**
短期社債	－	－	**－**	－	－	**－**
	(－)	(－)	**(－)**	(－)	(－)	**(－)**
社　債	1,108	－	**1,108**	1,285	－	**1,285**
	(20.9)	(－)	**(18.5)**	(19.5)	(－)	**(17.1)**
株　式	145	－	**145**	119	－	**119**
	(2.7)	(－)	**(2.4)**	(1.8)	(－)	**(1.5)**
外国債券	－	674	**674**	－	941	**941**
	(－)	(100.0)	**(11.3)**	(－)	(100.0)	**(12.5)**
外国株式	－	－	**－**	－	－	**－**
	(－)	(－)	**(－)**	(－)	(－)	**(－)**
その他の証券	1,582	－	**1,582**	1,917	－	**1,917**
	(29.9)	(－)	**(26.5)**	(29.2)	(－)	**(25.5)**
合　計	**5,289**	**674**	**5,963**	**6,564**	**941**	**7,506**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜有価証券残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2023年度中間期	国債	－	－	－	291	247	1,417	－	**1,956**
	地方債	19	48	53	100	345	79	－	**645**
	社債	149	236	404	153	40	149	－	**1,133**
	株式	－	－	－	－	－	－	146	**146**
	外国債券	15	1	47	113	211	274	－	**663**
	外国株式	－	－	－	－	－	－	－	**－**
	その他の証券	57	81	240	71	229	138	872	**1,691**
合　計		**241**	**368**	**744**	**730**	**1,073**	**2,058**	**1,019**	**6,237**
2024年度中間期	国債	－	130	163	253	131	1,796	－	**2,475**
	地方債	20	77	121	142	355	118	－	**835**
	社債	104	447	429	125	92	221	－	**1,420**
	株式	－	－	－	－	－	－	157	**157**
	外国債券	－	34	129	220	72	364	－	**822**
	外国株式	－	－	－	－	－	－	－	**－**
	その他の証券	5	79	338	81	301	143	965	**1,915**
合　計		**130**	**769**	**1,183**	**823**	**953**	**2,643**	**1,122**	**7,626**

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

もみじ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目		2024年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		152,488	154,902
うち、資本金及び資本剰余金の額		50,848	57,831
うち、利益剰余金の額		105,111	99,536
うち、自己株式の額（△）		—	—
うち、社外流出予定額（△）		3,471	2,465
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		8,330	8,157
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		25	41
うち、適格引当金コア資本算入額		8,304	8,116
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	544
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	160,818	163,603
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		1,365	1,225
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,365	1,225
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	54
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		1,472	1,735
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		7,957	6,897
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	10,795	9,912
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	150,023	153,691
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,404,078	1,375,345
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	1,876
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	1,876
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		38,247	37,942
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	1,442,326	1,413,288
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		10.40	10.87

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ・ニ）

(単位：百万円)

項　目		信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(A)	5,877	4,776	470	382
内部格付手法の適用除外資産		5,877	4,776	470	382
内部格付手法の段階的適用資産		—	—	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー		—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,369,468	1,399,302	139,470	144,376
事業法人等向けエクスポージャー		852,393	827,951	87,009	86,375
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）		753,345	728,919	78,877	78,254
特定貸付債権		14,441	13,598	1,274	1,188
ソブリン向けエクスポージャー		36,749	38,299	2,986	3,116
金融機関等向けエクスポージャー		47,856	47,133	3,871	3,815
リテール向けエクスポージャー		119,655	123,248	12,357	12,746
居住用不動産向けエクスポージャー		91,161	93,026	8,173	8,332
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		7,786	7,509	991	951
その他リテール向けエクスポージャー		20,707	22,712	3,192	3,461
証券化エクスポージャー		17,923	16,068	1,433	1,285
うち再証券化エクスポージャー		—	—	—	—
株式等エクスポージャー		185,487	225,818	14,839	18,065
投機的な非上場株式		—	—	—	—
上記以外		185,487	225,818	14,839	18,065
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		71,100	98,015	5,849	7,906
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		65,558	93,830	5,405	7,572
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		5,542	4,184	443	334
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		—	—	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		—	—	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		—	—	—	—
購入債権		27,897	20,522	2,257	1,659
購入事業法人等向けエクスポージャー		27,897	20,522	2,257	1,659
購入リテール向けエクスポージャー		—	—	—	—
その他資産等		31,537	19,718	2,522	1,577
CVAリスク		16,737	15,006	1,338	1,200
SA―CVA		—	—	—	—
完全なBA―CVA		—	—	—	—
限定的なBA―CVA		16,737	15,006	1,338	1,200
簡便法		—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー		—	153	—	12
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー		8,122	9,322	649	745
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		46,735	52,799	3,738	4,223
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー		—	—	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー		△ 8,122	△ 9,322	7,473	8,577
信用リスクに対する所要自己資本の額	(A) ＋ (B)	1,375,345	1,404,078	139,940	144,758

(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）
自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに関する事項（第10条第4項第1号へ）
①オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2024年度中間期
1	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	37,942	38,247
2	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,517	1,529

②BI及びBICの額、ILMの値

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期			2024年度中間期		
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ＩＬＤＣ	28,734			29,409		
2	資金運用収益	28,860	26,986	31,362	36,668	28,860	26,986
3	資金調達費用	3,844	1,066	724	6,415	3,844	1,066
4	金利収益資産	3,089,659	2,893,381	2,902,507	3,282,286	3,089,659	2,893,381
5	受取配当金	2,016	1,448	1,165	3,574	2,016	1,448
6	ＳＣ	7,278			6,868		
7	役務取引等収益	6,174	5,901	6,231	6,212	6,174	5,901
8	役務取引等費用	3,823	3,707	3,867	4,029	3,823	3,707
9	その他業務収益	830	629	2,067	838	830	629
10	その他業務費用	1,109	222	1,523	985	1,109	222
11	ＦＣ	9,110			8,491		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 678	1,370	396	△ 919	△ 678	1,370
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 3,871	△ 12,807	△ 8,206	△ 5,825	△ 3,871	△ 12,807
14	ＢＩ	45,123			44,769		
15	ＢＩＣ	5,414			5,372		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むＢＩ	45,123			44,769		
17	除外特例によって除外したＢＩ	－			―		
18	ＩＬＭ	0.56			0.56		

③オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2023年度中間期										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	3	13	3	7	0	0	―	―	―	―	5
2	損失の件数	1	2	1	1	0	0	―	―	―	―	0
3	特殊損失の総額	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
4	特殊損失の件数	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	3	13	3	7	0	0	―	―	―	―	5
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	0	0	0	0	―	―	―	―	0
7	損失の件数	0	0	0	0	0	0	―	―	―	―	0
8	特殊損失の総額	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
9	特殊損失の件数	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	0	0	0	0	―	―	―	―	0
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ＩＬＭの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	―	―	―	―	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(単位：百万円、件)

項番		2024年度中間期 イ 当中間期末	ロ 前中間期末	ハ 前々中間期末	ニ ハの前中間期末	ホ ニの前中間期末	ヘ ホの前中間期末	ト ヘの前中間期末	チ トの前中間期末	リ チの前中間期末	ヌ リの前中間期末	ル 直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	25	3	13	3	7	0	0	—	—	—	8
2	損失の件数	2	1	2	1	1	0	0	—	—	—	1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	25	3	13	3	7	0	0	—	—	—	8
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	20	0	0	0	0	0	0	—	—	—	3
7	損失の件数	1	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	20	0	0	0	0	0	0	—	—	—	3
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ＩＬＭの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(4) 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額（第10条第4項第1号ト）

(単位：百万円)

項　目	2023年度中間期	2024年度中間期
単体リスク・アセットの合計額	1,413,288	1,442,326
単体総所要自己資本額	56,531	57,693

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2023年度中間期						2024年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	7,220	—	—	—	7,220	—	6,030	—	—	—	6,030	—
内部格付手法適用分	4,054,295	2,650,336	475,269	14,393	914,296	55,579	4,078,505	2,709,316	581,106	14,217	773,865	67,207
手法別計	**4,061,515**	**2,650,336**	**475,269**	**14,393**	**921,516**	**55,579**	**4,084,535**	**2,709,316**	**581,106**	**14,217**	**779,895**	**67,207**

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2023年度中間期						2024年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	33,867	33,395	—	472		2,116	32,137	31,783	—	354		2,183
広島県	2,008,705	2,000,019	—	8,686		52,166	2,043,241	2,034,179	—	9,062		63,789
福岡県	19,374	19,374	—	—		1,195	19,166	19,166	—	—		1,173
その他の国内	917,103	495,636	417,467	3,999		100	1,033,742	519,209	510,973	3,559		61
国内計	2,979,052	2,548,426	417,467	13,158		55,579	3,128,288	2,604,338	510,973	12,976		67,207
国外計	160,947	101,910	57,802	1,234		—	176,352	104,978	70,132	1,241		—
地域別計	**4,061,515**	**2,650,336**	**475,269**	**14,393**	**921,516**	**55,579**	**4,084,535**	**2,709,316**	**581,106**	**14,217**	**779,895**	**67,207**
製造業	346,931	314,359	29,008	3,564		9,674	360,852	324,765	32,749	3,337		12,046
農・林業	1,498	1,498	—	—		53	1,376	1,376	—	—		52
漁業	252	252	—	—		0	318	318	—	—		—
鉱業	859	859	—	—		—	885	885	—	—		23
建設業	97,178	92,358	4,646	173		3,821	97,408	92,731	4,627	48		4,526
電気・ガス・熱供給・水道業	98,035	96,773	1,262	—		1,133	94,971	93,729	1,242	—		1,118
情報通信業	11,360	10,706	654	—		564	14,694	14,101	593	—		636
運輸業	270,439	232,009	37,734	695		2,966	282,468	236,142	44,682	1,643		4,106
卸・小売業	198,237	190,032	3,391	4,813		10,549	196,242	186,598	4,860	4,783		12,193
金融・保険業	255,115	201,193	48,846	5,075		636	309,556	241,291	63,901	4,363		564
不動産業	326,306	322,317	3,940	48		7,635	345,993	342,887	3,103	2		9,208
各種サービス業	282,088	273,659	8,407	21		15,165	272,645	265,178	7,428	38		19,304
国・地方公共団体	581,460	244,082	337,377	—		—	657,144	239,227	417,917	—		—
個人	670,233	670,233	—	—		3,379	670,082	670,082	—	—		3,427
その他	—	—	—	—		—	—	—	—	—		—
業種別計	**4,061,515**	**2,650,336**	**475,269**	**14,393**	**921,516**	**55,579**	**4,084,535**	**2,709,316**	**581,106**	**14,217**	**779,895**	**67,207**
1年以下	404,560	386,709	16,531	1,319			421,761	410,034	10,481	1,245		
1年超3年以下	260,413	228,870	30,446	1,095			311,381	241,559	68,067	1,754		
3年超5年以下	374,093	321,806	50,626	1,659			415,193	330,996	81,743	2,453		
5年超7年以下	378,576	308,815	67,304	2,456			360,604	282,409	75,881	2,313		
7年超10年以下	467,780	362,627	100,419	4,732			473,774	372,950	97,310	3,513		
10年超	1,095,420	882,351	209,939	3,128			1,169,396	918,837	247,620	2,938		
期間の定めのないもの	159,154	159,154	—	—			152,527	152,527	—	—		
残存期間別計	**4,061,515**	**2,650,336**	**475,269**	**14,393**	**921,516**		**4,084,535**	**2,709,316**	**581,106**	**14,217**	**779,895**	

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号ニ）

(単位：百万円)

項　目	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,614	△1,076	9,537	8,444	△ 961	7,483
個別貸倒引当金	18,673	△328	18,344	19,441	2,497	21,938
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合　計	**29,287**	**△1,405**	**27,882**	**27,885**	**1,536**	**29,422**

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

(単位：百万円)

項　目	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	943	△ 206	737	900	146	1,046
広島県	17,076	△ 152	16,924	17,908	2,355	20,264
福岡県	326	△ 69	257	250	△ 1	249
その他の国内	326	98	425	381	△ 3	378
国内計	18,673	△ 328	18,344	19,441	2,497	21,938
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	**18,673**	**△ 328**	**18,344**	**19,441**	**2,497**	**21,938**
製造業	4,618	△ 32	4,586	4,592	1,089	5,682
農・林業	14	△0	14	17	△ 14	2
漁業	8	△ 8	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	950	△ 53	897	1,108	△ 53	1,055
電気・ガス・熱供給・水道業	388	△0	388	373	158	532
情報通信業	426	△0	425	428	△ 13	415
運輸業	554	227	781	832	15	847
卸・小売業	3,918	82	4,000	4,593	272	4,865
金融・保険業	257	△ 5	251	248	△ 23	224
不動産業	1,181	74	1,255	1,811	534	2,346
各種サービス業	5,956	△ 495	5,461	5,245	492	5,737
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	371	△ 118	253	162	44	207
その他	26	—	26	26	△ 6	19
業種別計	**18,673**	**△ 328**	**18,344**	**19,441**	**2,497**	**21,938**

(3) 業種別の貸出金償却の額（第10条第4項第2号ホ）

(単位：百万円)

業　種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	93
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	24
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	61
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	**—**	**180**

（注）貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに該当する事項（第10条第4項第2号ヘ・ト・チ）

①ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2023年度中間期					
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク･ウエイト（加重平均値）
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	1,310	—	1,310	—	—	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	17	—	17	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20	—	20	—	6	30.00%
法人等向け	4,578	1,293	4,578	1,293	5,871	100.00%
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
合　計	**5,909**	**1,310**	**5,909**	**1,310**	**5,877**	**81.40%**

(注) リスク・ウェイト（加重平均値）は、信用リスク・アセットの額をCRM・CCF勘案後のオン・バランス及びオフ・バランスのエクスポージャーの合計額で除した割合を記載しております。

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度中間期					
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク･ウエイト(加重平均値)
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	1,221	—	1,221	—	—	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	17	—	17	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20	—	20	—	6	30.00%
法人等向け	3,565	1,204	3,565	1,204	4,770	100.00%
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等（重要な出資を除く。）	7,225	—	7,225	—	9,392	130.00%
合　計	**12,033**	**1,221**	**12,033**	**1,221**	**14,169**	**106.89%**

(注) リスク・ウェイト（加重平均値）は、信用リスク・アセットの額をCRM・CCF勘案後のオン・バランス及びオフ・バランスのエクスポージャーの合計額で除した割合を記載しております。
出資等（重要な出資を除く。）は、株式等エクスポージャーのうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

②ポートフォリオ区分及びリスク・ウェイト区分ごとのCRM・CCF勘案後のエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分 / ポートフォリオ区分	2023年度中間期				2024年度中間期				
	0%	30%	100%	合計	0%	30%	100%	130%	合計
現金	1,310	—	—	1,310	1,221	—	—	—	1,221
我が国の地方公共団体向け	17	—	—	17	17	—	—	—	17
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	20	—	20	—	20	—	—	20
法人等向け	—	—	5,871	5,871	—	—	4,770	—	4,770
出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	7,225	7,225
合　計	**1,327**	**20**	**5,871**	**7,218**	**1,239**	**20**	**4,770**	**7,225**	**13,255**

(注) 出資等（重要な出資を除く。）は、株式等エクスポージャーのうち、経過措置の適用により標準的手法にてリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

③リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期				2024年度中間期			
	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額
	オン・バランス	オフ・バランス			オン・バランス	オフ・バランス		
0%	1,310	17	100.00%	1,327	1,221	17	100.00%	1,239
30%	20	—	—	20	20	—	—	20
100%	4,578	1,293	100.00%	5,871	3,565	1,204	100.00%	4,770
130%	—	—	—	—	7,225	—	—	7,225
合計	**5,909**	**1,310**	**100.00%**	**7,218**	**12,033**	**1,221**	**100.00%**	**13,255**

(5) スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号リ）

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年度中間期	2024年度中間期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	741	688
良	2年半未満	70%	3,419	8,306
	2年半以上	90%	12,810	8,113
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合　計			**16,971**	**17,108**

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年度中間期	2024年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合　計			**—**	**—**

（注）「スロッティング・クライテリア」は、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項（第10条第4項第2号ヌ）

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位：百万円)

資産区分		2023年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.18%	37.84%	50.04%	1,477,482	29,802
正常先	11～13	0.10%	40.68%	34.54%	589,987	17,974
	14～16	0.36%	36.29%	51.46%	613,522	9,359
要注意先	21～23	3.82%	34.37%	93.00%	238,095	2,432
要管理先以下	24～51	100.00%	39.87%	—	35,876	36
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.29%	1,269,491	333,627
正常先	11～13	0.00%	45.00%	2.23%	1,266,593	333,625
	14～16	0.22%	45.00%	33.82%	2,897	2
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	41.73%	101,009	11,392
正常先	11～13	0.07%	45.00%	41.69%	97,690	8,530
	14～16	0.19%	45.00%	42.36%	3,319	2,861
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

資産区分		2024年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.32%	38.06%	46.87%	1,525,610	29,434
正常先	11～13	0.10%	40.58%	33.62%	651,094	19,488
	14～16	0.36%	36.45%	51.86%	649,874	8,322
要注意先	21～23	3.25%	34.37%	88.24%	182,134	1,528
要管理先以下	24～51	100.00%	39.24%	—	42,507	95
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.42%	1,225,469	356,871
正常先	11～13	0.00%	45.00%	2.20%	1,220,430	356,870
	14～16	0.45%	45.00%	69.05%	5,038	1
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	38.50%	112,229	10,187
正常先	11～13	0.07%	45.00%	38.18%	109,411	7,104
	14～16	0.23%	45.00%	44.83%	2,818	3,083
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期							
プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー	0.54%	27.89%	—	19.78%	460,813	—	—	—
非延滞	0.44%	27.86%	—	19.74%	460,114	—	—	—
延滞	16.47%	19.84%	—	106.74%	303	—	—	—
デフォルト	100.00%	74.41%	74.41%	—	395	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.38%	81.65%	—	25.42%	8,004	22,626	32,243	70.17%
非延滞	1.01%	81.58%	—	24.33%	7,809	22,614	32,203	70.22%
延滞	35.24%	89.80%	—	273.95%	136	2	5	51.43%
デフォルト	100.00%	96.28%	96.28%	—	58	8	33	24.93%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	7.87%	48.57%	—	43.65%	18,433	376	1,357	100.00%
非延滞	2.39%	46.32%	—	45.99%	17,355	373	1,353	100.00%
延滞	40.92%	51.99%	—	138.24%	40	0	1	100.00%
デフォルト	100.00%	86.76%	86.76%	—	1,037	2	2	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	2.76%	81.88%	—	72.67%	17,160	32	91	100.00%
非延滞	1.30%	81.67%	—	71.50%	16,682	32	91	100.00%
延滞	21.24%	85.61%	—	194.67%	279	—	—	—
デフォルト	100.00%	94.14%	94.14%	—	198	0	0	100.00%

(単位：百万円)

資産区分	2024年度中間期							
プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー	0.57%	26.83%	—	19.97%	465,684	—	—	—
非延滞	0.47%	26.80%	—	19.92%	464,877	—	—	—
延滞	16.26%	18.38%	—	98.52%	406	—	—	—
デフォルト	100.00%	70.54%	70.54%	—	401	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.37%	81.44%	—	25.78%	7,628	21,496	30,480	70.52%
非延滞	1.00%	81.36%	—	24.62%	7,442	21,482	30,444	70.56%
延滞	34.86%	90.96%	—	277.18%	134	5	9	57.17%
デフォルト	100.00%	96.71%	96.71%	—	51	9	26	34.93%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	10.26%	51.04%	—	48.30%	16,356	344	1,280	100.00%
非延滞	3.19%	48.60%	—	51.79%	15,111	342	1,276	100.00%
延滞	41.51%	54.00%	—	143.51%	43	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	82.33%	82.33%	—	1,200	2	4	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	2.44%	91.90%	—	83.34%	17,550	22	78	100.00%
非延滞	1.31%	91.83%	—	81.13%	17,059	22	76	100.00%
延滞	20.73%	95.22%	—	217.62%	360	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	91.75%	91.75%	—	129	0	2	100.00%

（注）1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2. コミットメントの掛目の推計値（加重平均値）は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号ル）

(単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期 a.損失の実績値	2024年度中間期 b.損失の実績値	対　比 (b−a)
事業法人向けエクスポージャー	18,967	23,010	4,043
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	216	154	△ 61
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	3	2
その他リテール向けエクスポージャー	572	634	62
合　計	**19,757**	**23,803**	**4,046**

（要因分析）

事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、債権売却損の減少を主因として、前年同期を下回りました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

（注）　損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中（6ヶ月）に実施した合計額を計上しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヲ）

(単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期 a.損失額の推計値（期初）	b.損失額の実績値（期末）	対　比 (a−b)
事業法人向けエクスポージャー	18,943	18,967	△ 24
ソブリン向けエクスポージャー	9	—	9
金融機関等向けエクスポージャー	42	—	42
居住用不動産向けエクスポージャー	896	216	680
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	375	0	374
その他リテール向けエクスポージャー	1,730	572	1,158
合　計	**21,997**	**19,757**	**2,240**

(単位：百万円)

資産区分	2024年度中間期 a.損失額の推計値（期初）	b.損失額の実績値（期末）	対　比 (a−b)	（参　考） 損失額の推計値（2024/9時点）
事業法人向けエクスポージャー	19,606	23,010	△ 3,403	20,006
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	15	21
金融機関等向けエクスポージャー	45	—	45	50
居住用不動産向けエクスポージャー	869	154	714	907
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	3	355	351
その他リテール向けエクスポージャー	1,773	634	1,138	1,688
合　計	**22,668**	**23,803**	**△ 1,135**	**23,025**

（注）1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
2. 損失額の実績値は、上記（7）の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項　目	2023年度中間期 適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	94,984	273,066	225,810	—
事業法人向けエクスポージャー	10,709	267,879	136,773	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	53,157	—
金融機関等向けエクスポージャー	65,210	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	7,292	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	18	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,064	5,186	28,569	—
合　計	**94,984**	**273,066**	**225,810**	**—**

(単位：百万円)

項　目	2024年度中間期 適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	102,032	254,848	252,511	—
事業法人向けエクスポージャー	7,781	249,873	139,857	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	74,463	—
金融機関等向けエクスポージャー	76,053	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	7,442	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	18	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,198	4,975	30,729	—
合　計	**102,032**	**254,848**	**252,511**	**—**

（注）1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）
SA-CCR方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項　目	2023年度中間期	2024年度中間期
グロス再構築コストの額	4,213	4,192
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	14,663	14,217
派生商品取引	14,393	14,217
外国為替関連取引及び金関連取引	12,343	12,128
金利関連取引	2,049	2,089
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	270	—
ネッティング効果勘案額（△）	—	—
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	14,663	14,217
担保による与信相当額の減少額（△）		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	14,663	14,217

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	2023年度中間期	2024年度中間期
適格金融資産担保	―	―
適格資産担保	―	―
合　計	―	―

(注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（1））

②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（2））

③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（6））

(単位：百万円)

項番	内訳		2023年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	44,854	―	44,854
		合成型証券化取引	―	―	―
②	デフォルトしたエクスポージャー		―	―	―
	中間期の損失額		―	―	―
③	保有する証券化エクスポージャー		23,979	―	23,979
	うち再証券化エクスポージャー		―	―	―

(単位：百万円)

項番	内訳		2024年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	41,232	―	41,232
		合成型証券化取引	―	―	―
②	デフォルトしたエクスポージャー		―	―	―
	中間期の損失額		―	―	―
③	保有する証券化エクスポージャー		23,922	―	23,922
	うち再証券化エクスポージャー		―	―	―

(注) 1. デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
2. 中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
3. 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳（第10条第4項第5号イ（3））
証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。）（第10条第4項第5号イ（4））
中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（5））

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	―	―
原資産の種類	―	―

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号イ（7））

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期				2024年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	―	―	―	―	―	―	―	―
20%超50%以下	―	―	―	―	―	―	―	―
50%超100%以下	23,979	1,336	―	―	23,922	1,220	―	―
100%超250%以下	―	―	―	―	―	―	―	―
250%超650%以下	―	―	―	―	―	―	―	―
650%超1250%未満	―	―	―	―	―	―	―	―
1250%	―	―	―	―	―	―	―	―
合　計	23,979	1,336	―	―	23,922	1,220	―	―

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（8））

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,735	1,472
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（9））
1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ（10））
早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号イ（11））
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	944	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	1,911	—	1,001	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合　計	**1,911**	**—**	**1,945**	**—**

【オフ・バランス取引】

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合　計	**—**	**—**	**—**	**—**

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期				2024年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化		残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本			残　高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	944	15	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	1,911	96	—	—	1,001	50	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**1,911**	**96**	**—**	**—**	**1,945**	**65**	**—**	**—**

【オフ・バランス取引】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期				2024年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化		残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本			残　高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	—	—
その他の資産	—	—
合　計	**—**	**—**

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. CVAリスクに関する事項（第10条第4項第5号の2イ（2））

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,652		3,321	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,100		933	
合計		**16,737**		**15,006**

(注) BA-CVAによるリスク・アセットの額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額を記載しております。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（1）中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

（単位：百万円）

種　類	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している株式等エクスポージャー	60,131		71,644	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	9,049		11,261	
合　計	**69,180**	**69,180**	**82,906**	**82,906**

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種　類	2023年度中間期	2024年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合　計	—	—

（注）1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

（2）株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第10条第4項第7号ロ）

（単位：百万円）

種　類	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益の額	△223	158
償却の額	2	4

（注）投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

（3）中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ハ）

（単位：百万円）

種　類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	13,634	14,626	992	11,939	15,742	3,802

（注）投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

（4）中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ニ）

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

（単位：百万円）

算　出　方　式	2023年度中間期	2024年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	127,758	130,686
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	3,274	2,480
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
合　計　額	**131,032**	**133,166**

9. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

（1）⊿EVE、⊿NII

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	0	14	3,856	5,260
2	下方パラレルシフト	6,579	9,304	△60	△852
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,579	9,304	3,856	5,260
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	150,023		153,691	

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

（2）VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	22,879百万円
うち円金利	19,443百万円
うち他通貨金利	4,339百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	27,558百万円
うち円金利	24,550百万円
うち他通貨金利	3,853百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2024年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2023年度と同様に、0.75として測定しております。

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項（第10条第4項第10号イ・ロ）

①信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロアに用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	36,749	14,940	36,749	14,940
うち、我が国の地方公共団体向け	751	—	751	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	368	149	368	149
うち、我が国の政府関係機関向け	8,382	3,320	8,382	3,320
うち、地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	46,910	35,448	46,917	35,455
株式等向けエクスポージャー	185,487	67,697	185,487	67,697
購入債権	27,897	29,696	27,897	29,696
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	481,283	768,975	487,154	774,847
うち、基礎的内部格付手法適用分	481,283		487,154	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
中堅中小企業向けエクスポージャー	273,008	471,656	273,008	471,656
うち、基礎的内部格付手法適用分	273,008		273,008	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	91,161	311,480	91,161	311,480
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,786	8,659	7,786	8,659
その他リテール向けエクスポージャー	20,707	23,559	20,707	23,559
特定貸付債権	14,441	19,184	14,441	19,184
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
合計	1,185,434	1,751,301	1,191,312	1,757,178

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロアに用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	38,299	14,527	38,299	14,527
うち、我が国の地方公共団体向け	595	—	595	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	261	149	261	149
うち、我が国の政府関係機関向け	11,962	4,190	11,962	4,190
うち、地方三公社向け	2,624	602	2,624	602
金融機関等向けエクスポージャー	47,133	54,233	47,140	54,239
株式等向けエクスポージャー	216,425	91,959	225,818	101,351
購入債権	20,522	22,220	20,522	22,220
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	458,484	765,347	463,254	770,117
うち、基礎的内部格付手法適用分	458,484		463,254	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
中堅中小企業向けエクスポージャー	270,434	485,676	270,434	485,676
うち、基礎的内部格付手法適用分	270,434		270,434	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	93,026	310,863	93,026	310,863
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,509	8,229	7,509	8,229
その他リテール向けエクスポージャー	22,712	22,989	22,712	22,989
特定貸付債権	13,598	18,478	13,598	18,478
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
合計	1,188,148	1,794,524	1,202,317	1,808,693

②証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
内部格付手法により算出した額	17,923	16,068
標準的手法により算出した額	35,216	32,106

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2021年4月～2024年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、そのうち4名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2024年9月)
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（もみじ銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	10	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	81	—
3		うち、現金報酬額	81	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	11	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	11	—
18		退職慰労金の総額	18	—
19		うち、繰延額	16	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		99	—

（注）1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	25
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	118	—	—	—	38
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		118	—	—	—	63

（注）当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による資源高や円安による物価上昇の影響はあるものの、雇用・所得環境の改善や物価・エネルギー価格高騰などに対する各種政策効果もあり、緩やかに回復しております。しかし、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢など、海外景気の下振れリスクや円安による物価上昇の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においては、設備投資や公共投資は増加しましたが、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、生産活動は横ばい圏内の動きとなりました。個人消費は雇用・所得環境の緩やかな改善により、物価上昇の影響を受けながらも底堅く、全体では緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は「地域創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、株式等売却益の増加等を主因として、前年同期比22億99百万円増加して111億94百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用の増加等を主因として、前年同期比7億28百万円増加して61億97百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億72百万円増加して49億97百万円、中間純利益は前年同期比16億13百万円増加して39億65百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めてまいりましたものの、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前期末比42億円減少して1兆3,360億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前期末比１億円増加して1兆4,004億円となりました。

有価証券は、株式の減少を主因として、中間期末残高は、前期末比70億円減少して530億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
預金残高	11,753	11,764	12,304	11,536	12,497
貸出金残高	13,312	13,857	14,004	13,526	14,003
有価証券残高	507	563	530	559	600
純資産額	1,034	1,074	1,073	1,065	1,098
総資産額	15,464	16,452	17,087	15,966	16,694
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	396人	426人	431人	389人	407人
単体自己資本比率（国内基準）	10.24%	13.97%	14.20%	13.97%	13.51%

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	8,090	8,895	11,194	17,054	18,034
業務純益	3,077	3,545	3,649	5,945	5,870
経常利益	3,131	3,425	4,997	5,015	5,237
中間（当期）純利益	2,296	2,352	3,965	3,276	3,615

(単位：円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
1株当たり純資産額	103,467,456.88	107,423,553.60	107,320,109.17	106,507,734.29	109,859,782.30
1株当たり中間（当期）純利益金額	2,296,704.40	2,352,384.99	3,965,131.41	3,276,473.51	3,615,283.29
1株当たり年間配当額	－	－	－	2,421,692.66	3,737,995.68
1株当たり中間配当額	1,149,711.80	1,363,561.81	2,701,961.59	－	－

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資産の部	現金預け金	161,795	209,484
	有価証券	56,321	53,065
	貸出金	1,385,763	1,400,465
	外国為替	9,456	14,071
	その他資産	12,792	13,951
	有形固定資産	18,484	18,637
	無形固定資産	848	854
	前払年金費用	1,521	1,586
	支払承諾見返	12,215	11,438
	貸倒引当金	△13,963	△14,842
	資産の部合計	**1,645,236**	**1,708,712**
負債の部	預金	1,176,480	1,230,472
	譲渡性預金	111,821	105,542
	コールマネー	169,383	177,737
	借用金	52,018	58,542
	外国為替	18	6
	その他負債	7,152	11,140
	退職給付引当金	1,261	1,249
	役員株式給付引当金	68	86
	睡眠預金払戻損失引当金	11	6
	繰延税金負債	3,968	1,756
	再評価に係る繰延税金負債	3,413	3,413
	支払承諾	12,215	11,438
	負債の部合計	**1,537,812**	**1,601,392**
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	利益剰余金	77,380	78,870
	株主資本合計	**87,380**	**88,870**
	その他有価証券評価差額金	12,364	10,771
	土地再評価差額金	7,677	7,677
	評価・換算差額等合計	**20,042**	**18,449**
	純資産の部合計	**107,423**	**107,320**
	負債及び純資産の部合計	**1,645,236**	**1,708,712**

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
経常収益	**8,895**	**11,194**
資金運用収益	7,191	7,695
うち貸出金利息	6,796	7,198
うち有価証券利息配当金	336	358
役務取引等収益	1,095	927
その他業務収益	273	668
その他経常収益	335	1,902
経常費用	**5,469**	**6,197**
資金調達費用	855	1,388
うち預金利息	180	366
役務取引等費用	701	778
その他業務費用	7	－
営業経費	3,623	3,881
その他経常費用	281	149
経常利益	**3,425**	**4,997**
特別利益	**－**	**252**
特別損失	**48**	**41**
税引前中間純利益	**3,377**	**5,207**
法人税、住民税及び事業税	**84**	**2,352**
法人税等調整額	**940**	**△1,110**
法人税等合計	**1,024**	**1,242**
中間純利益	**2,352**	**3,965**

■ 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	2,059	260	59,189	14,791	76,300	86,300
当中間期変動額							
利益準備金の積立		254			△254		－
剰余金の配当					△1,271	△1,271	△1,271
中間純利益					2,352	2,352	2,352
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	254	－	－	826	1,080	1,080
当中間期末残高	10,000	2,313	260	59,189	15,617	77,380	87,380

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,529	7,677	20,207	106,507
当中間期変動額				
利益準備金の積立				－
剰余金の配当				△1,271
中間純利益				2,352
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△164	－	△164	△164
当中間期変動額合計	△164	－	△164	915
当中間期末残高	12,364	7,677	20,042	107,423

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	2,586	260	59,189	15,243	77,280	87,280
当中間期変動額							
利益準備金の積立		474			△474		－
剰余金の配当					△2,374	△2,374	△2,374
中間純利益					3,965	3,965	3,965
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	474	－	－	1,115	1,590	1,590
当中間期末残高	10,000	3,061	260	59,189	16,359	78,870	88,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,901	7,677	22,579	109,859
当中間期変動額				
利益準備金の積立				－
剰余金の配当				△2,374
中間純利益				3,965
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,130	－	△4,130	△4,130
当中間期変動額合計	△4,130	－	△4,130	△2,539
当中間期末残高	10,771	7,677	18,449	107,320

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,377	5,207
減価償却費	266	307
貸倒引当金の増減（△）	△336	△518
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15	△1
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	13	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	0	△0
資金運用収益	△7,191	△7,695
資金調達費用	855	1,388
有価証券関係損益（△）	△182	△1,535
固定資産処分損益（△は益）	48	29
貸出金の純増（△）減	△33,106	△115
預金の純増減（△）	22,833	△19,295
譲渡性預金の純増減（△）	8,879	15,042
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	4,861	△38
コールローン等の純増（△）減	－	285
コールマネー等の純増減（△）	11,979	44,149
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	726	197
外国為替（資産）の純増（△）減	3,369	△2,660
外国為替（負債）の純増減（△）	7	△16
資金運用による収入	6,919	8,043
資金調達による支出	△928	△1,237
その他	332	△252
小計	22,724	41,278
法人税等の支払額	△1,018	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	**21,706**	**40,969**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,571	△1,910
有価証券の売却による収入	429	2,581
有価証券の償還による収入	669	1,869
有形固定資産の取得による支出	△117	△159
有形固定資産の売却による収入	－	33
無形固定資産の取得による支出	△155	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△744**	**2,292**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,271	△2,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,271**	**△2,374**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**19,690**	**40,887**
現金及び現金同等物の期首残高	**140,538**	**167,336**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**160,228**	**208,224**

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　7年～47年
その他　3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

（3）役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

11. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,294百万円
危険債権額	14,628百万円
三月以上延滞債権額	301百万円
貸出条件緩和債権額	5,563百万円
合計額	26,788百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,512百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3百万円
有価証券	13,296百万円
貸出金	65,329百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,105百万円
借用金	57,100百万円

また、その他資産には、為替決済差入担保金、保証金及び公金事務取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

為替決済差入担保金	6,000百万円
保証金	167百万円
公金事務取扱担保金	6百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は75,520百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが71,903百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

6. 有形固定資産の減価償却累計額　8,432百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,640百万円であります。

中間損益計算書関係

1.「その他経常収益」には、株式等売却益1,535百万円を含んでおります。
2.「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額82百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合　計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月9日取締役会	普通株式	2,374百万円	2,374,433.87円	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年11月7日取締役会	普通株式	2,701百万円	利益剰余金	2,701,961.59円	2024年9月30日	2024年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	209,484百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△1,257百万円
現金及び現金同等物	208,224百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,170	20,966	△204
その他有価証券	29,966	29,966	—
(2) 貸出金	1,400,465		
貸倒引当金（＊1）	△14,753		
	1,385,711	1,372,291	△13,419
資産計	1,436,848	1,423,224	△13,623
(1) 預金	1,230,472	1,230,325	△147
(2) 譲渡性預金	105,542	105,556	14
(3) 借用金	58,542	58,523	△18
負債計	1,394,556	1,394,405	△151
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	437	437	—
デリバティブ取引計	437	437	—

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(＊2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借用金

借用金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格を時価としております。約定期間が長期間（1年超）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）	633
組合出資金（＊2）	1,294

(＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(＊2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,735百万円
連結間デリバティブ取引損益	636
有価証券有税償却	97
減損損失	55
減価償却費	48
その他	378
繰延税金資産小計	4,952
評価性引当額	△1,927
繰延税金資産合計	3,025
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,565
固定資産圧縮積立額	113
退職給付引当金	102
繰延税金負債合計	4,781
繰延税金負債の純額	1,756百万円

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	844
預金・貸出業務	320
為替業務	237
証券関連業務	112
代理業務	5
保護預り・貸金庫業務	16
その他の業務	152
その他経常収益	119
顧客との契約から生じる経常収益	963
上記以外の経常収益	10,230
外部顧客に対する経常収益	11,194

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	107,320,109円17銭
1株当たりの中間純利益金額	3,965,131円41銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2025年1月27日

確認書

株式会社　北九州銀行

取締役頭取　　嘉藤　晃玉

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			**2**			**11**
	5,982	1,211	**7,191**	6,333	1,373	**7,695**
資金調達費用			**2**			**11**
	100	757	**855**	528	870	**1,388**
資金運用収支	**5,882**	**453**	**6,335**	**5,805**	**502**	**6,307**
役務取引等収益	1,064	30	**1,095**	900	27	**927**
役務取引等費用	696	5	**701**	771	7	**778**
役務取引等収支	**368**	**24**	**393**	**129**	**20**	**149**
その他業務収益	－	273	**273**	9	659	**668**
その他業務費用	4	2	**7**	－	－	**－**
その他業務収支	**△4**	**271**	**266**	**9**	**659**	**668**
業務粗利益	**6,245**	**749**	**6,995**	**5,943**	**1,181**	**7,125**
業務粗利益率	**0.82**	**2.28**	**0.89**	**0.77**	**3.09**	**0.89**

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183
4. 国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ収益と費用に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	3,545	3,649
実質業務純益	3,411	3,272
コア業務純益	3,411	3,272
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,411	3,272

(注) 1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(20,213)			(20,144)		
		1,518,292	65,502	**1,563,581**	1,526,486	76,242	**1,582,584**
	受取利息	(2)			(11)		
		5,982	1,211	**7,191**	6,333	1,373	**7,695**
	利回り	0.78	3.68	**0.91**	0.82	3.59	**0.96**
資金調達勘定	平均残高		(20,213)			(20,144)	
		1,445,765	64,596	**1,490,147**	1,451,873	75,384	**1,507,112**
	支払利息		(2)			(11)	
		100	757	**855**	528	870	**1,388**
	利回り	0.01	2.33	**0.11**	0.07	2.30	**0.18**

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期2,038百万円、2024年度中間期1,886百万円）を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期26百万円、2024年度中間期22百万円）を控除して表示しております。
3. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。
4. 国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	347	65	**429**	32	193	**88**
	利率による増減	△187	603	**399**	319	△31	**416**
	純増減	160	668	**828**	351	162	**504**
支払利息	残高による増減	5	31	**26**	0	124	**9**
	利率による増減	△12	458	**457**	428	△11	**523**
	純増減	△6	490	**484**	428	113	**532**

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、相殺後の数値に基づき合計を算出しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	－	273	**273**	－	651	**651**
国債等債券売却損益等	－	－	**－**	－	－	**－**
その他	△4	△2	**△7**	9	7	**16**
合　計	**△4**	**271**	**266**	**9**	**659**	**668**

■ OHR

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
OHR	51.23	54.07

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年度中間期 中間貸借対照表計上額	2023年度中間期 時価	2023年度中間期 差額	2024年度中間期 中間貸借対照表計上額	2024年度中間期 時価	2024年度中間期 差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,400	1,406	6	900	900	0
	社債	7,702	7,729	27	4,755	4,779	24
	小計	**9,102**	**9,135**	**33**	**5,655**	**5,680**	**25**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	8,240	8,094	△145	9,030	8,893	△ 136
	社債	3,742	3,715	△27	6,485	6,392	△ 93
	小計	**11,982**	**11,810**	**△172**	**15,515**	**15,285**	**△ 229**
合計		**21,085**	**20,945**	**△139**	**21,170**	**20,966**	**△ 204**

2. 子会社株式及び関連会社株式

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年度中間期 中間貸借対照表計上額	2023年度中間期 取得原価	2023年度中間期 差額	2024年度中間期 中間貸借対照表計上額	2024年度中間期 取得原価	2024年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,744	11,792	17,951	27,094	11,765	15,329
	債券	1,922	1,805	117	1,907	1,804	102
	国債	1,922	1,805	117	1,907	1,804	102
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	小計	**31,666**	**13,597**	**18,068**	**29,002**	**13,570**	**15,432**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,640	2,095	△455	964	1,061	△ 97
	債券	－	－	－	－	－	－
	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	小計	**1,640**	**2,095**	**△455**	**964**	**1,061**	**△ 97**
合計		**33,306**	**15,693**	**17,613**	**29,966**	**14,631**	**15,334**

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
評価差額	17,618	15,336
その他有価証券	17,618	15,336
その他の金銭の信託	－	－
(△)繰延税金負債	5,253	4,565
その他有価証券評価差額金	12,364	10,771

（注）市場価格のない組合出資金等の評価差額（2023年度中間期4百万円、2024年度中間期１百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2023年度中間期 契約額等	2023年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2023年度中間期 時価	2023年度中間期 評価損益	2024年度中間期 契約額等	2024年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2024年度中間期 時価	2024年度中間期 評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	14,931	14,931	△1,331	△1,331	13,101	13,101	△750	△750
		受取変動・支払固定	14,931	14,931	1,670	1,670	13,101	13,101	1,030	1,030
合　計			**－**	**－**	**339**	**339**	**－**	**－**	**280**	**280**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2023年度中間期 契約額等	2023年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2023年度中間期 時価	2023年度中間期 評価損益	2024年度中間期 契約額等	2024年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2024年度中間期 時価	2024年度中間期 評価損益
店頭	為替予約	売建	2,134	310	△58	△58	2,230	305	106	106
		買建	407	－	8	8	1,134	－	△32	△32
	通貨オプション	売建	105,423	80,102	△1,546	△68	143,028	107,658	△2,101	△364
		買建	105,423	80,102	1,537	681	143,028	107,658	2,183	1,122
合　計			**－**	**－**	**△58**	**563**	**－**	**－**	**156**	**831**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況

＜利益率＞

(単位：%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.42	0.61
	中間純利益率	0.29	0.49
資本利益率	経常利益率	7.21	10.37
	中間純利益率	4.95	8.23

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

＜利　鞘＞

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.78	3.68	**0.91**	0.82	3.59	**0.96**
資金調達原価	0.49	2.71	**0.59**	0.58	2.64	**0.69**
総資金利鞘	0.29	0.97	**0.32**	0.24	0.95	**0.27**

＜預貸率・預証率＞

(単位：%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	104.35	392.66	**107.56**	100.82	572.27	**104.82**
	中間期中平均	106.19	386.25	**109.29**	103.03	591.65	**107.19**
預証率	中間期末	4.42	－	**4.37**	4.00	－	**3.97**
	中間期中平均	3.10	－	**3.06**	2.99	－	**2.96**

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

＜預金・譲渡性預金残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**6,032**	**－**	**6,032**	**5,845**	**－**	**5,845**
	(51.9)	**－**	**(51.2)**	**(47.9)**	**－**	**(47.5)**
有利息預金	5,215	－	**5,215**	5,040	－	**5,040**
	(44.8)	－	**(44.3)**	(41.3)	－	**(40.9)**
定期性預金	**5,562**	**－**	**5,562**	**6,268**	**－**	**6,268**
	(47.8)	**－**	**(47.2)**	**(51.4)**	**－**	**(50.9)**
固定金利定期預金	5,547	－	**5,547**	6,255	－	**6,255**
	(47.7)	－	**(47.1)**	(51.3)	－	**(50.8)**
変動金利定期預金	14	－	**14**	12	－	**12**
	(0.1)	－	**(0.1)**	(0.1)	－	**(0.1)**
その他の預金	**26**	**143**	**170**	**77**	**113**	**191**
	(0.2)	**(100.0)**	**(1.4)**	**(0.6)**	**(100.0)**	**(1.5)**
計	**11,621**	**143**	**11,764**	**12,191**	**113**	**12,304**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**1,118**	**－**	**1,118**	**1,055**	**－**	**1,055**
合　計	**12,739**	**143**	**12,883**	**13,246**	**113**	**13,360**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

＜預金・譲渡性預金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**5,697**	**－**	**5,697**	**5,826**	**－**	**5,826**
	(50.7)	**－**	**(50.0)**	**(48.9)**	**－**	**(48.5)**
有利息預金	4,887	－	**4,887**	5,026	－	**5,026**
	(43.4)	－	**(42.9)**	(42.2)	－	**(41.8)**
定期性預金	**5,517**	**－**	**5,517**	**6,049**	**－**	**6,049**
	(49.1)	**－**	**(48.5)**	**(50.8)**	**－**	**(50.3)**
固定金利定期預金	5,502	－	**5,502**	6,036	－	**6,036**
	(48.9)	－	**(48.3)**	(50.7)	－	**(50.2)**
変動金利定期預金	14	－	**14**	13	－	**13**
	(0.1)	－	**(0.1)**	(0.1)	－	**(0.1)**
その他の預金	**21**	**138**	**159**	**20**	**110**	**131**
	(0.1)	**(100.0)**	**(1.4)**	**(0.1)**	**(100.0)**	**(1.0)**
計	**11,236**	**138**	**11,374**	**11,896**	**110**	**12,007**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**1,121**	**－**	**1,121**	**1,009**	**－**	**1,009**
合　計	**12,358**	**138**	**12,496**	**12,905**	**110**	**13,016**

(注) （ ）内は構成比であります。

＜定期預金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
2023年度 中間期	固定金利定期預金	1,621	1,081	2,205	503	83	53	**5,547**
	変動金利定期預金	0	0	2	4	4	1	**14**
	その他	－	－	－	－	－	－	**－**
	合計	**1,622**	**1,081**	**2,207**	**508**	**87**	**54**	**5,562**
2024年度 中間期	固定金利定期預金	1,376	1,770	2,348	481	185	93	**6,255**
	変動金利定期預金	0	1	2	5	2	0	**12**
	その他	－	－	－	－	－	－	**－**
	合計	**1,377**	**1,771**	**2,351**	**486**	**188**	**93**	**6,268**

＜預金者別預金残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
個人預金	5,801	(49.3)	5,678	(46.1)
法人預金	5,052	(42.9)	5,324	(43.2)
その他	910	(7.7)	1,301	(10.5)
合　計	**11,764**	**(100.0)**	**12,304**	**(100.0)**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	79	35	**115**	58	18	**76**
	(0.6)	(6.3)	**(0.8)**	(0.4)	(2.8)	**(0.5)**
証書貸付	10,584	526	**11,111**	10,657	630	**11,288**
	(79.6)	(93.6)	**(80.1)**	(79.8)	(97.1)	**(80.6)**
当座貸越	2,579	−	**2,579**	2,603	−	**2,603**
	(19.4)	(−)	**(18.6)**	(19.4)	(−)	**(18.5)**
割引手形	50	−	**50**	35	−	**35**
	(0.3)	(−)	**(0.3)**	(0.2)	(−)	**(0.2)**
合　計	**13,294**	**562**	**13,857**	**13,355**	**649**	**14,004**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	87	31	**118**	64	37	**101**
	(0.6)	(5.8)	**(0.8)**	(0.4)	(5.7)	**(0.7)**
証書貸付	10,502	502	**11,004**	10,688	618	**11,307**
	(80.0)	(94.1)	**(80.5)**	(80.3)	(94.2)	**(81.0)**
当座貸越	2,491	−	**2,491**	2,506	−	**2,506**
	(18.9)	(−)	**(18.2)**	(18.8)	(−)	**(17.9)**
割引手形	42	−	**42**	38	−	**38**
	(0.3)	(−)	**(0.3)**	(0.2)	(−)	**(0.2)**
合　計	**13,124**	**533**	**13,658**	**13,297**	**655**	**13,953**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
2023年度	変動金利		574	606	397	2,392	
中間期	固定金利		1,567	1,135	815	2,403	
	合　計	**3,964**	**2,142**	**1,741**	**1,213**	**4,796**	**13,857**
2024年度	変動金利		576	567	618	2,638	
中間期	固定金利		1,445	967	712	2,425	
	合　計	**4,053**	**2,022**	**1,535**	**1,330**	**5,063**	**14,004**

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

＜貸出金使途別残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
設備資金	7,181	(51.8)	7,533	(53.7)
運転資金	6,676	(48.1)	6,471	(46.2)
合　計	**13,857**	**(100.0)**	**14,004**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金業種別残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	**13,857**	**(100.0)**	**14,004**	**(100.0)**
製造業	1,065	(7.6)	1,071	(7.6)
農業、林業	9	(0.0)	7	(0.0)
漁業	24	(0.1)	32	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	35	(0.2)	38	(0.2)
建設業	533	(3.8)	521	(3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	608	(4.3)	571	(4.0)
情報通信業	63	(0.4)	57	(0.4)
運輸業、郵便業	1,147	(8.2)	1,193	(8.5)
卸売業、小売業	1,647	(11.8)	1,601	(11.4)
金融業、保険業	603	(4.3)	665	(4.7)
不動産業、物品賃貸業	2,915	(21.0)	2,999	(21.4)
その他サービス業	1,709	(12.3)	1,684	(12.0)
地方公共団体	1,216	(8.7)	1,092	(7.8)
その他	2,276	(16.4)	2,466	(17.6)
特別国際金融取引勘定分	**－**	**(－)**	**－**	**(－)**
政府等	－	(－)	－	(－)
金融機関	－	(－)	－	(－)
その他	－	(－)	－	(－)
合　計	**13,857**	**－**	**14,004**	**－**

＜中小企業等に対する貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金残高	10,857	11,108
総貸出に占める割合	78.35	79.32

(注) 1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

＜個人ローン残高＞

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン	2,581	2,790
その他ローン	221	209
合　計	**2,803**	**3,000**

＜貸出金担保別残高＞

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	98	70
債　権	165	166
商　品	－	－
不動産	4,754	5,223
その他	7	－
計	**5,025**	**5,459**
保　証	3,390	2,863
信　用	5,441	5,681
合　計	**13,857**	**14,004**

＜支払承諾見返担保別残高＞

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	0	0
債　権	8	9
商　品	－	－
不動産	13	15
その他	－	－
計	**23**	**25**
保　証	40	28
信　用	58	60
合　計	**122**	**114**

＜リスク管理債権及び金融再生法開示債権＞

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)／A	引当率C／(A−B)	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)／A	引当率C／(A−B)
正常債権	**1,382,246 (98.26)**					**1,394,527 (98.11)**				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,262 (0.37)	1,082	4,179	100.00	100.00	6,294 (0.44)	1,287	5,007	100.00	100.00
危険債権	17,542 (1.24)	8,525	5,899	82.22	65.42	14,628 (1.02)	7,686	5,237	88.34	75.44
要管理債権	1,572 (0.11)	188	112	19.13	8.13	5,864 (0.41)	1,364	458	31.08	10.18
うち三月以上延滞債権	16 (0.00)	16	−	100.00	−	301 (0.02)	226	23	83.11	31.64
うち貸出条件緩和債権	1,556 (0.11)	172	112	18.28	8.13	5,563 (0.39)	1,137	435	28.26	9.82
計	**24,377 (1.73)**	**9,796**	**10,191**	**81.99**	**69.89**	**26,788 (1.88)**	**10,338**	**10,703**	**78.54**	**65.06**
合計	**1,406,623 (100.00)**					**1,421,315 (100.00)**				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 部分直接償却は実施しておりません。
6. （ ）内は構成比であります。

＜特定海外債権国別残高＞

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

＜貸倒引当金残高＞

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
一般貸倒引当金	3,884	4,597
個別貸倒引当金	10,078	10,244
特定海外債権引当勘定	−	−
合　計	**13,963**	**14,842**

＜貸倒引当金増減額＞

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	4,018	3,884	−	4,018	4,975	4,597	−	4,975
個別貸倒引当金	10,281	10,078	537	9,744	10,385	10,244	601	9,784
特定海外債権引当勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
合　計	**14,299**	**13,963**	**537**	**13,762**	**15,361**	**14,842**	**601**	**14,759**

(注) 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

＜貸出金償却額＞

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当ありません。

■ 証券業務

＜有価証券残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	19	－	**19**	19	－	**19**
	(3.4)	－	**(3.4)**	(3.5)	－	**(3.5)**
地方債	96	－	**96**	99	－	**99**
	(17.1)	－	**(17.1)**	(18.7)	－	**(18.7)**
短期社債	－	－	**－**	－	－	**－**
	－	－	**－**	－	－	**－**
社　債	114	－	**114**	112	－	**112**
	(20.3)	－	**(20.3)**	(21.1)	－	**(21.1)**
株　式	320	－	**320**	286	－	**286**
	(56.8)	－	**(56.8)**	(54.0)	－	**(54.0)**
外国債券	－	－	**－**	－	－	**－**
	－	－	**－**	－	－	**－**
外国株式	－	－	**－**	－	－	**－**
	－	－	**－**	－	－	**－**
その他の証券	12	－	**12**	12	－	**12**
	(2.3)	－	**(2.3)**	(2.4)	－	**(2.4)**
合　計	**563**	**－**	563	**530**	**－**	530
	(100.0)	**－**	(100.0)	**(100.0)**	**－**	(100.0)

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜有価証券平均残高＞

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	18	－	**18**	18	－	**18**
	(4.7)	－	**(4.7)**	(4.6)	－	**(4.6)**
地方債	91	－	**91**	97	－	**97**
	(23.8)	－	**(23.8)**	(25.3)	－	**(25.3)**
短期社債	－	－	**－**	－	－	**－**
	－	－	**－**	－	－	**－**
社　債	113	－	**113**	114	－	**114**
	(29.5)	－	**(29.5)**	(29.6)	－	**(29.6)**
株　式	148	－	**148**	142	－	**142**
	(38.6)	－	**(38.6)**	(36.9)	－	**(36.9)**
外国債券	－	－	**－**	－	－	**－**
	－	－	**－**	－	－	**－**
外国株式	－	－	**－**	－	－	**－**
	－	－	**－**	－	－	**－**
その他の証券	12	－	**12**	13	－	**13**
	(3.3)	－	**(3.3)**	(3.3)	－	**(3.3)**
合　計	**383**	**－**	383	**386**	**－**	386
	(100.0)	**－**	(100.0)	**(100.0)**	**－**	(100.0)

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜有価証券残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2023年度中間期	国債	－	－	－	－	－	19	－	**19**
	地方債	12	23	20	16	24	－	－	**96**
	社債	24	47	34	7	0	－	－	**114**
	株式	－	－	－	－	－	－	320	**320**
	外国債券	－	－	－	－	－	－	－	**－**
	外国株式	－	－	－	－	－	－	－	**－**
	その他の証券	－	－	－	－	－	－	12	**12**
合　計		**36**	**70**	**54**	**23**	**25**	**19**	**333**	563
2024年度中間期	国債	—	—	—	—	19	—	—	**19**
	地方債	13	17	27	24	16	—	—	**99**
	社債	28	54	23	2	1	—	—	**112**
	株式	—	—	—	—	—	—	286	**286**
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—	**—**
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	**—**
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	12	**12**
合　計		**41**	**72**	**51**	**27**	**37**	**—**	**299**	530

＜商品有価証券平均残高＞

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債	－	－
商品地方債	－	－
商品政府保証債	－	－
その他の商品有価証券	－	－
合　計	**－**	**－**

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

北九州銀行（単体）

（単位：百万円、%）

項目		2024年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		86,168	86,017
うち、資本金及び資本剰余金の額		10,000	10,000
うち、利益剰余金の額		78,870	77,380
うち、自己株式の額（△）		—	—
うち、社外流出予定額（△）		2,701	1,363
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		3,343	3,459
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		3	3
うち、適格引当金コア資本算入額		3,339	3,455
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	499
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	89,512	89,975
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		594	590
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		594	590
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		1,103	1,058
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	1,697	1,648
自己資本			
自己資本の額（（イ）—（ロ））	（ハ）	87,814	88,327
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		604,211	618,396
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	6,074
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	6,074
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		14,089	13,653
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	618,300	632,050
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		14.20	13.97

（注）自己資本比率の算出方法については、内部格付手法を採用しております。

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ・ニ）

(単位：百万円)

項　目	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	551	465	44	37
内部格付手法の適用除外資産	551	465	44	37
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	617,844	603,745	61,571	61,488
事業法人等向けエクスポージャー	527,664	510,768	51,459	50,909
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	475,130	458,888	47,113	46,583
特定貸付債権	16,384	17,397	1,421	1,533
ソブリン向けエクスポージャー	15,288	12,312	1,239	999
金融機関等向けエクスポージャー	20,861	22,169	1,684	1,793
リテール向けエクスポージャー	35,280	40,410	4,055	4,656
居住用不動産向けエクスポージャー	25,286	28,716	2,910	3,301
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,059	1,142	131	144
その他リテール向けエクスポージャー	8,934	10,551	1,013	1,209
証券化エクスポージャー	344	340	27	27
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—
株式等エクスポージャー	19,367	17,782	1,549	1,422
投機的な非上場株式	—	—	—	—
上記以外	19,367	17,782	1,549	1,422
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,597	6,158	544	512
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	3,584	3,862	303	328
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	3,012	2,296	241	183
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—	—	—
購入債権	—	—	—	—
購入事業法人等向けエクスポージャー	—	—	—	—
購入リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他資産等	18,831	7,648	1,506	611
CVAリスク	9,759	11,754	780	940
SA―CVA	—	—	—	—
完全なBA―CVA	—	—	—	—
限定的なBA―CVA	9,759	11,754	780	940
簡便法	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	1,648	1,697	131	135
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	—	8,882	—	710
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	△ 1,648	△ 1,697	1,516	1,561
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) ＋ (B)	618,396	604,211	61,615	61,525

(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）
自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに関する事項（第10条第4項第1号へ）
①オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2024年度中間期
1	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	13,653	14,089
2	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	546	563

②BI及びBICの額、ILMの値

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期			2024年度中間期		
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ＩＬＤＣ	11,924			12,359		
2	資金運用収益	13,615	11,820	11,291	14,470	13,615	11,820
3	資金調達費用	1,650	527	312	2,362	1,650	527
4	金利収益資産	1,420,955	1,367,814	1,304,762	1,439,943	1,420,955	1,367,814
5	受取配当金	592	522	422	598	592	522
6	ＳＣ	2,405			2,500		
7	役務取引等収益	2,113	1,926	1,900	2,000	2,113	1,926
8	役務取引等費用	1,366	1,276	1,313	1,518	1,366	1,276
9	その他業務収益	391	475	409	592	391	475
10	その他業務費用	142	94	54	171	142	94
11	ＦＣ	1,722			1,620		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	559	968	344	1,071	559	968
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	572	107	2,615	1,581	572	107
14	ＢＩ	16,052			16,480		
15	ＢＩＣ	1,926			1,977		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むＢＩ	16,052			16,480		
17	除外特例によって除外したＢＩ	－			－		
18	ＩＬＭ	0.56			0.56		

③オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2023年度中間期										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	への前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	0	0	2	10	2	0	－	－	－	－	2
2	損失の件数	0	0	1	1	1	0	－	－	－	－	0
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	0	0	2	10	2	0	－	－	－	－	2
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	0	0	0	10	0	0	－	－	－	－	1
7	損失の件数	0	0	0	1	0	0	－	－	－	－	0
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	0	0	0	10	0	0	－	－	－	－	1
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ＩＬＭの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	－	－	－	－	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(単位：百万円、件)

項番		2024年度中間期 イ 当中間期末	ロ 前中間期末	ハ 前々中間期末	ニ ハの前中間期末	ホ ニの前中間期末	ヘ ホの前中間期末	ト への前中間期末	チ トの前中間期末	リ チの前中間期末	ヌ リの前中間期末	ル 直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	5	0	0	2	10	2	0	—	—	—	3
2	損失の件数	2	0	0	1	1	1	0	—	—	—	0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	5	0	0	2	10	2	0	—	—	—	3
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	0	0	0	0	10	0	0	—	—	—	1
7	損失の件数	0	0	0	0	1	0	0	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	0	0	0	0	10	0	0	—	—	—	1
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ＩＬＭの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(4) 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額（第10条第4項第1号ト）

(単位：百万円)

項　目	2023年度中間期	2024年度中間期
単体リスク・アセットの合計額	632,050	618,300
単体総所要自己資本額	25,282	24,732

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2023年度中間期						2024年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	737	－	－	－	737	－	703	—	—	—	703	—
内部格付手法適用分	1,717,221	1,430,118	22,910	9,571	254,620	24,574	1,790,042	1,441,895	22,998	16,000	309,148	27,418
手法別計	**1,717,958**	**1,430,118**	**22,910**	**9,571**	**255,357**	**24,574**	**1,790,745**	**1,441,895**	**22,998**	**16,000**	**309,851**	**27,418**

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2023年度中間期						2024年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	－	－	－	－		－	—	—	—	—		—
広島県	－	－	－	－		－	—	—	—	—		—
福岡県	1,205,391	1,203,113	－	2,278		21,931	1,217,827	1,209,844	—	7,983		24,604
その他の国内	212,740	182,736	22,910	7,092		2,642	212,766	181,886	22,998	7,882		2,814
国内計	1,418,131	1,385,849	22,910	9,371		24,574	1,430,593	1,391,730	22,998	15,865		27,418
国外計	44,469	44,269	－	200		－	50,300	50,164	—	135		—
地域別計	**1,717,958**	**1,430,118**	**22,910**	**9,571**	**255,357**	**24,574**	**1,790,745**	**1,441,895**	**22,998**	**16,000**	**309,851**	**27,418**
製造業	106,031	104,007	1,505	517		4,447	108,669	105,194	1,273	2,201		4,847
農・林業	985	985	－	－		23	727	727	—	—		21
漁業	2,107	2,107	－	－		35	2,908	2,908	—	—		35
鉱業	3,844	3,819	24	－		－	4,120	4,106	14	—		—
建設業	53,840	52,455	1,385	－		2,961	52,993	50,977	2,016	—		2,347
電気・ガス・熱供給・水道業	61,299	61,274	－	24		19	57,533	57,506	—	26		—
情報通信業	6,309	6,255	54	－		8	5,812	5,720	92	—		8
運輸業	117,340	115,908	1,118	314		1,116	121,504	120,169	1,041	293		536
卸・小売業	167,745	165,041	924	1,779		7,309	168,790	160,500	986	7,302		7,573
金融・保険業	69,635	61,337	1,921	6,375		－	74,669	67,215	1,617	5,835		—
不動産業	265,809	264,260	1,427	122		1,342	275,969	274,088	1,781	99		3,581
各種サービス業	203,050	199,522	3,091	437		6,104	198,684	196,017	2,426	239		6,959
国・地方公共団体	135,344	123,887	11,457	－		－	123,218	111,470	11,747	—		—
個人	269,255	269,255	－	－		1,204	285,290	285,290	—	—		1,506
その他	－	－	－	－		－	—	—	—	—		—
業種別計	**1,717,958**	**1,430,118**	**22,910**	**9,571**	**255,357**	**24,574**	**1,790,745**	**1,441,895**	**22,998**	**16,000**	**309,851**	**27,418**
1年以下	313,826	308,728	3,009	2,088			330,719	324,870	3,324	2,524		
1年超3年以下	122,285	111,580	7,922	2,782			105,704	93,322	9,200	3,180		
3年超5年以下	139,678	132,742	5,402	1,533			124,964	116,881	4,086	3,995		
5年超7年以下	121,517	118,618	2,191	707			132,548	125,980	2,721	3,846		
7年超10年以下	116,509	111,983	4,384	141			98,370	93,847	3,664	858		
10年超	604,064	601,745	－	2,318			647,435	645,841	—	1,594		
期間の定めのないもの	44,719	44,719	－	－			41,151	41,151	—	—		
残存期間別計	**1,717,958**	**1,430,118**	**22,910**	**9,571**	**255,357**		**1,790,745**	**1,441,895**	**22,998**	**16,000**	**309,851**	

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号ニ）

(単位：百万円)

項　目	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,018	△ 133	3,884	4,975	△ 377	4,597
個別貸倒引当金	10,281	△ 203	10,078	10,385	△ 141	10,244
特定海外債権引当勘定	－	－	－	—	—	—
合　計	**14,299**	**△ 336**	**13,963**	**15,361**	**△ 518**	**14,842**

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

(単位：百万円)

項　目	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	－	－	－	—	—	—
広島県	－	－	－	—	—	—
福岡県	9,087	△ 435	8,651	9,074	△ 152	8,921
その他の国内	1,194	232	1,426	1,311	11	1,322
国内計	10,281	△ 203	10,078	10,385	△ 141	10,244
国外計	－	－	－	—	—	—
地域別計	**10,281**	**△ 203**	**10,078**	**10,385**	**△ 141**	**10,244**
製造業	2,293	△ 71	2,222	2,075	35	2,111
農・林業	－	－	－	—	—	—
漁業	35	－	35	35	△0	35
鉱業	191	△ 191	－	—	—	—
建設業	972	△ 63	909	1,037	△ 130	907
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	—	—	—
情報通信業	－	－	－	—	—	—
運輸業	591	△ 3	588	504	△ 481	22
卸・小売業	3,662	59	3,721	4,233	67	4,300
金融・保険業	0	△0	－	—	—	—
不動産業	901	△ 401	500	370	235	605
各種サービス業	1,569	489	2,059	2,039	134	2,174
国・地方公共団体	－	－	－	—	—	—
個人	62	△ 21	40	87	△0	87
その他	－	－	－	—	—	—
業種別計	**10,281**	**△ 203**	**10,078**	**10,385**	**△ 141**	**10,244**

(3) 業種別の貸出金償却の額（第10条第4項第2号ホ）

(単位：百万円)

業　種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	－	—
農・林業	－	—
漁業	－	—
鉱業	191	—
建設業	－	—
電気・ガス・熱供給・水道業	－	—
情報通信業	－	—
運輸業	－	—
卸・小売業	－	—
金融・保険業	－	—
不動産業	－	—
各種サービス業	－	—
国・地方公共団体	－	—
個人	－	—
その他	－	—
業種別計	**191**	**—**

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに該当する事項（第10条第4項第2号ヘ・ト・チ）

①ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2023年度中間期					
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウエイト（加重平均値）
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	179	－	179	－	－	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	－	6	－	6	－	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	379	172	379	172	551	100.00%
中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
不動産取得事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
取立未済手形	－	－	－	－	－	－
信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
合　計	**558**	**179**	**558**	**179**	**551**	**74.83%**

(注) リスク・ウェイト（加重平均値）は、信用リスク・アセットの額をCRM・CCF勘案後のオン・バランス及びオフ・バランスのエクスポージャーの合計額で除した割合を記載しております。

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度中間期					
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク･ウエイト（加重平均値）
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	173	—	173	—	—	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	63	—	63	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	297	167	297	167	465	100.00%
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等（重要な出資を除く。）	13,074	—	13,074	—	16,996	130.00%
合　計	**13,546**	**231**	**13,546**	**231**	**17,462**	**126.74%**

(注) リスク・ウェイト（加重平均値）は、信用リスク・アセットの額をCRM・CCF勘案後のオン・バランス及びオフ・バランスのエクスポージャーの合計額で除した割合を記載しております。
出資等（重要な出資を除く。）は、株式等エクスポージャーのうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

②ポートフォリオ区分及びリスク・ウェイト区分ごとのCRM・CCF勘案後のエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分 / ポートフォリオ区分	2023年度中間期			2024年度中間期			
	0%	100%	合計	0%	100%	130%	合計
現金	179	—	179	173	—	—	173
我が国の地方公共団体向け	6	—	6	63	—	—	63
法人等向け	—	551	551	—	465	—	465
出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	13,074	13,074
合　計	**185**	**551**	**737**	**237**	**465**	**13,074**	**13,777**

(注) 出資等（重要な出資を除く。）は、株式等エクスポージャーのうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

③リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期				2024年度中間期			
	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額
	オン・バランス	オフ・バランス			オン・バランス	オフ・バランス		
0%	179	6	100.00%	185	173	63	100.00%	237
100%	379	172	100.00%	551	297	167	100.00%	465
130%	－	－	－	－	13,074	—	—	13,074
合計	**558**	**179**	**100.00%**	**737**	**13,546**	**231**	**100.00%**	**13,777**

(5) スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号リ）

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年度中間期	2024年度中間期
優	2年半未満	50%	4,960	2,059
	2年半以上	70%	3,619	1,377
良	2年半未満	70%	2,039	250
	2年半以上	90%	11,047	16,920
可	—	115%	－	—
弱い	—	250%	－	—
デフォルト	—	0%	－	—
合　計			**21,666**	**20,607**

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年度中間期	2024年度中間期
優	2年半未満	70%	－	－
	2年半以上	95%	－	－
良	2年半未満	95%	－	－
	2年半以上	120%	－	－
可	—	140%	－	－
弱い	—	250%	－	－
デフォルト	—	0%	－	－
合　計			**－**	**－**

（注）「スロッティング・クライテリア」は、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項（第10条第4項第2号ヌ）

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位：百万円)

資産区分		2023年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.67%	36.08%	50.73%	921,936	14,495
正常先	11～13	0.12%	38.12%	28.99%	208,615	6,571
	14～16	0.38%	35.85%	49.46%	531,035	6,844
要注意先	21～23	3.04%	34.10%	88.51%	164,737	961
要管理先以下	24～51	100.00%	36.91%	－	17,547	117
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	3.63%	349,062	71,285
正常先	11～13	0.00%	45.00%	3.62%	348,978	71,282
	14～16	0.60%	45.00%	62.68%	83	2
要注意先	21～23	－	－	－	－	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	41.46%	43,935	6,375
正常先	11～13	0.06%	45.00%	41.87%	42,551	6,375
	14～16	0.16%	45.00%	26.85%	1,384	－
要注意先	21～23	－	－	－	－	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

資産区分		2024年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.81%	36.26%	48.04%	934,003	21,103
正常先	11～13	0.12%	38.45%	32.08%	234,082	8,883
	14～16	0.35%	35.73%	47.08%	554,565	10,504
要注意先	21～23	3.76%	34.28%	90.23%	125,632	1,687
要管理先以下	24～51	100.00%	37.38%	—	19,723	28
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.70%	373,332	81,192
正常先	11～13	0.00%	45.00%	2.69%	373,252	81,189
	14～16	0.60%	45.00%	62.37%	80	3
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	37.59%	53,139	5,835
正常先	11～13	0.06%	45.00%	38.90%	47,039	5,835
	14～16	0.16%	45.00%	26.20%	6,100	—
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期							
プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー	0.94%	18.40%	－	12.63%	200,135	－	－	－
非延滞	0.42%	18.13%	－	12.42%	198,568	－	－	－
延滞	16.47%	18.12%	－	97.49%	630	－	－	－
デフォルト	100.00%	76.43%	76.43%	－	936	－	－	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.28%	85.29%	－	25.05%	1,163	3,064	4,356	70.34%
非延滞	0.97%	85.28%	－	24.41%	1,143	3,063	4,353	70.35%
延滞	35.24%	85.28%	－	260.15%	12	0	0	205.10%
デフォルト	100.00%	92.71%	92.71%	－	7	1	2	54.04%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.82%	30.68%	－	29.11%	7,000	82	260	100.00%
非延滞	2.26%	29.79%	－	29.86%	6,813	82	260	100.00%
延滞	40.92%	30.00%	－	84.52%	3	－	－	－
デフォルト	100.00%	64.22%	64.22%	－	183	－	－	－
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	1.31%	80.03%	－	57.35%	12,891	25	53	100.00%
非延滞	0.78%	80.01%	－	55.42%	12,670	25	53	100.00%
延滞	22.15%	79.92%	－	192.97%	192	－	－	－
デフォルト	100.00%	90.24%	90.24%	－	28	－	－	－

(単位：百万円)

資産区分	2024年度中間期							
プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー	1.00%	17.71%	—	12.92%	222,147	—	—	—
非延滞	0.45%	17.43%	—	12.57%	219,960	—	—	—
延滞	16.26%	17.42%	—	93.41%	1,132	—	—	—
デフォルト	100.00%	75.68%	75.68%	—	1,054	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.38%	85.88%	—	25.86%	1,242	3,176	4,498	70.60%
非延滞	0.97%	85.86%	—	24.93%	1,214	3,173	4,494	70.60%
延滞	34.86%	85.86%	—	261.65%	18	0	0	49.89%
デフォルト	100.00%	92.61%	92.61%	—	9	2	2	74.20%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.66%	30.75%	—	30.58%	7,022	101	293	100.00%
非延滞	3.03%	30.00%	—	31.19%	6,812	101	293	100.00%
延滞	41.51%	30.00%	—	79.71%	27	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	59.52%	59.52%	—	181	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	1.68%	89.26%	—	62.78%	13,310	25	48	100.00%
非延滞	0.78%	89.32%	—	60.03%	12,979	25	48	100.00%
延滞	22.32%	86.67%	—	210.52%	268	—	—	—
デフォルト	100.00%	86.30%	86.30%	—	62	—	—	—

（注）1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2. コミットメントの掛目の推計値（加重平均値）は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号ル）

(単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期 a.損失の実績値	2024年度中間期 b.損失の実績値	対比 (b−a)
事業法人向けエクスポージャー	10,684	11,273	589
ソブリン向けエクスポージャー	−	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	−	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	0	2	2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	60	79	19
合　計	**10,744**	**11,355**	**610**

(要因分析)
事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。
その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。
居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

(注)　損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヲ）

(単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期 a.損失額の推計値(期初)	2023年度中間期 b.損失額の実績値(期末)	2023年度中間期 対比 (a−b)
事業法人向けエクスポージャー	9,930	10,684	△ 753
ソブリン向けエクスポージャー	1	−	1
金融機関等向けエクスポージャー	15	−	15
居住用不動産向けエクスポージャー	779	0	779
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	0	2
その他リテール向けエクスポージャー	327	60	266
合　計	**11,058**	**10,744**	**313**

(単位：百万円)

資産区分	2024年度中間期 a.損失額の推計値(期初)	2024年度中間期 b.損失額の実績値(期末)	2024年度中間期 対比 (a−b)	(参考) 損失額の推計値(2024/9時点)
事業法人向けエクスポージャー	9,854	11,273	△ 1,418	10,022
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	1	1
金融機関等向けエクスポージャー	15	—	15	19
居住用不動産向けエクスポージャー	913	2	911	1,005
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	50	0	50	53
その他リテール向けエクスポージャー	357	79	277	368
合　計	**11,192**	**11,355**	**△ 163**	**11,471**

(注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2. 損失額の実績値は、上記（7）の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項　目	2023年度中間期 適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	18,241	174,322	106,381	−
事業法人向けエクスポージャー	13,569	172,195	97,776	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	3,636	−
金融機関等向けエクスポージャー	−	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	270	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	0	−
その他リテール向けエクスポージャー	4,671	2,126	4,696	−
合　計	**18,241**	**174,322**	**106,381**	**−**

(単位：百万円)

項　目	2024年度中間期 適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	16,456	171,735	108,195	—
事業法人向けエクスポージャー	12,170	169,518	100,269	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	2,674	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	740	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,286	2,217	4,510	—
合　計	**16,456**	**171,735**	**108,195**	**—**

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）
SA-CCR方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項　目	2023年度中間期	2024年度中間期
グロス再構築コストの額	3,414	6,596
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	9,546	16,000
派生商品取引	9,546	16,000
外国為替関連取引及び金関連取引	6,662	14,112
金利関連取引	2,884	1,887
株式関連取引	−	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	−	—
その他のコモディティ関連取引	−	—
クレジット・デリバティブ	−	—
長期決済期間取引	−	—
ネッティング効果勘案額（△）	−	—
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	9,546	16,000
担保による与信相当額の減少額（△）		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	9,546	16,000

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	2023年度中間期	2024年度中間期
適格金融資産担保	−	−
適格資産担保	−	−
合　計	**−**	**−**

(注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
3. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）
銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	－	－	—	—
自動車ローン債権	－	－	—	—
小口消費者ローン債権	－	－	—	—
クレジットカード与信	－	－	—	—
リース債権	－	－	—	—
事業資産	16	－	16	—
不動産	－	－	—	—
不動産を除く有形資産	－	－	—	—
事業者向け貸出	1,380	－	1,476	—
売上債権	－	－	—	—
その他の資産	－	－	—	—
合　計	**1,397**	**－**	**1,492**	**—**

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	－	－	—	—
自動車ローン債権	－	－	—	—
小口消費者ローン債権	－	－	—	—
クレジットカード与信	－	－	—	—
リース債権	－	－	—	—
事業資産	－	－	—	—
不動産	－	－	—	—
不動産を除く有形資産	－	－	—	—
事業者向け貸出	236	－	115	—
売上債権	－	－	—	—
その他の資産	－	－	—	—
合　計	**236**	**－**	**115**	**—**

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下	1,380	16	－	－
20%超50%以下	－	－	－	－
50%超100%以下	－	－	－	－
100%超250%以下	－	－	－	－
250%超650%以下	－	－	－	－
650%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	16	8	－	－
合　計	**1,397**	**24**	**－**	**－**

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下	1,476	17	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	16	8	—	—
合　計	**1,492**	**25**	**—**	**—**

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下	236	2	－	－
20%超50%以下	－	－	－	－
50%超100%以下	－	－	－	－
100%超250%以下	－	－	－	－
250%超650%以下	－	－	－	－
650%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合　計	**236**	**2**	**－**	**－**

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下	115	1	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合　計	**115**	**1**	**—**	**—**

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン債権	－	—
自動車ローン債権	－	—
小口消費者ローン債権	－	—
クレジットカード与信	－	—
リース債権	－	—
事業資産	16	16
不動産	－	—
不動産を除く有形資産	－	—
事業者向け貸出	－	—
売上債権	－	—
その他の資産	－	—
合　計	**16**	**16**

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. CVAリスクに関する事項（第10条第4項第5号の2イ（2））

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,473		2,348	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,095		975	
合計		**9,759**		**11,754**

(注) BA-CVAによるリスク・アセットの額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額を記載しております。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

(単位：百万円)

種　類	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している株式等エクスポージャー	31,384		28,059	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	633		633	
合　計	**32,017**	**32,017**	**28,692**	**28,692**

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額　(単位：百万円)

種　類	2023年度中間期	2024年度中間期
子会社・子法人等	－	－
関連法人等	－	－
合　計	**－**	**－**

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第10条第4項第7号ロ）

(単位：百万円)

種　類	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益の額	182	1,535
償却の額	－	－

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ハ）

(単位：百万円)

種　類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	14,521	32,017	17,495	13,460	28,692	15,232

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ニ）

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

(単位：百万円)

算出方式	2023年度中間期	2024年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	1,227	1,293
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	1,779	1,435
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	—
合　計　額	**3,006**	**2,728**

9. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

(1) ⊿EVE、⊿NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	13,153	13,376	2,596	2,764
2	下方パラレルシフト	45	48	△2,776	△3,204
3	スティープ化	12,195	10,946		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	13,153	13,376	2,596	2,764
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	87,814		88,327	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	11,278百万円
うち円金利	11,148百万円
うち他通貨金利	172百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	15,431百万円
うち円金利	15,328百万円
うち他通貨金利	137百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. なお、2024年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2023年度と同様に、0.75として測定しております。

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項（第10条第4項第10号イ・ロ）

①信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロアに用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	15,288	5,147	15,288	5,147
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	1,269	591	1,269	591
うち、地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	20,861	19,625	20,861	19,625
株式等向けエクスポージャー	19,367	14,521	19,367	14,521
購入債権	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	256,080	459,565	256,632	460,116
うち、基礎的内部格付手法適用分	256,080		256,632	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
中堅中小企業向けエクスポージャー	219,049	379,295	219,049	379,295
うち、基礎的内部格付手法適用分	219,049		219,049	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	25,286	131,519	25,286	131,519
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,059	1,213	1,059	1,213
その他リテール向けエクスポージャー	8,934	14,903	8,934	14,903
特定貸付債権	16,384	23,284	16,384	23,284
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
合計	**582,312**	**1,049,074**	**582,864**	**1,049,626**

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロアに用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	12,312	4,855	12,312	4,855
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	1,256	590	1,256	590
うち、地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	22,169	18,815	22,169	18,815
株式等向けエクスポージャー	785	501	17,782	17,498
購入債権	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	240,793	459,440	241,259	459,905
うち、基礎的内部格付手法適用分	240,793		241,259	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
中堅中小企業向けエクスポージャー	218,094	371,754	218,094	371,754
うち、基礎的内部格付手法適用分	218,094		218,094	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	28,716	113,526	28,716	113,526
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,142	1,287	1,142	1,287
その他リテール向けエクスポージャー	10,551	14,771	10,551	14,771
特定貸付債権	17,397	17,503	17,397	17,503
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
合計	**551,964**	**1,002,456**	**569,426**	**1,019,918**

②証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
内部格付手法により算出した額	344	340
標準的手法により算出した額	344	340

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を12百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2021年4月～2024年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、持株会社において報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、持株会社及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、そのうち4名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2024年9月)
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（北九州銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする持株会社の報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	6	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	56	—
3		うち、現金報酬額	56	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
18		退職慰労金の総額	13	—
19		うち、繰延額	12	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		69	—

（注）1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	19
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	86	—	—	—	7
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		86	—	—	—	26

（注）当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

ブランドスローガン

この世界で。この街で。このじぶん。

YMfg

じぶんの現在地を、どの視点から見るか?

すぐ近くか、もっと俯瞰かで、景色は変わる。

「地域」を「地域」としてだけ見ていたのは過去だ。

どこにいようと世界と瞬時につながるいま、

「この世界のじぶん」という立ち位置で、

「この街のじぶん」を考えよう。

この街を生きる人は、この世界を生きる人。

この街の人生が、この世界のどこかに影響していくだろう。

そこにはかけがえのない、ひとりひとりの「じぶん」がいる。

それがＹＭＦＧのまなざし。それがココロ。

まだ見ぬ景色を、一緒に見にいこう。

当社は、様々なステークホルダーの皆さまに、当社のパーパスの理念を
よりわかりやすくお伝えすることを目的に、これまでのブランドコミュニケーションを一新し、
ステークホルダーの皆さまとともに地域の豊かな未来を共創していく旗印として、
ブランドスローガンを策定いたしました。

新たなブランド
コミュニケーションの
展開について

■発行／2025年1月　■編集／山口フィナンシャルグループ　総合企画部 広報・IR室
〒750-8603　下関市竹崎町4-2-36　☎083-223-5545
https://www.ymfg.co.jp

山 口 銀 行　〒750-8603 下関市竹崎町4-2-36　☎083-223-3411　https://www.yamaguchibank.co.jp
もみじ銀行　〒730-8678 広島市中区胡町1-24　☎082-241-3131　https://www.momijibank.co.jp
北九州銀行　〒802-8701 北九州市小倉北区堺町1-1-10　☎093-513-5200　https://www.kitakyushubank.co.jp